

令和 2 年度 厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

介護分野の生産性向上に向けた ICT の更なる活用 に関する調査研究 報告書

令和 3 (2021) 年 3 月

株式会社 三菱総合研究所

目 次

1. 調査の概要	1
1.1.事業実施の目的.....	1
1.2.調査の進め方	1
2. アンケート調査	3
2.1.調査の目的.....	3
2.2.調査の方法.....	3
2.3.調査結果	5
2.4.アンケート調査結果のまとめ.....	90
3. ヒアリング調査	93
3.1.調査の目的.....	93
3.2.調査対象・時期.....	93
3.3.調査内容	94
3.4.調査結果	95
3.5.ヒアリング調査結果のまとめ.....	104
4. 本事業のまとめ	106
5. 参考資料.....	107

1. 調査の概要

1.1. 事業実施の目的

居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などのサービス提供事業所間ではサービス利用に伴い、居宅サービス計画書の共有業務が発生し、一部の事業所間においては、介護報酬請求のための介護ソフトを用いた情報共有が行われているが、その具体的な現状は把握されていない。

また、厚生労働省では、異なるベンダーの介護ソフトを利用している居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などのサービス提供事業所との間で、ケアプランのデータ連携を行うことが出来るよう、「居宅介護支援事業所と訪問介護などのサービス提供事業所間における情報連携の標準仕様について」（令和元年5月22日老振発 0522 第1号厚生労働省老健局振興課長通知）を発出しているが、介護現場における活用や普及についても引き続き検討の余地が残っている。

上記の状況を踏まえ、本事業では、居宅介護支援事業所と、訪問介護事業所・訪問看護事業所などのサービス提供事業所（以下、居宅サービス事業所）間での居宅サービス計画書の共有業務における介護ソフト等のICTの活用状況について調査し、介護分野の生産性向上に向けた更なる活用に関する基礎材料を収集する。

1.2. 調査の進め方

本事業の内容は以下のとおりである。

(1) 実施内容

1) 検討委員会の設置・開催

有識者、介護事業者、介護ソフトベンダー等による検討委員会を設置し、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所間の情報連携における、生産性向上に向けた更なるICTの活用について具体的な検討を行う。

2) アンケート調査の実施

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所間での居宅サービス計画書の共有業務における介護ソフト等のICTの活用状況について、居宅介護支援事業所および居宅サービス事業所を対象にアンケート調査を行う。

3) ヒアリング調査の実施

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所間での居宅サービス計画書の共有業務におけるICTの活用事例に対して、導入過程、導入による業務の変化や効果等についてヒアリング調査を行う。

4) 本事業の実施体制

本事業の実施にあたっては、介護情報連携ソフトに係る有識者、介護事業者、介護ソフトベンダー等から構成する検討委員会を設置した。

検討委員会では居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所間の情報連携における、生産性向上に向けた更なるICTの活用について具体的な検討を行った。検討委員会のメンバーは次ページのとおり。

図表 1-1 委員一覧（敬称略・五十音順）※◎は委員長

氏名	所属・役職
◎井出 健二郎	昭和女子大学 グローバルビジネス学部 会計ファイナンス学科 教授
伊藤 宏光	株式会社ワイズマン 商品企画担当部長
大浦 由紀	一般社団法人全国介護事業者協議会 関西ブロック担当理事
垣内 達也	一般社団法人 日本介護支援専門員協会 常任理事
迫田 武志	エヌ・デーソフトウェア株式会社 戦略マーケティング部 営業企画課 課長
畠山 仁	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長

検討委員会の開催スケジュールは以下のとおり。

図表 1-2 検討委員会の開催スケジュール

時期	実施内容	議題
令和2年11月17日	第1回検討委員会	・ 本事業の趣旨について ・ 本事業の実施計画（案）について ・ 本事業のアンケート調査票（案）について ・ 今後のスケジュールについて
令和3年3月3日	第2回検討委員会	・ 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所間の 情報連携に関する調査結果について ・ 取りまとめ（案）について

2. アンケート調査

2.1. 調査の目的

本調査は、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所間での居宅サービス計画書の共有業務における介護ソフト等の ICT の活用状況について把握し、介護分野の生産性向上に向けた更なる活用に関する基礎材料を収集することを目的とした。

2.2. 調査の方法

【調査対象】

居宅介護支援事業所および居宅サービス事業所のうち、定期的に居宅介護支援事業所との居宅サービス計画書の共有が発生するサービス種類である、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護の計 5,209 か所の事業所を対象として、主に事業所の管理者など事業所における ICT 機器や介護ソフトの利用状況や、居宅サービス計画書等の共有状況について把握している方に回答いただいた。

【調査方法】

調査方法は WEB 調査とした。各居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所に、調査用 WEB サイトの URL とログイン用 ID とパスワードが記載された調査実施要項を郵送した。

※ただし、ウェブでの回答ができない事業所に関しては、別途、電子調査票での回答も可能とした。

【実施時期】 令和 3 年 1 ～ 2 月

【調査実績】 発送数 5,209(サービス事業所：3,978、居宅介護支援事業所：1,231)

【調査内容】

調査項目は以下のとおりである。また調査票については、居宅介護支援事業所を対象とした居宅介護支援事業所票（以下、居宅介護支援票）と、居宅サービス事業所を対象とした居宅サービス事業所票（以下、サービス票）の 2 種類で構成した。（居宅介護支援票ではサービス利用票（提供票）【予定】の共有について、サービス表ではサービス利用票（提供票）【実績】の共有に関する設問となっている。）

図表 2-1 調査項目

調査項目
● 基本情報 ・ 開設主体・開設年月 ・ 事業所の利用者数 ・ 事業所の併設サービス ・ 事業所の職員体制 ・ 法人の売上高 ・ 事業所が定めている常勤職員 1 人あたりの 1 か月あたりの所定労働時間

調査項目
・ 事業所における 1 週間の常勤職員 1 人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間 ● ICT 機器の利用状況について ・ 事業所において導入している ICT 機器 ・ 事業所におけるインターネット回線の利用有無および利用金額 ・ 介護ソフト導入の有無 ● 導入している介護ソフトについて ・ ベンダー名 ・ 契約開始時期 ・ 支払い方式、保守・修理費用 ・ 契約形態、提供形態 ・ サービス利用票（提供票）の情報共有機能の利用有無 ● サービス利用票（提供票）の共有について ・ サービス利用票（提供票）を共有した事業所数、利用者数 （以下、「持参」でサービス利用表を共有している事業所について） ・ 当該事業所の自事業所との併設有無 ・ 当該事業所の同一法人の有無 ・ 当該事業所への主な移動手段・移動時間 ・ 当該事業所へ持参している理由

2.3. 調査結果

(1) 回収状況

回収状況は以下の通りであった。

図表 2-2 回収状況

調査対象		調査対象件数	回収数	回収率	回収数に 占める割合 (サービス票の場合)
居宅サ ー ビ ス 事 業 所	居宅介護支援	1231	446	36.2%	-
	訪問介護	1061	313	29.5%	27.9%
	訪問入浴介護	100	25	25.0%	2.2%
	訪問看護	395	88	22.3%	7.8%
	訪問リハビリテーション	151	42	27.8%	3.7%
	通所介護	768	219	28.5%	19.5%
	通所リハビリテーション	259	59	22.8%	5.3%
	短期入所生活介護	334	78	23.4%	6.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	100	36	36.0%	3.2%
	夜間対応型訪問介護	100	40	40.0%	3.6%
	地域密着型通所介護	606	196	32.4%	17.5%
	認知症対応型通所介護	104	27	25.9%	2.4%
	居宅サービス事業所総数	3978	1123	28.2%	100.0%
総数		5209	1569	30.1%	-

(2) 調査結果の詳細

A) 基本情報

1) (1) 開設主体

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも営利法人、社会福祉法人（社会福祉協議会以外）、医療法人の順に多い。

（居宅介護支援票）

開設主体は、営利法人が最も多く全体の5割弱を占めており、次いで社会福祉法人（社会福祉協議会以外）や医療法人が2割弱と続いている。これらの3主体で全体の8割を占める。

（サービス票）

開設主体は、営利法人が最も多く全体の5割を占めており、次いで社会福祉法人（社会福祉協議会以外）2割弱、医療法人1割強と続いている。これらの3主体で全体の8割強を占めている。

図表 2-3 開設主体（居宅介護支援票）

調査数	都道府県	市区町村	組合・広域連合・一部事務	独立行政法人	医療法人	保険関係団体	日本赤十字社・社会	社会福祉協議会	社会福祉協議会以外（社会福祉協議会以外）	公益社団・財団法人	一般社団・財団法人（公益財団・財団法人以外）	農業協同組合及連合会	消費生活協同組合及び連合会	営利法人（会社）	特定非営利活動法人（NPO）	個人	その他
446 100.0%	1 0.2%	11 2.5%	1 0.2%	-	74 16.6%	-	-	24 5.4%	82 18.4%	4 0.9%	10 2.2%	7 1.6%	2 0.4%	203 45.5%	18 4.0%	3 0.7%	6 1.3%

図表 2-4 開設主体（サービス票）

調査数	都道府県	市区町村	組合・広域連合・一部事務	独立行政法人	医療法人	日本赤十字社・社会保険関係団体	社会福祉協議会	社会福祉協議会以外（社会福祉協議会以外）	公益社団・財団法人	一般社団・財団法人（公益財団・財団法人以外）	農業協同組合及連合会	消費生活協同組合及び連合会	営利法人（会社）	特定非営利活動法人（NPO）	個人	その他
1123 100.0%	12 1.1%	17 1.5%	4 0.4%	—	157 14.0%	—	42 3.7%	215 19.1%	10 0.9%	14 1.2%	14 1.2%	10 0.9%	565 50.3%	37 3.3%	11 1.0%	15 1.3%

2) (2) 開設年（西暦）

居宅介護支援事業所は「2000年～2004年」の開設が最も多いが、居宅サービス事業所は「2010年～2014年」の開設が最も多い。

（居宅介護支援票）

開設年は、「2000年～2004年」が1／4、「2015年～2019年」、「2010年～2014年」が各々2割強、「2005年～2009年」が2割弱となっている。

（サービス票）

2010年以降に開設された事業所が半分程度となっている。

図表 2-5 開設年（居宅介護支援票）

調査数	1999年以前	42年00年5月20日	92年00年5月20日	42年00年10月1日	92年00年10月1日	2020年以降
446 100.0%	39 8.7%	114 25.6%	80 17.9%	95 21.3%	104 23.3%	14 3.1%

図表 2-6 開設年（サービス票）

調査数	1999年以前	42年00年5月20日	92年00年5月20日	42年00年10月1日	92年00年10月1日	2020年以降
1123 100.0%	138 12.3%	193 17.2%	184 16.4%	307 27.3%	268 23.9%	33 2.9%

3) (3) 事業所の利用者数

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも、特に要介護1、要介護2での利用者数（平均）が多い。

（居宅介護支援票）

事業所の利用者数をみると、要介護1、要介護2、要介護3では「10～29人」が5割弱、要介護4では「10～29人」「5～9人」が各々3割強、要介護5では「5～9人」「1～2人」が各々3割弱となっている。

要支援1は「1～2人」「10～29人」が各々2割強となっている。要支援2は「10～29人」が1／3となっている。

（サービス票）

要介護1、要介護2では「10～29人」が4割弱、要介護3では「5～9人」が3割、要介護4では「1～2人」「5～9人」が各々2割強、要介護5では「1～2人」が3割弱となっている。

図表 2-7 事業所の利用者数（居宅介護支援票）

	調査数	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
要支援1	446 100.0%	97 21.7%	92 20.6%	67 15.0%	82 18.4%	105 23.5%	2 0.4%	1 0.2%	— —
要支援2	446 100.0%	74 16.6%	39 8.7%	60 13.5%	103 23.1%	153 34.3%	14 3.1%	2 0.4%	1 0.2%
要介護1	446 100.0%	7 1.6%	13 2.9%	14 3.1%	51 11.4%	203 45.5%	96 21.5%	59 13.2%	3 0.7%
要介護2	446 100.0%	7 1.6%	10 2.2%	27 6.1%	64 14.3%	212 47.5%	98 22.0%	28 6.3%	— —
要介護3	446 100.0%	8 1.8%	32 7.2%	52 11.7%	116 26.0%	212 47.5%	24 5.4%	2 0.4%	— —
要介護4	446 100.0%	19 4.3%	61 13.7%	80 17.9%	139 31.2%	142 31.8%	5 1.1%	— —	— —
要介護5	446 100.0%	53 11.9%	125 28.0%	92 20.6%	125 28.0%	49 11.0%	2 0.4%	— —	— —

図表 2-8 事業所の利用者数（サービス票）

	調査数	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
要支援1	1123 100.0%	427 38.0%	203 18.1%	132 11.8%	169 15.0%	151 13.4%	27 2.4%	12 1.1%	2 0.2%
要支援2	1123 100.0%	365 32.5%	160 14.2%	127 11.3%	196 17.5%	220 19.6%	38 3.4%	13 1.2%	4 0.4%
要介護1	1123 100.0%	110 9.8%	115 10.2%	117 10.4%	245 21.8%	428 38.1%	65 5.8%	26 2.3%	17 1.5%
要介護2	1123 100.0%	77 6.9%	130 11.6%	126 11.2%	282 25.1%	410 36.5%	62 5.5%	23 2.0%	13 1.2%
要介護3	1123 100.0%	89 7.9%	170 15.1%	221 19.7%	345 30.7%	255 22.7%	24 2.1%	14 1.2%	5 0.4%
要介護4	1123 100.0%	177 15.8%	271 24.1%	206 18.3%	252 22.4%	181 16.1%	22 2.0%	9 0.8%	5 0.4%
要介護5	1123 100.0%	286 25.5%	325 28.9%	170 15.1%	183 16.3%	134 11.9%	18 1.6%	4 0.4%	3 0.3%

4) (4) 事業所の併設サービス

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも「訪問介護」、「通所介護」の併設が多い。
今回の居宅サービス事業所調査では、「居宅介護支援」の併設が3割強あった。

(居宅介護支援票)

事業所の併設サービスをみると、「訪問介護」(4割弱)、「通所介護」(3割弱)が特に多く、次いで「訪問看護」、「通所リハビリテーション」、「短期入所生活介護」、「地域密着型通所介護」の順となっている。逆に「夜間対応型訪問介護」の併設はなく、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「訪問入浴介護」、「認知症対応型通所介護」、「訪問リハビリテーション」の併設は少ない。

(サービス票)

事業所の併設サービスをみると、「訪問介護」が最も多く、次いで「居宅介護支援」、「通所介護」、「地域密着型通所介護」の順となっている。逆に「訪問入浴介護」や「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「訪問リハビリテーション」、「通所リハビリテーション」の併設は少ない。

図表 2-9 事業所の併設サービス（居宅介護支援票）（複数回答）

調査数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	無回答
446	174	9	75	39	134	64	60	6	-	54	21	101
100.0%	39.0%	2.0%	16.8%	8.7%	30.0%	14.3%	13.5%	1.3%	-	12.1%	4.7%	22.6%

図表 2-10 事業所の併設サービス（サービス票）（複数回答）

調査数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	居宅介護支援	無回答
1123	391	27	130	75	275	96	117	64	30	185	43	367	89
100.0%	34.8%	2.4%	11.6%	6.7%	24.5%	8.5%	10.4%	5.7%	2.7%	16.5%	3.8%	32.7%	7.9%

居宅サービス事業所のサービス種別に併設サービスの割合をみると、「訪問リハビリテーション」では「通所リハビリテーション」、「夜間対応型訪問介護」では「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「訪問入浴介護」では「訪問介護」、「短期入所生活介護」では「通所介護」、「通所リハビリテーション」では「訪問リハビリテーション」が高い。

居宅介護支援事業所の併設の割合は、「通所リハビリテーション」や「訪問介護」、「訪問入浴介護」で比較的高い。

図表 2-11 居宅サービス種別の事業所の併設サービス（サービス票）（複数回答）

		調査数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	居宅介護支援	無回答
全体		1123 100.0%	391 34.8%	27 2.4%	130 11.6%	75 6.7%	275 24.5%	96 8.5%	117 10.4%	64 5.7%	30 2.7%	185 16.5%	43 3.8%	367 32.7%	89 7.9%
サービス種別	訪問介護	313 100.0%	236 75.4%	8 2.6%	20 6.4%	4 1.3%	51 16.3%	10 3.2%	14 4.5%	9 2.9%	3 1.0%	24 7.7%	5 1.6%	131 41.9%	9 2.9%
	訪問入浴介護	25 100.0%	12 48.0%	15 60.0%	3 12.0%	1 4.0%	4 16.0%	— —	1 4.0%	— —	— —	— —	— —	10 40.0%	2 8.0%
	訪問看護	88 100.0%	16 18.2%	— —	52 59.1%	7 8.0%	8 9.1%	6 6.8%	— —	2 2.3%	— —	3 3.4%	2 2.3%	29 33.0%	9 10.2%
	訪問リハビリテーション	42 100.0%	2 4.8%	— —	9 21.4%	32 76.2%	2 4.8%	26 61.9%	3 7.1%	— —	— —	1 2.4%	1 2.4%	15 35.7%	1 2.4%
	通所介護	219 100.0%	42 19.2%	2 0.9%	12 5.5%	2 0.9%	139 63.5%	4 1.8%	29 13.2%	4 1.8%	— —	8 3.7%	5 2.3%	68 31.1%	19 8.7%
	通所リハビリテーション	59 100.0%	4 6.8%	— —	11 18.6%	25 42.4%	5 8.5%	43 72.9%	6 10.2%	2 3.4%	— —	1 1.7%	2 3.4%	25 42.4%	3 5.1%
	短期入所生活介護	78 100.0%	11 14.1%	— —	3 3.8%	— —	34 43.6%	1 1.3%	51 65.4%	2 2.6%	— —	9 11.5%	5 6.4%	26 33.3%	9 11.5%
	夜間対応型訪問介護	40 100.0%	27 67.5%	1 2.5%	6 15.0%	2 5.0%	5 12.5%	2 5.0%	3 7.5%	22 55.0%	25 62.5%	2 5.0%	1 2.5%	13 32.5%	— —
	認知症対応型通所介護	27 100.0%	5 18.5%	— —	2 7.4%	— —	8 29.6%	2 7.4%	5 18.5%	— —	— —	2 7.4%	18 66.7%	8 29.6%	4 14.8%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	36 100.0%	14 38.9%	1 2.8%	7 19.4%	1 2.8%	4 11.1%	1 2.8%	1 2.8%	21 58.3%	2 5.6%	— —	— —	12 33.3%	4 11.1%
	地域密着型通所介護	196 100.0%	22 11.2%	— —	5 2.6%	1 0.5%	15 7.7%	1 0.5%	4 2.0%	2 1.0%	— —	135 68.9%	4 2.0%	30 15.3%	29 14.8%

5) (5) 事業所の職員体制

(居宅介護支援票)

○介護支援専門員

事業所の介護支援専門員実人員（常勤）は「1人」（約3割）が最も多く、次いで「3人」、「2人」の順となっている。3人以下が約7割を占める。

介護支援専門員実人員（非常勤）は、約7割がいないと回答している。「1人」が約2割である。

○その他の職員

介護支援専門員以外のその他職員は常勤、非常勤とも、約9割がいないと回答しており、介護支援専門員のみ事業所が多い。

図表 2-12 事業所の職員体制_介護支援専門員実人員（居宅介護支援票）

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
介護支援専門員実人員_常勤	446 100.0%	2 0.4%	145 32.5%	88 19.7%	94 21.1%	65 14.6%	52 11.7%	— —
介護支援専門員実人員_非常勤	446 100.0%	320 71.7%	87 19.5%	28 6.3%	9 2.0%	1 0.2%	— —	1 0.2%

図表 2-13 事業所の職員体制_介護支援専門員換算人員（居宅介護支援票）

	調査数	1人未満	1人以上2人未満	2人以上3人未満	3人以上4人未満	4人以上5人未満	5人以上	無回答
介護支援専門員換算人員_常勤	446 100.0%	81 18.2%	135 30.3%	71 15.9%	72 16.1%	48 10.8%	38 8.5%	1 0.2%
介護支援専門員換算人員_非常勤	446 100.0%	411 92.2%	28 6.3%	4 0.9%	1 0.2%	— —	1 0.2%	1 0.2%

図表 2-14 事業所の職員体制_その他職員実人員（居宅介護支援票）

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
その他職員実人員_常勤	446 100.0%	404 90.6%	20 4.5%	8 1.8%	2 0.4%	1 0.2%	10 2.2%	1 0.2%
その他職員実人員_非常勤	446 100.0%	399 89.5%	30 6.7%	2 0.4%	3 0.7%	— —	11 2.5%	1 0.2%

図表 2-15 事業所の職員体制_その他職員換算人員（居宅介護支援票）

	調査数	1人未満	1人以上 2人未満	2人以上 3人未満	3人以上 4人未満	4人以上 5人未満	5人以上	無回答
その他職員換算人員__常勤	446 100.0%	418 93.7%	10 2.2%	6 1.3%	1 0.2%	1 0.2%	9 2.0%	1 0.2%
その他職員換算人員__非常勤	446 100.0%	426 95.5%	8 1.8%	1 0.2%	— —	1 0.2%	9 2.0%	1 0.2%

（サービス票）

○職員

事業所の職員の実人員（常勤）は「5人以上」が50.0%と最も多く、次いで「3人」、「4人」の順となっている。

職員の実人員（非常勤）も「5人以上」が最も多いが、次いで「0人」、「4人」の順である。

図表 2-16 事業所の職員体制_実人員（サービス票）

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
実人員__常勤	1123 100.0%	11 1.0%	76 6.8%	137 12.2%	176 15.7%	161 14.3%	562 50.0%
実人員__非常勤	1123 100.0%	122 10.9%	86 7.7%	96 8.5%	105 9.3%	115 10.2%	599 53.3%

図表 2-17 事業所の職員体制_換算人員（サービス票）

	調査数	1人未満	1人以上 2人未満	2人以上 3人未満	3人以上 4人未満	4人以上 5人未満	5人以上	無回答
換算人員__常勤	1123 100.0%	100 8.9%	124 11.0%	149 13.3%	152 13.5%	124 11.0%	473 42.1%	1 0.1%
換算人員__非常勤	1123 100.0%	336 29.9%	198 17.6%	177 15.8%	114 10.2%	75 6.7%	222 19.8%	1 0.1%

6) (6) 法人の売上高（令和元年実績）

居宅介護支援事業所よりも居宅サービス事業所の方が、全体的に売上高が大きい傾向となっている。

（居宅介護支援票）

法人の売上高（令和元年実績）は、「1千万円以下」、「1千万円超3千万円以下」をあわせると6割弱を占める一方、1億円超が約2割となっている。

（サービス票）

法人の売上高（令和元年実績）は、「1千万円以下」、「1千万円超3千万円以下」で4割強を占める一方、1億円超が3割弱となっている。

図表 2-18 法人の売上高（令和元年実績）（居宅介護支援票）

調査数	1千万円以下	1千万円超3千万円以下	3千万円超5千万円以下	5千万円超1億円以下	1億円超5億円以下	5億円超10億円以下	10億円超
446 100.0%	140 31.4%	116 26.0%	45 10.1%	53 11.9%	53 11.9%	16 3.6%	23 5.2%

図表 2-19 法人の売上高（令和元年実績）（サービス票）

調査数	1千万円以下	1千万円超3千万円以下	3千万円超5千万円以下	5千万円超1億円以下	1億円超5億円以下	5億円超10億円以下	10億円超
1123 100.0%	187 16.7%	285 25.4%	153 13.6%	197 17.5%	175 15.6%	52 4.6%	74 6.6%

7) (7) 事業所が定めている常勤職員 1 人 1 か月あたりの所定労働時間（令和 2 年 11 月）

居宅サービス事業所は居宅支援介護事業所に比較して「170 時間以上」が多く、160 時間未満が少ない。

（居宅介護支援票）

常勤職員 1 人 1 か月あたりの所定労働時間（令和 2 年 11 月）は、「160 時間～169 時間以下」が 6 割弱で最も多い。次いで、「150～159 時間未満」、「170 時間以上」の順となっている。

（サービス票）

常勤職員 1 人あたりの 1 か月あたりの所定労働時間（令和 2 年 11 月）は、「160 時間～169 時間以下」が 6 割で最も多く、次いで、「170 時間以上」となっている。

図表 2-20 事業所が定めている常勤職員 1 人 1 か月あたりの所定労働時間
（令和 2 年 11 月）（居宅介護支援票）

調査数	1 3 9 時間 以下	時 間 4 以 下 時 間 1 4 9	時 間 5 以 下 時 間 1 5 9	時 間 6 以 下 時 間 1 6 9	1 7 0 時間 以上
446 100.0%	20 4.5%	37 8.3%	69 15.5%	256 57.4%	64 14.3%

図表 2-21 事業所が定めている常勤職員 1 人 1 か月あたりの所定労働時間
（令和 2 年 11 月）（サービス票）

調査数	1 3 9 時間 以下	時 間 4 以 下 時 間 1 4 9	時 間 5 以 下 時 間 1 5 9	時 間 6 以 下 時 間 1 6 9	1 7 0 時間 以上
1123 100.0%	27 2.4%	61 5.4%	119 10.6%	676 60.2%	240 21.4%

8) (8) 1週間の常勤職員1人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間(令和2年11月末)

(居宅介護支援票)

常勤職員1人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間(1週間)(令和2年11月末)は、「20時間～29時間以下」が4割弱と最も多く、次いで、「4時間以下」が2割弱となっている。

そのうち、介護ソフトの利用時間は、「20時間～29時間以下」と「30時間以上」をあわせると約3割となる一方で「4時間以下」が4分の1となっている。

パソコン使用時間における介護ソフトの利用時間の割合をみると、「80%～100%未満」と「100%」をあわせると概ね2/3となっている。

(サービス票)

常勤職員1人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間(1週間)(令和2年11月末)は、「4時間以下」が4割と最も多く、「5時間～9時間以下」、「10時間～19時間以下」が各々2割となっている。

そのうち、介護ソフトの利用時間は、「4時間以下」が5割強と最も多くなっている。なお、「0時間」も1割強となっている。

パソコン使用時間における介護ソフトの利用時間の割合をみると、「80%～100%未満」と「100%」をあわせると概ね1/3となっている。

図表 2-22 事業所における1週間の常勤職員1人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間(令和2年11月末)(居宅介護支援票)

	調査数	0時間	4時間以下	5時間～9時間以下	10時間以下 19時間	20時間～29時間	30時間以上	無回答
パソコンまたはタブレット端末の使用時間(時間)	446	1	82	80	51	173	56	3
	100.0%	0.2%	18.4%	17.9%	11.4%	38.8%	12.6%	0.7%
そのうち、介護ソフトの利用時間(時間)	446	3	112	70	126	103	30	2
	100.0%	0.7%	25.1%	15.7%	28.3%	23.1%	6.7%	0.4%

図表 2-23 事業所における 1 週間の常勤職員 1 人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間（令和 2 年 11 月末）（サービス票）

	調 査 数	0 時 間	4 時 間 以 下	5 時 間 ～ 9 時 間 以 下	1 0 時 間 ～ 1 9 時 間	2 0 時 間 ～ 2 9 時 間	3 0 時 間 以 上	無 回 答
パソコンまたはタブレット 端末の使用時間(時間)	1123 100.0%	24 2.1%	452 40.2%	227 20.2%	226 20.1%	105 9.3%	87 7.7%	2 0.2%
そのうち、介護ソフトの利 用時間(時間)	1123 100.0%	149 13.3%	588 52.4%	179 15.9%	128 11.4%	43 3.8%	35 3.1%	1 0.1%

図表 2-24 パソコン使用時間における介護ソフトの利用時間の割合（％）（令和 2 年 11 月末）（居宅介護支援票）

調査数	0 %	20 %未満	20 %～40 %未満	40 %～60 %未満	60 %～80 %未満	80 %～100 %未満	100 %	無回答
446	1	5	8	25	111	151	141	4
100.0%	0.2%	1.1%	1.8%	5.6%	24.9%	33.9%	31.6%	0.9%

図表 2-25 パソコン使用時間における介護ソフトの利用時間の割合（％）（令和 2 年 11 月末）（サービス票）

調査数	0 %	20 %未満	20 %～40 %未満	40 %～60 %未満	60 %～80 %未満	80 %～100 %未満	100 %	無回答
1123	125	61	156	212	159	125	259	26
100.0%	11.1%	5.4%	13.9%	18.9%	14.2%	11.1%	23.1%	2.3%

9) (9) 令和元年度の給付管理票とサービス事業者からの明細書の不突合による給付管理票の返戻件数（居宅介護支援票）

令和元年度（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月サービス提供分）の給付管理票とサービス事業者からの明細書の不突合による給付管理票の返戻件数は、「3～5 件以下」が 3 割弱で最も多いが、「6～10 件以下」と「11～20 件以下」、「21 件以上」を合わせると 2 割強である。

図表 2-26 事業所における令和元年度（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月サービス提供分）の、給付管理票とサービス事業者からの明細書の不突合による給付管理票の返戻件数（居宅介護支援票）

調査数	0 件	1 ～ 2 件	3 ～ 5 件以下	6 ～ 10 件以下	11 ～ 20 件以下	21 件以上
446 100.0%	123 27.6%	91 20.4%	128 28.7%	66 14.8%	31 7.0%	7 1.6%

B) ICT 機器の利用状況について

1) (1) 事業所において導入している ICT 機器

居宅サービス事業所は居宅介護支援事業所に比較して、携帯しやすいノートパソコンやタブレット端末の導入割合が高い。

(居宅介護支援票)

事業所において導入している ICT 機器は、「デスクトップパソコン」が最も多く、次いで「ノートパソコン」、「携帯電話」となっている。「スマートフォン」(3割強)や「タブレット端末」(2割強)は少ない。

(サービス票)

事業所において導入している ICT 機器は、「ノートパソコン」が最も多く、次いで「デスクトップパソコン」となっている。「タブレット端末」(4割弱)や「スマートフォン」(約3割)は少ない。

図表 2-27 事業所において導入している ICT 機器（居宅介護支援票）（複数回答）

調査数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット端末	その他	無回答
446 100.0%	322 72.2%	253 56.7%	216 48.4%	138 30.9%	112 25.1%	3 0.7%	1 0.2%

図表 2-28 事業所において導入している ICT 機器（サービス票）（複数回答）

調査数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット端末	その他
1123 100.0%	791 70.4%	843 75.1%	420 37.4%	348 31.0%	445 39.6%	11 1.0%

図表 2-29 機器台数（台）（居宅介護支援票）

※各機器を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
デスクトップパソコン	322 100.0%	93 28.9%	68 21.1%	63 19.6%	49 15.2%	19 5.9%	30 9.3%	— —
ノートパソコン	253 100.0%	100 39.5%	53 20.9%	35 13.8%	24 9.5%	15 5.9%	24 9.5%	2 0.8%
携帯電話	216 100.0%	88 40.7%	41 19.0%	27 12.5%	23 10.6%	14 6.5%	19 8.8%	4 1.9%
スマートフォン	138 100.0%	54 39.1%	23 16.7%	24 17.4%	13 9.4%	11 8.0%	13 9.4%	— —
タブレット端末	112 100.0%	79 70.5%	12 10.7%	15 13.4%	3 2.7%	— —	3 2.7%	— —
その他	3 100.0%	2 66.7%	— —	— —	— —	— —	— —	1 33.3%

図表 2-30 機器台数（台）（サービス票）

※各機器を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
デスクトップパソコン	791 100.0%	266 33.6%	203 25.7%	107 13.5%	64 8.1%	44 5.6%	103 13.0%	4 0.5%
ノートパソコン	843 100.0%	281 33.3%	207 24.6%	131 15.5%	58 6.9%	50 5.9%	113 13.4%	3 0.4%
携帯電話	420 100.0%	126 30.0%	84 20.0%	46 11.0%	40 9.5%	39 9.3%	77 18.3%	8 1.9%
スマートフォン	348 100.0%	98 28.2%	64 18.4%	44 12.6%	30 8.6%	25 7.2%	81 23.3%	6 1.7%
タブレット端末	445 100.0%	204 45.8%	92 20.7%	37 8.3%	17 3.8%	28 6.3%	65 14.6%	2 0.4%
その他	11 100.0%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%	— —	— —	6 54.5%	— —

居宅サービス事業所をサービス種別にみると、「訪問看護」では「タブレット端末」（6割弱）が、「訪問リハビリテーション」では「デスクトップパソコン」（8割強）が、「通所リハビリテーション」では「ノートパソコン」（9割弱）が、「夜間対応型訪問介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」では「スマートフォン」（それぞれ8割弱、7割弱）が他の事業所と比較して使用される傾向にある。

図表 2-31 居宅サービス種別 事業所において導入している ICT 機器（サービス票）
（複数回答）

		調査数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット端末	その他
全体		1123 100.0%	791 70.4%	843 75.1%	420 37.4%	348 31.0%	445 39.6%	11 1.0%
サービス種別	訪問介護	313 100.0%	233 74.4%	211 67.4%	119 38.0%	117 37.4%	61 19.5%	3 1.0%
	訪問入浴介護	25 100.0%	18 72.0%	13 52.0%	12 48.0%	6 24.0%	9 36.0%	—
	訪問看護	88 100.0%	61 69.3%	66 75.0%	40 45.5%	48 54.5%	50 56.8%	—
	訪問リハビリテーション	42 100.0%	35 83.3%	32 76.2%	18 42.9%	12 28.6%	20 47.6%	—
	通所介護	219 100.0%	159 72.6%	169 77.2%	71 32.4%	42 19.2%	111 50.7%	—
	通所リハビリテーション	59 100.0%	42 71.2%	52 88.1%	24 40.7%	14 23.7%	26 44.1%	—
	短期入所生活介護	78 100.0%	63 80.8%	61 78.2%	32 41.0%	9 11.5%	37 47.4%	6 7.7%
	夜間対応型訪問介護	40 100.0%	29 72.5%	29 72.5%	16 40.0%	31 77.5%	19 47.5%	—
	認知症対応型通所介護	27 100.0%	19 70.4%	19 70.4%	11 40.7%	6 22.2%	12 44.4%	—
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	36 100.0%	26 72.2%	32 88.9%	16 44.4%	24 66.7%	18 50.0%	1 2.8%
	地域密着型通所介護	196 100.0%	106 54.1%	159 81.1%	61 31.1%	39 19.9%	82 41.8%	1 0.5%

また、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所それぞれにおいて、利用者別、常勤換算人員別、売上高別に集計を行ったところ、使用している ICT 機器の種類には大きな違いは見られなかったが規模が大きくなるにつれて導入機器数も増えていた。

図表 2-32 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 事業所において導入している ICT 機器（居宅介護支援票）（複数回答）

		調査数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット端末	その他	無回答
全体		446 100.0%	322 72.2%	253 56.7%	216 48.4%	138 30.9%	112 25.1%	3 0.7%	1 0.2%
問 1 （3） 利用者数 貴事業 所の 合計	0～40人	108 100.0%	75 69.4%	58 53.7%	56 51.9%	38 35.2%	37 34.3%	2 1.9%	— —
	41～80人	119 100.0%	83 69.7%	71 59.7%	48 40.3%	39 32.8%	27 22.7%	— —	1 0.8%
	81～100人	51 100.0%	44 86.3%	25 49.0%	26 51.0%	10 19.6%	11 21.6%	— —	— —
	101～150人	103 100.0%	78 75.7%	60 58.3%	52 50.5%	38 36.9%	27 26.2%	— —	— —
	151人以上	63 100.0%	41 65.1%	39 61.9%	33 52.4%	13 20.6%	10 15.9%	— —	— —
常勤換算人員	0人～1人未満	81 100.0%	55 67.9%	45 55.6%	34 42.0%	27 33.3%	21 25.9%	1 1.2%	— —
	1人～2人未満	135 100.0%	92 68.1%	77 57.0%	63 46.7%	49 36.3%	46 34.1%	2 1.5%	— —
	2人～3人未満	71 100.0%	57 80.3%	45 63.4%	38 53.5%	19 26.8%	9 12.7%	— —	— —
	3人～4人未満	72 100.0%	56 77.8%	35 48.6%	34 47.2%	20 27.8%	14 19.4%	— —	— —
	4人以上	86 100.0%	62 72.1%	51 59.3%	47 54.7%	23 26.7%	22 25.6%	— —	— —
問 1 （6） 売上高	1千万円以下	140 100.0%	94 67.1%	79 56.4%	62 44.3%	51 36.4%	47 33.6%	3 2.1%	— —
	1千万円超3千万円以下	116 100.0%	83 71.6%	70 60.3%	56 48.3%	39 33.6%	25 21.6%	— —	1 0.9%
	3千万円超1億円以下	98 100.0%	75 76.5%	61 62.2%	50 51.0%	29 29.6%	25 25.5%	— —	— —
	1億円超5億円以下	53 100.0%	39 73.6%	29 54.7%	26 49.1%	11 20.8%	10 18.9%	— —	— —
	5億円超	39 100.0%	31 79.5%	14 35.9%	22 56.4%	8 20.5%	5 12.8%	— —	— —

図表 2-33 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 事業所において導入している ICT 機器（サービス票）（複数回答）

		調査数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット端末	その他
全体		1123 100.0%	791 70.4%	843 75.1%	420 37.4%	348 31.0%	445 39.6%	11 1.0%
問1 (3) 利用者数 貴事業所の 合計	0人～10人	82 100.0%	59 72.0%	63 76.8%	22 26.8%	31 37.8%	23 28.0%	1 1.2%
	11人～30人	300 100.0%	200 66.7%	213 71.0%	92 30.7%	91 30.3%	104 34.7%	5 1.7%
	31人～50人	267 100.0%	174 65.2%	202 75.7%	97 36.3%	81 30.3%	103 38.6%	3 1.1%
	51人～100人	309 100.0%	227 73.5%	234 75.7%	127 41.1%	93 30.1%	135 43.7%	2 0.6%
	101人以上	144 100.0%	119 82.6%	113 78.5%	74 51.4%	43 29.9%	67 46.5%	— —
問1 (5) 常勤換算人員	0人～2人未満	224 100.0%	142 63.4%	159 71.0%	81 36.2%	61 27.2%	76 33.9%	— —
	2人～4人未満	301 100.0%	209 69.4%	214 71.1%	113 37.5%	88 29.2%	92 30.6%	1 0.3%
	4人～7人未満	280 100.0%	193 68.9%	199 71.1%	104 37.1%	104 37.1%	121 43.2%	— —
	7人～10人未満	131 100.0%	93 71.0%	108 82.4%	53 40.5%	40 30.5%	58 44.3%	3 2.3%
	10人以上	186 100.0%	153 82.3%	162 87.1%	69 37.1%	55 29.6%	98 52.7%	7 3.8%
問1 (6) 売上高	1千万円以下	187 100.0%	122 65.2%	134 71.7%	57 30.5%	65 34.8%	62 33.2%	2 1.1%
	1千万円超3千万円以下	285 100.0%	181 63.5%	208 73.0%	96 33.7%	93 32.6%	90 31.6%	1 0.4%
	3千万円超1億円以下	350 100.0%	262 74.9%	272 77.7%	135 38.6%	98 28.0%	139 39.7%	2 0.6%
	1億円超5億円以下	175 100.0%	123 70.3%	140 80.0%	61 34.9%	52 29.7%	82 46.9%	4 2.3%
	5億円超	126 100.0%	103 81.7%	89 70.6%	71 56.3%	40 31.7%	72 57.1%	2 1.6%

図表 2-34 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【デスクトップパソコン】機器台数
(台)(居宅介護支援票)

※デスクトップパソコンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上
全体		322 100.0%	93 28.9%	68 21.1%	63 19.6%	49 15.2%	19 5.9%	30 9.3%
問1 (3) 利用者数 貴事業所の 合計	0～40人	75 100.0%	45 60.0%	16 21.3%	5 6.7%	6 8.0%	2 2.7%	1 1.3%
	41～80人	83 100.0%	27 32.5%	34 41.0%	18 21.7%	4 4.8%	— —	— —
	81～100人	44 100.0%	6 13.6%	8 18.2%	18 40.9%	10 22.7%	2 4.5%	— —
	101～150人	78 100.0%	10 12.8%	10 12.8%	22 28.2%	22 28.2%	7 9.0%	7 9.0%
	151人以上	41 100.0%	4 9.8%	— —	— —	7 17.1%	8 19.5%	22 53.7%
常勤換算人員	0人～1人未満	55 100.0%	15 27.3%	15 27.3%	8 14.5%	11 20.0%	3 5.5%	3 5.5%
	1人～2人未満	92 100.0%	54 58.7%	20 21.7%	4 4.3%	9 9.8%	3 3.3%	2 2.2%
	2人～3人未満	57 100.0%	9 15.8%	22 38.6%	21 36.8%	4 7.0%	1 1.8%	— —
	3人～4人未満	56 100.0%	7 12.5%	3 5.4%	29 51.8%	10 17.9%	2 3.6%	5 8.9%
	4人以上	62 100.0%	8 12.9%	8 12.9%	1 1.6%	15 24.2%	10 16.1%	20 32.3%
問1 (6) 売上高	1千万円以下	94 100.0%	42 44.7%	27 28.7%	15 16.0%	8 8.5%	1 1.1%	1 1.1%
	1千万円超3千万円以下	83 100.0%	17 20.5%	10 12.0%	25 30.1%	19 22.9%	4 4.8%	8 9.6%
	3千万円超1億円以下	75 100.0%	19 25.3%	15 20.0%	13 17.3%	13 17.3%	7 9.3%	8 10.7%
	1億円超5億円以下	39 100.0%	8 20.5%	12 30.8%	6 15.4%	2 5.1%	3 7.7%	8 20.5%
	5億円超	31 100.0%	7 22.6%	4 12.9%	4 12.9%	7 22.6%	4 12.9%	5 16.1%

表 2-35 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【デスクトップパソコン】機器台数
(台) (サービス票)

※デスクトップパソコンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
全体		791 100.0%	266 33.6%	203 25.7%	107 13.5%	64 8.1%	44 5.6%	103 13.0%	4 0.5%
問1 (3) 利用者数 貴事業所の 合計	0人～10人	59 100.0%	27 45.8%	15 25.4%	9 15.3%	2 3.4%	2 3.4%	3 5.1%	1 1.7%
	11人～30人	200 100.0%	91 45.5%	58 29.0%	20 10.0%	14 7.0%	6 3.0%	10 5.0%	1 0.5%
	31人～50人	174 100.0%	64 36.8%	42 24.1%	32 18.4%	14 8.0%	9 5.2%	13 7.5%	—
	51人～100人	227 100.0%	55 24.2%	61 26.9%	27 11.9%	25 11.0%	19 8.4%	38 16.7%	2 0.9%
	101人以上	119 100.0%	27 22.7%	22 18.5%	18 15.1%	7 5.9%	8 6.7%	37 31.1%	—
問1 (5) 員 常勤換算人	0人～2人未満	142 100.0%	53 37.3%	41 28.9%	21 14.8%	11 7.7%	7 4.9%	8 5.6%	1 0.7%
	2人～4人未満	209 100.0%	91 43.5%	53 25.4%	29 13.9%	15 7.2%	9 4.3%	11 5.3%	1 0.5%
	4人～7人未満	193 100.0%	65 33.7%	55 28.5%	23 11.9%	18 9.3%	15 7.8%	16 8.3%	1 0.5%
	7人～10人未満	93 100.0%	31 33.3%	20 21.5%	19 20.4%	6 6.5%	3 3.2%	14 15.1%	—
	10人以上	153 100.0%	25 16.3%	34 22.2%	15 9.8%	14 9.2%	10 6.5%	54 35.3%	1 0.7%
問1 (6) 売上高	1千万円以下	122 100.0%	42 34.4%	39 32.0%	18 14.8%	9 7.4%	4 3.3%	10 8.2%	—
	1千万円超3千万円以下	181 100.0%	78 43.1%	42 23.2%	30 16.6%	13 7.2%	4 2.2%	12 6.6%	2 1.1%
	3千万円超1億円以下	262 100.0%	93 35.5%	69 26.3%	33 12.6%	24 9.2%	16 6.1%	26 9.9%	1 0.4%
	1億円超5億円以下	123 100.0%	33 26.8%	27 22.0%	14 11.4%	15 12.2%	8 6.5%	26 21.1%	—
	5億円超	103 100.0%	20 19.4%	26 25.2%	12 11.7%	3 2.9%	12 11.7%	29 28.2%	1 1.0%

図

図表 2-36 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【ノートパソコン】機器台数（台）
（居宅介護支援票）

※ノートパソコンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
全体		253 100.0%	100 39.5%	53 20.9%	35 13.8%	24 9.5%	15 5.9%	24 9.5%	2 0.8%
問1 利用者数 （3）貴事業所の	0～40人	58 100.0%	46 79.3%	8 13.8%	2 3.4%	— —	1 1.7%	1 1.7%	— —
	41～80人	71 100.0%	26 36.6%	26 36.6%	11 15.5%	3 4.2%	2 2.8%	2 2.8%	1 1.4%
	81～100人	25 100.0%	9 36.0%	8 32.0%	3 12.0%	5 20.0%	— —	— —	— —
	101～150人	60 100.0%	9 15.0%	8 13.3%	17 28.3%	12 20.0%	7 11.7%	6 10.0%	1 1.7%
	151人以上	39 100.0%	10 25.6%	3 7.7%	2 5.1%	4 10.3%	5 12.8%	15 38.5%	— —
常勤換算人員	0人～1人未満	45 100.0%	14 31.1%	13 28.9%	4 8.9%	6 13.3%	4 8.9%	4 8.9%	— —
	1人～2人未満	77 100.0%	50 64.9%	14 18.2%	5 6.5%	2 2.6%	2 2.6%	3 3.9%	1 1.3%
	2人～3人未満	45 100.0%	19 42.2%	15 33.3%	8 17.8%	2 4.4%	1 2.2%	— —	— —
	3人～4人未満	35 100.0%	6 17.1%	7 20.0%	14 40.0%	5 14.3%	1 2.9%	1 2.9%	1 2.9%
	4人以上	51 100.0%	11 21.6%	4 7.8%	4 7.8%	9 17.6%	7 13.7%	16 31.4%	— —
問1 （6）売上高	1千万円以下	79 100.0%	47 59.5%	18 22.8%	8 10.1%	5 6.3%	— —	1 1.3%	— —
	1千万円超3千万円以下	70 100.0%	22 31.4%	8 11.4%	13 18.6%	11 15.7%	9 12.9%	7 10.0%	— —
	3千万円超1億円以下	61 100.0%	14 23.0%	17 27.9%	8 13.1%	3 4.9%	4 6.6%	14 23.0%	1 1.6%
	1億円超5億円以下	29 100.0%	12 41.4%	7 24.1%	5 17.2%	1 3.4%	2 6.9%	1 3.4%	1 3.4%
	5億円超	14 100.0%	5 35.7%	3 21.4%	1 7.1%	4 28.6%	— —	1 7.1%	— —

図表 2-37 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【ノートパソコン】機器台数（台）
（サービス票）

※ノートパソコンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
全体		843	281	207	131	58	50	113	3
		100.0%	33.3%	24.6%	15.5%	6.9%	5.9%	13.4%	0.4%
問1 （3） 利用者数 合計	0人～10人	63	27	14	7	4	3	8	—
		100.0%	42.9%	22.2%	11.1%	6.3%	4.8%	12.7%	—
	11人～30人	213	86	60	37	7	9	14	—
		100.0%	40.4%	28.2%	17.4%	3.3%	4.2%	6.6%	—
	31人～50人	202	72	51	40	17	5	15	2
		100.0%	35.6%	25.2%	19.8%	8.4%	2.5%	7.4%	1.0%
問1 （5） 常勤換算人員	51人～100人	234	58	57	36	20	17	46	—
		100.0%	24.8%	24.4%	15.4%	8.5%	7.3%	19.7%	—
	101人以上	113	30	22	10	9	15	27	—
		100.0%	26.5%	19.5%	8.8%	8.0%	13.3%	23.9%	—
	0人～2人未満	159	62	46	29	7	5	9	1
		100.0%	39.0%	28.9%	18.2%	4.4%	3.1%	5.7%	0.6%
問1 （6） 売上高	2人～4人未満	214	103	63	27	10	4	6	1
		100.0%	48.1%	29.4%	12.6%	4.7%	1.9%	2.8%	0.5%
	4人～7人未満	199	59	50	37	18	15	20	—
		100.0%	29.6%	25.1%	18.6%	9.0%	7.5%	10.1%	—
	7人～10人未満	108	30	27	11	9	9	22	—
		100.0%	27.8%	25.0%	10.2%	8.3%	8.3%	20.4%	—
問1 （6） 売上高	10人以上	162	27	21	26	14	17	56	1
		100.0%	16.7%	13.0%	16.0%	8.6%	10.5%	34.6%	0.6%
	1千万円以下	134	57	38	18	6	5	8	2
		100.0%	42.5%	28.4%	13.4%	4.5%	3.7%	6.0%	1.5%
	1千万円超3千万円以下	208	83	56	34	10	7	18	—
		100.0%	39.9%	26.9%	16.3%	4.8%	3.4%	8.7%	—
問1 （6） 売上高	3千万円超1億円以下	272	88	67	46	20	23	27	1
		100.0%	32.4%	24.6%	16.9%	7.4%	8.5%	9.9%	0.4%
	1億円超5億円以下	140	33	29	20	13	10	35	—
		100.0%	23.6%	20.7%	14.3%	9.3%	7.1%	25.0%	—
問1 （6） 売上高	5億円超	89	20	17	13	9	5	25	—
		100.0%	22.5%	19.1%	14.6%	10.1%	5.6%	28.1%	—

図表 2-38 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【携帯電話】機器台数（台）
（居宅介護支援票）

※携帯電話を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
全体		216 100.0%	88 40.7%	41 19.0%	27 12.5%	23 10.6%	14 6.5%	19 8.8%	4 1.9%
問1 （3） 利用者数 合計 事業所の	0～40人	56 100.0%	40 71.4%	11 19.6%	1 1.8%	— —	1 1.8%	2 3.6%	1 1.8%
	41～80人	48 100.0%	20 41.7%	23 47.9%	3 6.3%	2 4.2%	— —	— —	— —
	81～100人	26 100.0%	6 23.1%	3 11.5%	8 30.8%	5 19.2%	2 7.7%	1 3.8%	1 3.8%
	101～150人	52 100.0%	12 23.1%	4 7.7%	12 23.1%	13 25.0%	7 13.5%	2 3.8%	2 3.8%
	151人以上	33 100.0%	9 27.3%	— —	3 9.1%	3 9.1%	4 12.1%	14 42.4%	— —
常勤換算人員	0人～1人未満	34 100.0%	16 47.1%	6 17.6%	2 5.9%	2 5.9%	3 8.8%	3 8.8%	2 5.9%
	1人～2人未満	63 100.0%	41 65.1%	16 25.4%	1 1.6%	2 3.2%	1 1.6%	2 3.2%	— —
	2人～3人未満	38 100.0%	12 31.6%	15 39.5%	6 15.8%	3 7.9%	1 2.6%	— —	1 2.6%
	3人～4人未満	34 100.0%	7 20.6%	2 5.9%	14 41.2%	7 20.6%	2 5.9%	1 2.9%	1 2.9%
	4人以上	47 100.0%	12 25.5%	2 4.3%	4 8.5%	9 19.1%	7 14.9%	13 27.7%	— —
問1 （6） 売上高	1千万円以下	62 100.0%	37 59.7%	14 22.6%	4 6.5%	3 4.8%	— —	1 1.6%	3 4.8%
	1千万円超3千万円以下	56 100.0%	16 28.6%	8 14.3%	12 21.4%	8 14.3%	7 12.5%	4 7.1%	1 1.8%
	3千万円超1億円以下	50 100.0%	16 32.0%	9 18.0%	5 10.0%	8 16.0%	3 6.0%	9 18.0%	— —
	1億円超5億円以下	26 100.0%	12 46.2%	7 26.9%	3 11.5%	— —	— —	4 15.4%	— —
	5億円超	22 100.0%	7 31.8%	3 13.6%	3 13.6%	4 18.2%	4 18.2%	1 4.5%	— —

図表 2-39 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【携帯電話】機器台数（台）
（サービス票）

※携帯電話を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
全体		420	126	84	46	40	39	77	8
		100.0%	30.0%	20.0%	11.0%	9.5%	9.3%	18.3%	1.9%
問1 （3） 利用者数 貴事業所の 合計	0人～10人	22	9	7	1	1	1	1	2
		100.0%	40.9%	31.8%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	9.1%
	11人～30人	92	39	18	12	7	8	7	1
		100.0%	42.4%	19.6%	13.0%	7.6%	8.7%	7.6%	1.1%
	31人～50人	97	34	25	11	11	6	7	3
		100.0%	35.1%	25.8%	11.3%	11.3%	6.2%	7.2%	3.1%
	51人～100人	127	31	26	15	15	6	32	2
		100.0%	24.4%	20.5%	11.8%	11.8%	4.7%	25.2%	1.6%
	101人以上	74	10	7	7	6	16	28	—
		100.0%	13.5%	9.5%	9.5%	8.1%	21.6%	37.8%	—
問1 （5） 員 常勤換算人	0人～2人未満	81	35	17	11	7	6	4	1
		100.0%	43.2%	21.0%	13.6%	8.6%	7.4%	4.9%	1.2%
	2人～4人未満	113	38	31	15	10	8	8	3
		100.0%	33.6%	27.4%	13.3%	8.8%	7.1%	7.1%	2.7%
	4人～7人未満	104	29	20	13	10	12	19	1
		100.0%	27.9%	19.2%	12.5%	9.6%	11.5%	18.3%	1.0%
	7人～10人未満	53	12	8	1	6	4	20	2
		100.0%	22.6%	15.1%	1.9%	11.3%	7.5%	37.7%	3.8%
	10人以上	69	12	8	6	7	9	26	1
		100.0%	17.4%	11.6%	8.7%	10.1%	13.0%	37.7%	1.4%
問1 （6） 売上高	1千万円以下	57	23	16	4	2	4	5	3
		100.0%	40.4%	28.1%	7.0%	3.5%	7.0%	8.8%	5.3%
	1千万円超3千万円以下	96	37	19	12	9	9	7	3
		100.0%	38.5%	19.8%	12.5%	9.4%	9.4%	7.3%	3.1%
	3千万円超1億円以下	135	39	20	17	13	14	32	—
		100.0%	28.9%	14.8%	12.6%	9.6%	10.4%	23.7%	—
	1億円超5億円以下	61	11	14	9	8	6	12	1
		100.0%	18.0%	23.0%	14.8%	13.1%	9.8%	19.7%	1.6%
	5億円超	71	16	15	4	8	6	21	1
		100.0%	22.5%	21.1%	5.6%	11.3%	8.5%	29.6%	1.4%

図表 2-40 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【スマートフォン】機器台数（台）
（居宅介護支援票）

※スマートフォンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上
全体		138 100.0%	54 39.1%	23 16.7%	24 17.4%	13 9.4%	11 8.0%	13 9.4%
問1 (3) 利用者数 貴事業所の 合計	0～40人	38 100.0%	31 81.6%	2 5.3%	3 7.9%	1 2.6%	1 2.6%	— —
	41～80人	39 100.0%	11 28.2%	17 43.6%	7 17.9%	2 5.1%	— —	2 5.1%
	81～100人	10 100.0%	3 30.0%	— —	5 50.0%	2 20.0%	— —	— —
	101～150人	38 100.0%	7 18.4%	2 5.3%	8 21.1%	7 18.4%	8 21.1%	6 15.8%
	151人以上	13 100.0%	2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	5 38.5%
常勤換算人員	0人～1人未満	27 100.0%	10 37.0%	5 18.5%	1 3.7%	5 18.5%	2 7.4%	4 14.8%
	1人～2人未満	49 100.0%	32 65.3%	8 16.3%	5 10.2%	1 2.0%	1 2.0%	2 4.1%
	2人～3人未満	19 100.0%	2 10.5%	7 36.8%	7 36.8%	3 15.8%	— —	— —
	3人～4人未満	20 100.0%	4 20.0%	1 5.0%	10 50.0%	1 5.0%	3 15.0%	1 5.0%
	4人以上	23 100.0%	6 26.1%	2 8.7%	1 4.3%	3 13.0%	5 21.7%	6 26.1%
問1 (6) 売上高	1千万円以下	51 100.0%	29 56.9%	9 17.6%	9 17.6%	3 5.9%	1 2.0%	— —
	1千万円超3千万円以下	39 100.0%	12 30.8%	4 10.3%	6 15.4%	6 15.4%	5 12.8%	6 15.4%
	3千万円超1億円以下	29 100.0%	10 34.5%	7 24.1%	5 17.2%	1 3.4%	2 6.9%	4 13.8%
	1億円超5億円以下	11 100.0%	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	2 18.2%
	5億円超	8 100.0%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%

図表 2-41 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【スマートフォン】機器台数（台）
（サービス票）

※スマートフォンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
全体		348	98	64	44	30	25	81	6
		100.0%	28.2%	18.4%	12.6%	8.6%	7.2%	23.3%	1.7%
問1 (3) 利用者数 貴事業所の 合計	0人～10人	31	7	4	6	3	4	5	2
		100.0%	22.6%	12.9%	19.4%	9.7%	12.9%	16.1%	6.5%
	11人～30人	91	33	16	5	5	8	21	3
		100.0%	36.3%	17.6%	5.5%	5.5%	8.8%	23.1%	3.3%
	31人～50人	81	18	13	17	8	8	17	—
		100.0%	22.2%	16.0%	21.0%	9.9%	9.9%	21.0%	—
問1 (5) 員 常勤換算人	51人～100人	93	31	19	10	8	2	23	—
		100.0%	33.3%	20.4%	10.8%	8.6%	2.2%	24.7%	—
	101人以上	43	7	8	6	5	2	14	1
		100.0%	16.3%	18.6%	14.0%	11.6%	4.7%	32.6%	2.3%
	0人～2人未満	61	20	18	8	3	6	6	—
		100.0%	32.8%	29.5%	13.1%	4.9%	9.8%	9.8%	—
問1 (6) 売上高	2人～4人未満	88	31	13	15	11	8	8	2
		100.0%	35.2%	14.8%	17.0%	12.5%	9.1%	9.1%	2.3%
	4人～7人未満	104	24	22	8	10	10	29	1
		100.0%	23.1%	21.2%	7.7%	9.6%	9.6%	27.9%	1.0%
	7人～10人未満	40	9	2	6	3	1	18	1
		100.0%	22.5%	5.0%	15.0%	7.5%	2.5%	45.0%	2.5%
問1 (6) 売上高	10人以上	55	14	9	7	3	—	20	2
		100.0%	25.5%	16.4%	12.7%	5.5%	—	36.4%	3.6%
	1千万円以下	65	21	10	6	4	8	14	2
		100.0%	32.3%	15.4%	9.2%	6.2%	12.3%	21.5%	3.1%
	1千万円超3千万円以下	93	23	22	14	10	6	17	1
		100.0%	24.7%	23.7%	15.1%	10.8%	6.5%	18.3%	1.1%
問1 (6) 売上高	3千万円超1億円以下	98	27	18	13	9	6	25	—
		100.0%	27.6%	18.4%	13.3%	9.2%	6.1%	25.5%	—
	1億円超5億円以下	52	17	10	4	5	3	13	—
		100.0%	32.7%	19.2%	7.7%	9.6%	5.8%	25.0%	—
	5億円超	40	10	4	7	2	2	12	3
		100.0%	25.0%	10.0%	17.5%	5.0%	5.0%	30.0%	7.5%

図表 2-42 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【タブレット端末】機器台数（台）
（居宅介護支援票）

※タブレット端末を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上
全体		112 100.0%	79 70.5%	12 10.7%	15 13.4%	3 2.7%	— —	3 2.7%
問1 (3) 利用者数 貴事業所の 合計	0～40人	37 100.0%	36 97.3%	— —	1 2.7%	— —	— —	— —
	41～80人	27 100.0%	17 63.0%	7 25.9%	3 11.1%	— —	— —	— —
	81～100人	11 100.0%	6 54.5%	3 27.3%	1 9.1%	— —	— —	1 9.1%
	101～150人	27 100.0%	14 51.9%	1 3.7%	9 33.3%	2 7.4%	— —	1 3.7%
	151人以上	10 100.0%	6 60.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	— —	1 10.0%
常勤換算人員	0人～1人未満	21 100.0%	15 71.4%	2 9.5%	4 19.0%	— —	— —	— —
	1人～2人未満	46 100.0%	38 82.6%	4 8.7%	3 6.5%	— —	— —	1 2.2%
	2人～3人未満	9 100.0%	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%	— —	— —	— —
	3人～4人未満	14 100.0%	8 57.1%	1 7.1%	5 35.7%	— —	— —	— —
	4人以上	22 100.0%	13 59.1%	2 9.1%	2 9.1%	3 13.6%	— —	2 9.1%
問1 (6) 売上高	1千万円以下	47 100.0%	37 78.7%	6 12.8%	4 8.5%	— —	— —	— —
	1千万円超3千万円以下	25 100.0%	17 68.0%	2 8.0%	5 20.0%	1 4.0%	— —	— —
	3千万円超1億円以下	25 100.0%	16 64.0%	2 8.0%	6 24.0%	— —	— —	1 4.0%
	1億円超5億円以下	10 100.0%	6 60.0%	1 10.0%	— —	1 10.0%	— —	2 20.0%
	5億円超	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	— —	1 20.0%	— —	— —

図表 2-43 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【タブレット端末】機器台数（台）
（サービス票）

※タブレット端末を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
全体		445	204	92	37	17	28	65	2
		100.0%	45.8%	20.7%	8.3%	3.8%	6.3%	14.6%	0.4%
問1 (3) 利用者数 合計	0人～10人	23	11	4	1	—	1	6	—
		100.0%	47.8%	17.4%	4.3%	—	4.3%	26.1%	—
	11人～30人	104	58	22	8	4	7	5	—
		100.0%	55.8%	21.2%	7.7%	3.8%	6.7%	4.8%	—
	31人～50人	103	58	25	5	3	2	8	2
		100.0%	56.3%	24.3%	4.9%	2.9%	1.9%	7.8%	1.9%
問1 (5) 常勤換算人員	51人～100人	135	49	26	15	6	13	26	—
		100.0%	36.3%	19.3%	11.1%	4.4%	9.6%	19.3%	—
	101人以上	67	21	12	8	4	4	18	—
		100.0%	31.3%	17.9%	11.9%	6.0%	6.0%	26.9%	—
	0人～2人未満	76	44	18	7	2	2	3	—
		100.0%	57.9%	23.7%	9.2%	2.6%	2.6%	3.9%	—
問1 (6) 売上高	2人～4人未満	92	59	14	6	3	4	5	1
		100.0%	64.1%	15.2%	6.5%	3.3%	4.3%	5.4%	1.1%
	4人～7人未満	121	52	23	10	8	10	18	—
		100.0%	43.0%	19.0%	8.3%	6.6%	8.3%	14.9%	—
	7人～10人未満	58	26	12	6	2	5	7	—
		100.0%	44.8%	20.7%	10.3%	3.4%	8.6%	12.1%	—
問1 (6) 売上高	10人以上	98	23	25	8	2	7	32	1
		100.0%	23.5%	25.5%	8.2%	2.0%	7.1%	32.7%	1.0%
	1千万円以下	62	33	12	4	1	3	7	2
		100.0%	53.2%	19.4%	6.5%	1.6%	4.8%	11.3%	3.2%
	1千万円超3千万円以下	90	47	18	4	5	9	7	—
		100.0%	52.2%	20.0%	4.4%	5.6%	10.0%	7.8%	—
問1 (6) 売上高	3千万円超1億円以下	139	67	20	13	6	7	26	—
		100.0%	48.2%	14.4%	9.4%	4.3%	5.0%	18.7%	—
	1億円超5億円以下	82	33	20	9	3	5	12	—
		100.0%	40.2%	24.4%	11.0%	3.7%	6.1%	14.6%	—
問1 (6) 売上高	5億円超	72	24	22	7	2	4	13	—
		100.0%	33.3%	30.6%	9.7%	2.8%	5.6%	18.1%	—

2) (2) 事業所におけるインターネット回線の利用有無および利用金額

＜事業所におけるインターネット回線の利用有無と台数＞

令和2年11月におけるWi-Fiルーターを利用できる環境をみると、居宅介護支援事業所で5割強、居宅サービス事業所で6割強であり、居宅サービス事業所でモバイル端末の利用がより進んでいることが伺える。Wi-Fiを使うタブレット端末等がある場合、モバイルWi-Fiルーターがあれば、より屋外や移動時の利便性が高まるが、Wi-Fiルーターの台数は1台である事業所が多い。

(居宅介護支援票)

インターネット回線の利用をみると事業所の約7割が「固定回線」、5割強が「Wi-Fiルーター」を利用できる環境にある。「Wi-Fiルーター」を「導入している」と回答したうち、Wi-Fiルーターの台数は9割弱が1台となっている。

(サービス票)

インターネット回線の利用をみると事業所の約7割弱が「固定回線」、6割強が「Wi-Fiルーター」を利用できる環境にある。「Wi-Fiルーター」を「導入している」と回答したうち、Wi-Fiルーターの台数は1台が7割強、2台が2割弱であり、9割弱が2台以下となっている。

図表 2-44 事業所におけるインターネット回線の利用有無（居宅介護支援票）
(複数回答)

調査数	固定回線	Wi-Fiルーター	その他	無回答
446 100.0%	320 71.7%	231 51.8%	4 0.9%	1 0.2%

図表 2-45 事業所におけるインターネット回線の利用有無（サービス票）(複数回答)

調査数	固定回線	Wi-Fiルーター	その他
1123 100.0%	772 68.7%	707 63.0%	10 0.9%

図表 2-46 台数（台）（居宅介護支援票）

※「Wi-Fi ルーター」「その他」を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
Wi-Fiルーター	231 100.0%	203 87.9%	13 5.6%	8 3.5%	3 1.3%	2 0.9%	1 0.4%	1 0.4%
その他	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	—	—	—	—	1 25.0%

図表 2-47 台数（台）（サービス票）

※「Wi-Fi ルーター」「その他」を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
Wi-Fiルーター	707 100.0%	513 72.6%	111 15.7%	33 4.7%	11 1.6%	10 1.4%	25 3.5%	4 0.6%
その他	10 100.0%	3 30.0%	3 30.0%	—	—	—	—	4 40.0%

また、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所それぞれにおいて、利用者別、常勤換算人員別、売上高別に集計を行ったところ、使用しているインターネット回線の種類・個数（Wi-Fi ルーターなど）には大きな違いは見られなかった。

図表 2-48 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 事業所におけるインターネット回線の利用有無（居宅介護支援票）（複数回答）

		調査数	固定回線	W i ー F i ル ー タ ー	その他	無回答
全体		446 100.0%	320 71.7%	231 51.8%	4 0.9%	1 0.2%
問 1 （ 3 ） 利 用 者 数 合 計 貴 事 業 所 の	0～40人	108 100.0%	77 71.3%	60 55.6%	— —	— —
	41～80人	119 100.0%	80 67.2%	64 53.8%	2 1.7%	1 0.8%
	81～100人	51 100.0%	35 68.6%	30 58.8%	1 2.0%	— —
	101～150人	103 100.0%	84 81.6%	43 41.7%	— —	— —
	151人以上	63 100.0%	43 68.3%	33 52.4%	— —	— —
常 勤 換 算 人 員	0人～1人未満	81 100.0%	54 66.7%	40 49.4%	3 3.7%	— —
	1人～2人未満	135 100.0%	93 68.9%	78 57.8%	— —	— —
	2人～3人未満	71 100.0%	49 69.0%	38 53.5%	1 1.4%	— —
	3人～4人未満	72 100.0%	61 84.7%	32 44.4%	— —	— —
	4人以上	86 100.0%	63 73.3%	43 50.0%	— —	— —
問 1 （ 6 ） 売 上 高	1千万円以下	140 100.0%	101 72.1%	77 55.0%	2 1.4%	— —
	1千万円超3千万円以下	116 100.0%	83 71.6%	57 49.1%	— —	1 0.9%
	3千万円超1億円以下	98 100.0%	66 67.3%	51 52.0%	1 1.0%	— —
	1億円超5億円以下	53 100.0%	38 71.7%	29 54.7%	1 1.9%	— —
	5億円超	39 100.0%	32 82.1%	17 43.6%	— —	— —

図表 2-49 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 事業所におけるインターネット回線の利用有無（サービス票）（複数回答）

		調査数	固定回線	W i - F i l e r - T a i	その他
全体		1123 100.0%	772 68.7%	707 63.0%	10 0.9%
問 1 （ 3 ） 利 用 者 数 合 計	0人～10人	82 100.0%	56 68.3%	51 62.2%	1 1.2%
	11人～30人	300 100.0%	202 67.3%	195 65.0%	2 0.7%
	31人～50人	267 100.0%	176 65.9%	173 64.8%	2 0.7%
	51人～100人	309 100.0%	212 68.6%	191 61.8%	3 1.0%
	101人以上	144 100.0%	108 75.0%	84 58.3%	1 0.7%
問 1 （ 5 ） 員 常 勤 換 算 人	0人～2人未満	224 100.0%	150 67.0%	127 56.7%	5 2.2%
	2人～4人未満	301 100.0%	207 68.8%	191 63.5%	— —
	4人～7人未満	280 100.0%	181 64.6%	179 63.9%	2 0.7%
	7人～10人未満	131 100.0%	95 72.5%	86 65.6%	— —
	10人以上	186 100.0%	138 74.2%	124 66.7%	3 1.6%
問 1 （ 6 ） 売 上 高	1千万円以下	187 100.0%	119 63.6%	115 61.5%	3 1.6%
	1千万円超3千万円以下	285 100.0%	187 65.6%	176 61.8%	2 0.7%
	3千万円超1億円以下	350 100.0%	237 67.7%	228 65.1%	1 0.3%
	1億円超5億円以下	175 100.0%	124 70.9%	121 69.1%	2 1.1%
	5億円超	126 100.0%	105 83.3%	67 53.2%	2 1.6%

図表 2-50 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【Wi-Fi ルーター】台数（台）（居宅介護支援票）

※「Wi-Fi ルーター」を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
全体		231 100.0%	203 87.9%	13 5.6%	8 3.5%	3 1.3%	2 0.9%	1 0.4%	1 0.4%
問1 (3) 利用者数 合計 事業所の	0~40人	60 100.0%	57 95.0%	2 3.3%	— —	— —	1 1.7%	— —	— —
	41~80人	64 100.0%	57 89.1%	5 7.8%	1 1.6%	— —	— —	1 1.6%	— —
	81~100人	30 100.0%	27 90.0%	— —	2 6.7%	— —	— —	— —	1 3.3%
	101~150人	43 100.0%	35 81.4%	2 4.7%	3 7.0%	3 7.0%	— —	— —	— —
	151人以上	33 100.0%	26 78.8%	4 12.1%	2 6.1%	— —	1 3.0%	— —	— —
常勤換算人員	0人~1人未満	40 100.0%	34 85.0%	3 7.5%	1 2.5%	1 2.5%	— —	1 2.5%	— —
	1人~2人未満	78 100.0%	71 91.0%	5 6.4%	2 2.6%	— —	— —	— —	— —
	2人~3人未満	38 100.0%	34 89.5%	1 2.6%	— —	1 2.6%	1 2.6%	— —	1 2.6%
	3人~4人未満	32 100.0%	29 90.6%	— —	2 6.3%	1 3.1%	— —	— —	— —
	4人以上	43 100.0%	35 81.4%	4 9.3%	3 7.0%	— —	1 2.3%	— —	— —
問1 (6) 売上高	1千万円以下	77 100.0%	70 90.9%	3 3.9%	2 2.6%	— —	1 1.3%	1 1.3%	— —
	1千万円超3千万円以下	57 100.0%	46 80.7%	6 10.5%	2 3.5%	2 3.5%	— —	— —	1 1.8%
	3千万円超1億円以下	51 100.0%	46 90.2%	3 5.9%	— —	1 2.0%	1 2.0%	— —	— —
	1億円超5億円以下	29 100.0%	25 86.2%	1 3.4%	3 10.3%	— —	— —	— —	— —
	5億円超	17 100.0%	16 94.1%	— —	1 5.9%	— —	— —	— —	— —

図表 2-51 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 【Wi-Fi ルーター】台数（台）（サービス票）

※「Wi-Fi ルーター」を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6台以上	無回答
全体		707	513	111	33	11	10	25	4
		100.0%	72.6%	15.7%	4.7%	1.6%	1.4%	3.5%	0.6%
問1 (3) 利用者数 合計	0人～10人	51	39	6	2	2	1	1	—
		100.0%	76.5%	11.8%	3.9%	3.9%	2.0%	2.0%	—
	11人～30人	195	156	26	5	2	—	5	1
		100.0%	80.0%	13.3%	2.6%	1.0%	—	2.6%	0.5%
	31人～50人	173	128	27	8	2	2	4	2
		100.0%	74.0%	15.6%	4.6%	1.2%	1.2%	2.3%	1.2%
	51人～100人	191	129	34	10	3	5	10	—
		100.0%	67.5%	17.8%	5.2%	1.6%	2.6%	5.2%	—
	101人以上	84	56	14	7	2	1	4	—
		100.0%	66.7%	16.7%	8.3%	2.4%	1.2%	4.8%	—
問1 (5) 員 常勤換算人	0人～2人未満	127	98	21	4	1	2	—	1
		100.0%	77.2%	16.5%	3.1%	0.8%	1.6%	—	0.8%
	2人～4人未満	191	156	24	6	2	1	1	1
		100.0%	81.7%	12.6%	3.1%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%
	4人～7人未満	179	137	31	5	2	—	3	1
		100.0%	76.5%	17.3%	2.8%	1.1%	—	1.7%	0.6%
	7人～10人未満	86	61	13	6	2	1	3	—
		100.0%	70.9%	15.1%	7.0%	2.3%	1.2%	3.5%	—
	10人以上	124	61	22	12	4	6	18	1
		100.0%	49.2%	17.7%	9.7%	3.2%	4.8%	14.5%	0.8%
問1 (6) 売上高	1千万円以下	115	93	15	4	1	1	1	—
		100.0%	80.9%	13.0%	3.5%	0.9%	0.9%	0.9%	—
	1千万円超3千万円以下	176	146	20	4	1	3	2	—
		100.0%	83.0%	11.4%	2.3%	0.6%	1.7%	1.1%	—
	3千万円超1億円以下	228	166	40	12	5	1	3	1
		100.0%	72.8%	17.5%	5.3%	2.2%	0.4%	1.3%	0.4%
	1億円超5億円以下	121	67	26	11	3	4	10	—
		100.0%	55.4%	21.5%	9.1%	2.5%	3.3%	8.3%	—
	5億円超	67	41	10	2	1	1	9	3
		100.0%	61.2%	14.9%	3.0%	1.5%	1.5%	13.4%	4.5%

<事業所におけるインターネット回線の利用金額>

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所で利用金額の傾向に大きな違いはない。

（居宅介護支援票）

事業所におけるインターネット回線の利用金額（円／月）をみると、固定回線では「5,000円以下」が4割強と最も多く、これを含む10,000円以下で、全体の7割強を占める。

Wi-Fi ルーターでは「5,000円以下」が4割と最も多く、これを含む10,000円以下が全体の概ね2／3となっている。10,000円を超える利用割合をみると、固定回線の方がWi-Fi ルーターよりも多くなっている。

（サービス票）

事業所におけるインターネット回線の利用金額（円／月）をみると、固定回線では「5,000円以下」が4割強と最も多く、これを含む10,000円以下では、全体の7割強を占める。

Wi-Fi ルーターでは「5,000 円以下」が 4 割強と最も多く、これを含む 10,000 円以下が全体の 6 割強となっている。

図表 2-52 事業所におけるインターネット回線の利用金額（円／月）（居宅介護支援票）
※固定回線、Wi-Fi ルーター、その他を利用していると回答した場合

	調査数	5000円以下	5000円以下	5000円以下	5000円以下	5000円以下	10000円以上	無回答
固定回線	320 100.0%	140 43.8%	93 29.1%	32 10.0%	18 5.6%	5 1.6%	1 0.3%	31 9.7%
Wi-Fiルーター	231 100.0%	94 40.7%	56 24.2%	13 5.6%	6 2.6%	—	—	62 26.8%
その他	4 100.0%	—	1 25.0%	1 25.0%	—	—	—	2 50.0%

図表 2-53 事業所におけるインターネット回線の利用金額（円／月）（サービス票）
※固定回線、Wi-Fi ルーター、その他を利用していると回答した場合

	調査数	5000円以下	5000円以下	5000円以下	5000円以下	5000円以下	10000円以上	無回答
固定回線	772 100.0%	321 41.6%	249 32.3%	80 10.4%	50 6.5%	10 1.3%	7 0.9%	55 7.1%
Wi-Fiルーター	707 100.0%	290 41.0%	143 20.2%	35 5.0%	17 2.4%	4 0.6%	—	218 30.8%
その他	10 100.0%	3 30.0%	1 10.0%	—	—	—	—	6 60.0%

また、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所それぞれにおいて、利用者別、常勤換算人員別、売上高別に集計を行ったところ、固定回線・Wi-Fi ルーターの利用料金には大きな違いは見られなかった。

図表 2-54 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 事業所におけるインターネット回線の利用金額

【固定回線】（円／月）（居宅介護支援票）

※「固定回線」を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	5000円以下	10000円以下	20000円以下	50000円以下	50000円以下	100000円以上	無回答
全体	320	140	93	32	18	5	1	31
	100.0%	43.8%	29.1%	10.0%	5.6%	1.6%	0.3%	9.7%
問1 利用者数合計	0～40人	77	43	23	5	1	—	4
		100.0%	55.8%	29.9%	6.5%	1.3%	—	5.2%
	41～80人	80	35	22	6	4	—	12
		100.0%	43.8%	27.5%	7.5%	5.0%	—	15.0%
	81～100人	35	10	9	6	4	1	4
		100.0%	28.6%	25.7%	17.1%	11.4%	2.9%	11.4%
	101～150人	84	35	23	9	5	—	10
		100.0%	41.7%	27.4%	10.7%	6.0%	—	11.9%
	151人以上	43	16	16	6	4	—	1
		100.0%	37.2%	37.2%	14.0%	9.3%	—	2.3%
常勤換算人員	0人～1人未満	54	22	17	6	3	—	5
		100.0%	40.7%	31.5%	11.1%	5.6%	—	9.3%
	1人～2人未満	93	53	24	5	3	—	7
		100.0%	57.0%	25.8%	5.4%	3.2%	—	7.5%
	2人～3人未満	49	19	11	7	4	1	6
		100.0%	38.8%	22.4%	14.3%	8.2%	2.0%	12.2%
	3人～4人未満	61	24	21	6	3	—	6
		100.0%	39.3%	34.4%	9.8%	4.9%	—	9.8%
	4人以上	63	22	20	8	5	—	7
		100.0%	34.9%	31.7%	12.7%	7.9%	—	11.1%
問1 (6) 売上高	1千万円以下	101	50	30	8	1	—	11
		100.0%	49.5%	29.7%	7.9%	1.0%	—	10.9%
	1千万円超3千万円以下	83	32	29	7	5	—	9
		100.0%	38.6%	34.9%	8.4%	6.0%	—	10.8%
	3千万円超1億円以下	66	30	18	7	6	—	3
		100.0%	45.5%	27.3%	10.6%	9.1%	—	4.5%
	1億円超5億円以下	38	14	8	8	1	—	5
		100.0%	36.8%	21.1%	21.1%	2.6%	—	13.2%
	5億円超	32	14	8	2	5	—	3
		100.0%	43.8%	25.0%	6.3%	15.6%	—	9.4%

図表 2-55 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 事業所におけるインターネット回線の利用金額【固定回線】(円/月)(サービス票)
※「固定回線」を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	5000円以下	10000円以下	20000円以下	50000円以下	50000円以下	100000円以上	無回答
全体		772	321	249	80	50	10	7	55
		100.0%	41.6%	32.3%	10.4%	6.5%	1.3%	0.9%	7.1%
問1 (3) 利用者数 合計	0人～10人	56	21	22	6	3	—	3	1
		100.0%	37.5%	39.3%	10.7%	5.4%	—	5.4%	1.8%
	11人～30人	202	85	76	19	7	2	1	12
		100.0%	42.1%	37.6%	9.4%	3.5%	1.0%	0.5%	5.9%
	31人～50人	176	82	50	16	13	3	—	12
		100.0%	46.6%	28.4%	9.1%	7.4%	1.7%	—	6.8%
問1 (5) 常勤換算人員	51人～100人	212	91	64	25	10	4	3	15
		100.0%	42.9%	30.2%	11.8%	4.7%	1.9%	1.4%	7.1%
	101人以上	108	31	33	14	16	1	—	13
		100.0%	28.7%	30.6%	13.0%	14.8%	0.9%	—	12.0%
	0人～2人未満	150	73	45	11	6	2	—	13
		100.0%	48.7%	30.0%	7.3%	4.0%	1.3%	—	8.7%
問1 (6) 売上高	2人～4人未満	207	94	71	21	9	2	—	10
		100.0%	45.4%	34.3%	10.1%	4.3%	1.0%	—	4.8%
	4人～7人未満	181	73	56	23	11	1	4	13
		100.0%	40.3%	30.9%	12.7%	6.1%	0.6%	2.2%	7.2%
	7人～10人未満	95	40	29	10	6	3	1	6
		100.0%	42.1%	30.5%	10.5%	6.3%	3.2%	1.1%	6.3%
問1 (6) 売上高	10人以上	138	41	48	15	18	2	2	12
		100.0%	29.7%	34.8%	10.9%	13.0%	1.4%	1.4%	8.7%
	1千万円以下	119	48	43	11	4	1	3	9
		100.0%	40.3%	36.1%	9.2%	3.4%	0.8%	2.5%	7.6%
	1千万円超3千万円以下	187	83	62	22	10	2	—	8
		100.0%	44.4%	33.2%	11.8%	5.3%	1.1%	—	4.3%
問1 (6) 売上高	3千万円超1億円以下	237	103	77	25	12	3	1	16
		100.0%	43.5%	32.5%	10.5%	5.1%	1.3%	0.4%	6.8%
	1億円超5億円以下	124	46	36	14	11	2	3	12
		100.0%	37.1%	29.0%	11.3%	8.9%	1.6%	2.4%	9.7%
問1 (6) 売上高	5億円超	105	41	31	8	13	2	—	10
		100.0%	39.0%	29.5%	7.6%	12.4%	1.9%	—	9.5%

図表 2-56 利用者数別・常勤換算人員別・売上高別 事業所におけるインターネット回線の利用金額【Wi-Fi ルーター】（円／月）（居宅介護支援票）
※「Wi-Fi ルーター」を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	5000円以下	10000円以下	20000円以下	50000円以下	50000円以下	100000円以上	無回答
全体		231	94	56	13	6	-	-	62
		100.0%	40.7%	24.2%	5.6%	2.6%	-	-	26.8%
問1 利用者数 （3）貴事業所の 合計	0～40人	60	23	16	3	-	-	-	18
		100.0%	38.3%	26.7%	5.0%	-	-	-	30.0%
	41～80人	64	26	15	3	2	-	-	18
		100.0%	40.6%	23.4%	4.7%	3.1%	-	-	28.1%
	81～100人	30	17	6	-	-	-	-	7
		100.0%	56.7%	20.0%	-	-	-	-	23.3%
	101～150人	43	15	10	4	1	-	-	13
		100.0%	34.9%	23.3%	9.3%	2.3%	-	-	30.2%
	151人以上	33	12	9	3	3	-	-	6
		100.0%	36.4%	27.3%	9.1%	9.1%	-	-	18.2%
常勤換算人員	0人～1人未満	40	19	8	3	1	-	-	9
		100.0%	47.5%	20.0%	7.5%	2.5%	-	-	22.5%
	1人～2人未満	78	33	21	4	-	-	-	20
		100.0%	42.3%	26.9%	5.1%	-	-	-	25.6%
	2人～3人未満	38	17	9	-	-	-	-	12
		100.0%	44.7%	23.7%	-	-	-	-	31.6%
	3人～4人未満	32	12	6	-	2	-	-	12
		100.0%	37.5%	18.8%	-	6.3%	-	-	37.5%
	4人以上	43	13	12	6	3	-	-	9
		100.0%	30.2%	27.9%	14.0%	7.0%	-	-	20.9%
問1 （6）売上高	1千万円以下	77	36	17	1	1	-	-	22
		100.0%	46.8%	22.1%	1.3%	1.3%	-	-	28.6%
	1千万円超3千万円以下	57	15	17	6	2	-	-	17
		100.0%	26.3%	29.8%	10.5%	3.5%	-	-	29.8%
	3千万円超1億円以下	51	22	12	4	3	-	-	10
		100.0%	43.1%	23.5%	7.8%	5.9%	-	-	19.6%
	1億円超5億円以下	29	11	8	1	-	-	-	9
		100.0%	37.9%	27.6%	3.4%	-	-	-	31.0%
	5億円超	17	10	2	1	-	-	-	4
		100.0%	58.8%	11.8%	5.9%	-	-	-	23.5%

図表 2-57 利用者数別・売上高別 事業所におけるインターネット回線の利用金額

【Wi-Fi ルーター】(円/月)(サービス票)

※「Wi-Fi ルーター」を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	5000円以下	10000円以下	20000円以下	50000円以下	50000円以下	100000円以上	無回答
全体		707	290	143	35	17	4	-	218
		100.0%	41.0%	20.2%	5.0%	2.4%	0.6%	-	30.8%
問1 (3) 利用者数 合計	0人～10人	51	22	9	3	2	-	-	15
		100.0%	43.1%	17.6%	5.9%	3.9%	-	-	29.4%
	11人～30人	195	90	34	8	3	1	-	59
		100.0%	46.2%	17.4%	4.1%	1.5%	0.5%	-	30.3%
	31人～50人	173	82	29	4	7	2	-	49
		100.0%	47.4%	16.8%	2.3%	4.0%	1.2%	-	28.3%
	51人～100人	191	65	46	16	3	-	-	61
		100.0%	34.0%	24.1%	8.4%	1.6%	-	-	31.9%
	101人以上	84	25	23	4	1	1	-	30
		100.0%	29.8%	27.4%	4.8%	1.2%	1.2%	-	35.7%
問1 (5) 員常勤換算人	0人～2人未満	127	64	27	6	2	-	-	28
		100.0%	50.4%	21.3%	4.7%	1.6%	-	-	22.0%
	2人～4人未満	191	84	39	5	5	-	-	58
		100.0%	44.0%	20.4%	2.6%	2.6%	-	-	30.4%
	4人～7人未満	179	78	38	7	4	1	-	51
		100.0%	43.6%	21.2%	3.9%	2.2%	0.6%	-	28.5%
	7人～10人未満	86	27	16	7	2	-	-	34
		100.0%	31.4%	18.6%	8.1%	2.3%	-	-	39.5%
	10人以上	124	37	23	10	4	3	-	47
		100.0%	29.8%	18.5%	8.1%	3.2%	2.4%	-	37.9%
問1 (6) 売上高	1千万円以下	115	49	17	9	1	-	-	39
		100.0%	42.6%	14.8%	7.8%	0.9%	-	-	33.9%
	1千万円超3千万円以下	176	83	33	9	5	-	-	46
		100.0%	47.2%	18.8%	5.1%	2.8%	-	-	26.1%
	3千万円超1億円以下	228	93	52	8	4	2	-	69
		100.0%	40.8%	22.8%	3.5%	1.8%	0.9%	-	30.3%
	1億円超5億円以下	121	47	27	6	5	1	-	35
		100.0%	38.8%	22.3%	5.0%	4.1%	0.8%	-	28.9%
	5億円超	67	18	14	3	2	1	-	29
		100.0%	26.9%	20.9%	4.5%	3.0%	1.5%	-	43.3%

3) (3) 介護ソフト導入状況

居宅介護支援事業所よりも居宅サービス事業所で介護ソフトを導入していない割合が高い。

(居宅介護支援票)

介護ソフトを導入している事業所は 94.6%と、ほとんどの事業所がソフトを保有している。

(サービス票)

介護ソフトを導入している事業所は 87.0%で、1 割強が導入していない。

図表 2-58 事業所における介護ソフト導入状況（居宅介護支援票）

調査数	導入していない	導入している
446 100.0%	24 5.4%	422 94.6%

図表 2-59 事業所における介護ソフト導入状況（サービス票）

調査数	導入していない	導入している
1123 100.0%	146 13.0%	977 87.0%

C) 導入している介護ソフトについて

1) (1) 介護ソフト導入数

介護ソフト導入数をみると、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも介護ソフトを導入している事業所のうちおおむね9割が1つの保有となっている。

(居宅介護支援票)

介護ソフトの導入数をみると、「1つ」を保有している場合が介護ソフトを導入している事業所のうち9割強となっている。

(サービス票)

介護ソフトの導入数をみると、「1つ」を保有している場合が介護ソフトを導入している事業所のうち9割弱となっている。

図表 2-60 介護ソフト導入数（居宅介護支援票）
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象

調査数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	6つ
422 100.0%	390 92.4%	23 5.5%	6 1.4%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%

図表 2-61 介護ソフト導入数（サービス票）
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象

調査数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	6つ以上
977 100.0%	858 87.8%	104 10.6%	11 1.1%	3 0.3%	— —	1 0.1%

2) (3) 契約開始時期

介護ソフトの契約開始時期は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所で同様な傾向となっている。

(居宅介護支援票)

介護ソフトを導入していて、契約開始時期を把握している事業所における契約開始時期をみると、「2015 年～2019 年」が 38.3%と最も多い。

(サービス票)

介護ソフトを導入していて、契約開始時期を把握している事業所における契約開始時期をみると、「2015 年～2019 年」が 48.1%と最も多い。

図表 2-62 契約開始時期（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
(1 事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

調査数	し契約開始時期を把握している	覚えていない
463 100.0%	282 60.9%	181 39.1%

図表 2-63 契約開始時期（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
(1 事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

調査数	し契約開始時期を把握している	覚えていない
1111 100.0%	601 54.1%	510 45.9%

図表 2-64 具体的な契約開始年（西暦）（居宅介護支援票）

※介護ソフトの「契約開始時期を把握している」と回答した事業所を集計対象

調査数	1999年以前	42年00年	92年00年	42年01年	92年01年	2020年以降
282 100.0%	1 0.4%	41 14.5%	42 14.9%	66 23.4%	108 38.3%	24 8.5%

図表 2-65 具体的な契約開始年（西暦）（サービス票）

※介護ソフトの「契約開始時期を把握している」と回答した事業所を集計対象

調査数	1999年以前	42年00年	92年00年	42年01年	92年01年	2020年以降
601 100.0%	5 0.8%	38 6.3%	60 10.0%	143 23.8%	289 48.1%	66 11.0%

3) (4) 介護ソフトの支払い方式

<支払い方式>

介護ソフトの支払い方式は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所で同様な傾向となっている。

(居宅介護支援票)

介護ソフトの支払い方式は、「月額払方式」が6割弱と最も多く、「年額支払方式」を合わせると7割強となる。導入時に負担が集中する「購入時一括支払方式」は2割弱となっている。

(サービス票)

介護ソフトの支払い方式は、「月額払方式」が6割弱と最も多く、「年額支払方式」を合わせると7割強となる。導入時に負担が集中する「購入時一括支払方式」は2割弱となっている。

図表 2-66 支払い方式（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
(1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

調査数	購入時一括支払方式	月額払方式	年額支払方式	その他の支払方式	無回答
463 100.0%	79 17.1%	273 59.0%	71 15.3%	39 8.4%	1 0.2%

図表 2-67 支払い方式（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
(1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

調査数	購入時一括支払方式	月額払方式	年額支払方式	その他の支払方式
1111 100.0%	210 18.9%	664 59.8%	153 13.8%	84 7.6%

＜購入時一括支払方式・支払金額＞

購入時一括支払方式の支払金額は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所で大きな傾向に違いはなく、双方とも「10万円～50万円未満」、「100万円～500万円未満」の割合が高い。

（居宅介護支援票）

購入時一括支払方式の支払金額は、「10万円～50万円未満」、「100万円～500万円未満」が各々1／4前後で多い。10万円未満が1割強である一方、500万円以上も1割となっている。

（サービス票）

「100万円～500万円未満」が約3割で最も多く、次いで「10万円～50万円未満」が2割強となっている。10万円未満が約1割である一方、500万円以上も1割強となっている。

図表 2-68 購入時一括支払方式・支払金額（円）（居宅介護支援票）

※介護ソフトの支払い方式が「購入時一括支払い方式」であった介護ソフトを集計対象

調査数	1万円未満	10万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円以上	無回答
79 100.0%	2 2.5%	7 8.9%	21 26.6%	9 11.4%	19 24.1%	8 10.1%	13 16.5%

図表 2-69 購入時一括支払方式・支払金額（円）（サービス票）

※介護ソフトの支払い方式が「購入時一括支払い方式」であった介護ソフトを集計対象

調査数	1万円未満	10万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円以上	無回答
210 100.0%	1 0.5%	19 9.0%	47 22.4%	22 10.5%	65 31.0%	25 11.9%	31 14.8%

<月額払方式・利用料金>

月額払方式の支払金額は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所で大きな傾向の違いはなく、幅広い分布となっている。その中では、双方とも「2万円～5万円未満」割合が高い。

(居宅介護支援票)

月額払方式の利用料金は、「5000 円～1万円未満」、「2万円～5万円未満」が各々3割弱で多い。5000 円未満が1割である一方、5万円以上が1割強となっている。

(サービス票)

月額払方式の利用料金は、「2万円～5万円未満」が3割5分程度で最も多く、次いで「1万円～2万円未満」が2割強で多い。5000 円未満が7%程度である一方、5万円以上が1割5分程度となっている。

図表 2-70 月額払方式・利用料金（円）（居宅介護支援票）

※介護ソフトの支払い方式が「月額払方式」であった介護ソフトを集計対象

調査数	5000円未満	5000円～1万円未満	1万円～2万円未満	2万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円以上	無回答
273 100.0%	6 2.2%	21 7.7%	78 28.6%	48 17.6%	77 28.2%	23 8.4%	9 3.3%

図表 2-71 月額払方式・利用料金（円）（サービス票）

※介護ソフトの支払い方式が「月額払方式」であった介護ソフトを集計対象

調査数	5000円未満	5000円～1万円未満	1万円～2万円未満	2万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円以上	無回答
664 100.0%	8 1.2%	38 5.7%	100 15.1%	151 22.7%	233 35.1%	75 11.3%	26 3.9%

＜年額支払方式・利用料金＞

年額支払方式の支払金額は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所で大きな傾向の違いはない。

（居宅介護支援票）

年額支払方式の利用料金（１年毎）は、「10 万円～50 万円未満」「１万円～10 万円未満」がともに４割弱と多く、あわせると７割強となる。

（サービス票）

年額支払方式の利用料金（１年毎）は、「10 万円～50 万円未満」、「１万円～10 万円未満」がともに４割程度と多く、あわせると約８割となる。

図表 2-72 年額支払方式・利用料金（円）（居宅介護支援票）
※介護ソフトの支払い方式が「年額支払方式」であった介護ソフトを集計対象

	調査数	＜1万円未満	満1万円～10万円未満	未10万円～50万円	円50万円～100万円	万100万円～500万円	500万円以上	無回答
全体	61 100.0%	1 1.6%	23 37.7%	22 36.1%	9 14.8%	1 1.6%	1 1.6%	4 6.6%

図表 2-73 年額支払方式・利用料金（円）（サービス票）
※介護ソフトの支払い方式が「年額支払方式」であった介護ソフトを集計対象

	調査数	＜1万円未満	満1万円～10万円未満	未10万円～50万円	円50万円～100万円	万100万円～500万円	500万円以上	無回答
全体	121 100.0%	1 0.8%	50 41.3%	48 39.7%	8 6.6%	8 6.6%	－ －	6 5.0%

4) (5) 保守・修理費用について

保守・修理費用（1 か月毎）は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所で大きな傾向の違いはない。

（居宅介護支援票）

保守・修理費用（1 か月毎）は、「利用料金またはお支払い金額に含められている」が9割弱となっており、「利用料金とは別途支払っている」は1割強でしかない。

別途、保守・修理利用料金を支払っている場合、「1万円～2万円未満」（2割弱）が最も多い。

（サービス票）

保守・修理費用（1 か月毎）は、「利用料金またはお支払い金額に含められている」が9割弱となっており、「利用料金とは別途支払っている」は1割強でしかない。

別途、保守・修理利用料金を支払っている場合、「2万円～5万円未満」（約2割）最も多い。

図表 2-74 保守・修理費用について（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
（1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）

調査数	て払利用 い金料 る額金 にま 含た めは らお れ支	払利用 つて料 金と は別 途支
463 100.0%	406 87.7%	57 12.3%

図表 2-75 保守・修理費用について（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
（1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）

調査数	て払利用 い金料 る額金 にま 含た めは らお れ支	払利用 つて料 金と は別 途支	無回答
1111 100.0%	952 85.7%	156 14.0%	3 0.3%

図表 2-76 別途保守・修理利用料金（円）（居宅介護支援票）

※「保守・修理費用」が「利用料金とは別途支払っている」事業所のうち、
1か月単位で支払っている事業所のみを集計対象

	調査数	5 2 0 0 0 0 円 未満	0 2 円 0 0 未満 円 5 0 0	未 5 満 0 0 円 1 万円	1 万円 5 2 万円 未満	2 万円 5 5 万円 未満	満 5 万円 1 0 万円 未	1 0 万円 以上	無 回 答
全体	36	1	4	5	7	4	5	2	8
	100.0%	2.8%	11.1%	13.9%	19.4%	11.1%	13.9%	5.6%	22.2%

図表 2-77 別途保守・修理利用料金（円）（サービス票）

※「保守・修理費用」が「利用料金とは別途支払っている」事業所のうち、
1か月単位で支払っている事業所のみを集計対象

	調査数	5 2 0 0 0 0 円 未満	0 2 円 0 0 未満 円 5 0 0	未 5 満 0 0 円 1 万円	1 万円 5 2 万円 未満	2 万円 5 5 万円 未満	満 5 万円 1 0 万円 未	1 0 万円 以上	無 回 答
全体	101	3	10	13	17	23	5	5	25
	100.0%	3.0%	9.9%	12.9%	16.8%	22.8%	5.0%	5.0%	24.8%

5) (6) 契約形態

介護ソフトの契約形態は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所で大きな傾向の違いはない。

(居宅介護支援票)

介護ソフトの契約形態は、「一括契約方式（リースを含む）」、「利用料支払方式」が各々3割強で多い一方、「パッケージ型介護ソフト（DVD-R等）購入方式」は1割弱となっている。

(サービス票)

介護ソフトの契約形態は、「一括契約方式（リースを含む）」が3割強で最も多く、次いで「利用料支払方式」3割弱、「介護ソフトの使用権購入方式（使用期限付き）」の順となっている。「パッケージ型介護ソフト（DVD-R等）購入方式」は1割となっている。

図表 2-78 契約形態（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
(1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

調査数	等フパ トッ 購へケ 入Dー 方Vジ 式D型 R介 護 ソ	付購介 き入護 〜方ソ 〜式フ （ト 使の 用使 期用 限権	利用 料支 払方 式	ス一 を括 含契 む約 方 式 （リ ー ス	そ の 他
463 100.0%	41 8.9%	102 22.0%	142 30.7%	156 33.7%	22 4.8%

図表 2-79 契約形態（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
(1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

調査数	等フパ トッ 購へケ 入Dー 方Vジ 式D型 R介 護 ソ	付購介 き入護 〜方ソ 〜式フ （ト 使の 用使 期用 限権	利用 料支 払方 式	ス一 を括 含契 む約 方 式 （リ ー ス	そ の 他	無 回 答
1111 100.0%	113 10.2%	278 25.0%	325 29.3%	345 31.1%	49 4.4%	1 0.1%

6) (7) 提供形態

介護ソフトの提供形態は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所で大きな傾向の違いはない。

(居宅介護支援票)

介護ソフトの提供形態は、「クラウド型（ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）」が5割強、「オンプレミス型（介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する）」が4割弱で、クラウド型の割合がやや高い。

(サービス票)

介護ソフトの提供形態は、「クラウド型（ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）」が5割、「オンプレミス型（介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する）」が5割弱で、同程度の割合となっている。

居宅サービス事業所のサービス種別にみるとクラウド型の割合は「訪問看護」（7割弱）で特に高い一方、オンプレミス型は「訪問入浴介護」（7割弱）、「認知症対応型通所介護」（6割強）、「訪問リハビリテーション」（6割強）で比較的高くなっている。

図表 2-80 提供形態（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
(1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

調査数	利用する形態（オンプレミス型など介護事業所での導入）	クラウド型（ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）	その他	無回答
463 100.0%	200 43.2%	255 55.1%	7 1.5%	1 0.2%

図表 2-81 提供形態（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象

(1 事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

調査数	導入して利用する形態）	オンプレミス型（介護事業所のPC、サーバーなどに利用する形態）	クラウド型（ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）	その他	無回答
1111 100.0%	536 48.2%	557 50.1%	17 1.5%	1 0.1%	

図表 2-82 居宅サービス種別 提供形態

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象

(1 事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

		調査数	導入しているサービスを利用する形態（サービス票など事業に）	オンプレミス型（ベンダーに委託して利用する形態）	クラウド型（サーバー型）	その他	無回答
全体		1111 100.0%	536 48.2%	557 50.1%	17 1.5%	1 0.1%	
サービス種別	訪問介護	318 100.0%	164 51.6%	152 47.8%	2 0.6%	— —	
	訪問入浴介護	23 100.0%	16 69.6%	7 30.4%	— —	— —	
	訪問看護	86 100.0%	26 30.2%	58 67.4%	2 2.3%	— —	
	訪問リハビリテーション	37 100.0%	23 62.2%	13 35.1%	1 2.7%	— —	
	通所介護	216 100.0%	103 47.7%	109 50.5%	3 1.4%	1 0.5%	
	通所リハビリテーション	48 100.0%	29 60.4%	18 37.5%	1 2.1%	— —	
	短期入所生活介護	75 100.0%	41 54.7%	34 45.3%	— —	— —	
	夜間対応型訪問介護	59 100.0%	25 42.4%	34 57.6%	— —	— —	
	認知症対応型通所介護	22 100.0%	14 63.6%	6 27.3%	2 9.1%	— —	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	45 100.0%	17 37.8%	26 57.8%	2 4.4%	— —	
	地域密着型通所介護	182 100.0%	78 42.9%	100 54.9%	4 2.2%	— —	

7) (8) サービス利用票（提供票）【予定】の情報共有機能の利用有無

サービス利用票（提供票）【予定】の情報共有機能の利用有無については、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも「法人内、他法人事業所との共有」が1割強にとどまっている。

（居宅介護支援票）

サービス利用票（提供票）【予定】の情報共有機能の利用有無をみると、「法人内での共有のみに利用している」が約5割で最も多く、「法人内、他法人事業所との共有に利用している」は1割強となっている。「利用していない」も35.4%と多い。

（サービス票）

サービス利用票（提供票）【予定】の情報共有機能の利用有無をみると、「法人内での共有のみに利用している」が55.9%で最も多く、「法人内、他法人事業所との共有に利用している」は13.7%となっている。「利用していない」も3割弱と多い。

居宅サービス事業所のサービス種別に「法人内、他法人事業所との共有に利用している」の割合みると、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（2割強）、「夜間対応型訪問介護」（2割弱）で比較的高い。

図表 2-83 サービス利用票（提供票）【予定】の情報共有機能の利用有無
（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
（1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）

調査数	法人内、 他の法人 利用事業 所との共有	法人内での 共有のみ に法人利用 している	利用して いない	その他
463 100.0%	55 11.9%	235 50.8%	164 35.4%	9 1.9%

図表 2-84 サービス利用票（提供票）【予定】の情報共有機能の利用有無（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
（1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）

調査数	法人内、 他の法人 利用事業 所との共有	法人内での 共有のみ に法人利用 している	利用して いない	その他	無回答
1111 100.0%	152 13.7%	621 55.9%	329 29.6%	8 0.7%	1 0.1%

図表 2-85 居宅サービス種別 サービス利用票（提供票）【予定】の情報共有機能の
利用有無

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
(1 事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

		調査数	法人内、 共有に法人 利用事業 所との共有 している	法人内での 共有のみ に法人利用 している	利用してい ない	その他	無回答
全体		1111 100.0%	152 13.7%	621 55.9%	329 29.6%	8 0.7%	1 0.1%
サービス種別	訪問介護	318 100.0%	42 13.2%	194 61.0%	81 25.5%	— —	1 0.3%
	訪問入浴介護	23 100.0%	3 13.0%	11 47.8%	7 30.4%	2 8.7%	— —
	訪問看護	86 100.0%	11 12.8%	49 57.0%	26 30.2%	— —	— —
	訪問リハビリテーション	37 100.0%	5 13.5%	20 54.1%	11 29.7%	1 2.7%	— —
	通所介護	216 100.0%	32 14.8%	121 56.0%	61 28.2%	2 0.9%	— —
	通所リハビリテーション	48 100.0%	3 6.3%	23 47.9%	21 43.8%	1 2.1%	— —
	短期入所生活介護	75 100.0%	9 12.0%	41 54.7%	25 33.3%	— —	— —
	夜間対応型訪問介護	59 100.0%	11 18.6%	36 61.0%	12 20.3%	— —	— —
	認知症対応型通所介護	22 100.0%	3 13.6%	15 68.2%	3 13.6%	1 4.5%	— —
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	45 100.0%	10 22.2%	25 55.6%	10 22.2%	— —	— —
	地域密着型通所介護	182 100.0%	23 12.6%	86 47.3%	72 39.6%	1 0.5%	— —

8) (9) サービス利用票（提供票）【実績】の情報共有機能の利用有無

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも「法人内、他法人事業所との共有」は1割強にとどまっている。

（居宅介護支援票）

サービス利用票（提供票）【実績】の情報共有機能の利用有無をみると、「法人内での共有のみに利用している」が約5割で最も多く、「法人内、他法人事業所との共有に利用している」は1割強となっている。「利用をしていない」も1／3程度と多い。

（サービス票）

サービス利用票（提供票）【実績】の情報共有機能の利用有無をみると、「法人内での共有のみに利用している」が54.4%で最も多く、「法人内、他法人事業所との共有に利用している」は14.6%となっている。「利用をしていない」も3割程度と多い。

サービス種別にみると、「法人内での共有のみに利用している」は「認知症対応型通所介護」（7割弱）、「訪問介護」（約6割）、「夜間対応型訪問介護」（約6割）で高い。「法人内、他法人事業所との共有に利用している」は「夜間対応型訪問介護」（約2割）「訪問リハビリテーション」（2割弱）、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（2割弱）、「訪問看護」（2割弱）で比較的高い。

図表 2-86 サービス利用票（提供票）【実績】の情報共有機能の利用有無
（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
（1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）

調査数	法人内、 他法人事業 所との共有 に法人内 での共有 のみ	法人内 での共有 のみ	利用して いない	その他
463 100.0%	55 11.9%	237 51.2%	162 35.0%	9 1.9%

図表 2-87 サービス利用票（提供票）【実績】の情報共有機能の利用有無（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象

（1 事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）

調査数	法人内、 有他法人 利用事業 所との共 有に法人 利用事業 所の共有 のみ	法人内 利用して いる共有 のみ	利用して いない	その他	無回答
1111 100.0%	162 14.6%	604 54.4%	339 30.5%	5 0.5%	1 0.1%

図表 2-88 居宅サービス種別 サービス利用票（提供票）【実績】の情報共有機能の
利用有無

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象

（1 事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）

	調査数	法人内、 有他法人 利用事業 所との共 有に法人 利用事業 所の共有 のみ	法人内 利用して いる共有 のみ	利用して いない	その他	無回答
全体	1111 100.0%	162 14.6%	604 54.4%	339 30.5%	5 0.5%	1 0.1%
サービス種別	訪問介護	318 100.0%	48 15.1%	193 60.7%	76 23.9%	1 0.3%
	訪問入浴介護	23 100.0%	3 13.0%	11 47.8%	7 30.4%	2 8.7%
	訪問看護	86 100.0%	15 17.4%	43 50.0%	28 32.6%	—
	訪問リハビリテーション	37 100.0%	7 18.9%	18 48.6%	11 29.7%	1 2.7%
	通所介護	216 100.0%	33 15.3%	111 51.4%	71 32.9%	1 0.5%
	通所リハビリテーション	48 100.0%	3 6.3%	24 50.0%	21 43.8%	—
	短期入所生活介護	75 100.0%	9 12.0%	40 53.3%	26 34.7%	—
	夜間対応型訪問介護	59 100.0%	12 20.3%	35 59.3%	12 20.3%	—
	認知症対応型通所介護	22 100.0%	3 13.6%	15 68.2%	3 13.6%	1 4.5%
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	45 100.0%	8 17.8%	24 53.3%	13 28.9%	—
	地域密着型通所介護	182 100.0%	21 11.5%	90 49.5%	71 39.0%	—

9) (10) 導入している介護ソフトの使用している機能について（複数回答）

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに介護報酬関係や「サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更」、「利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更」の機能を多く使用している。一方、双方とも他法人との情報共有や作業効率化に関する機能は、あまり使用されていない。

（居宅介護支援票）

導入している介護ソフトで特によく使用されている機能（8割程度～9割以上）は以下のとおりである。

- ・利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更
- ・利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の保管
- ・サービス利用票（提供票）【予定】の保管
- ・居宅（施設）サービス計画書（サービス利用票（提供票）除く）の作成、変更
- ・居宅（施設）サービス計画書（サービス利用票（提供票）除く）の保管
- ・サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更
- ・サービス利用票（提供票）【実績】の保管
- ・モニタリング記録（報告記録）の作成、変更
- ・介護給付費明細書の作成、変更
- ・介護給付費明細書の印刷
- ・介護給付費請求書の作成、変更

一方、以下のような他法人との情報共有や作業効率化に関する機能に関しての使用は少ない。

- ・サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有
- ・職員の出退勤とシフト表の連携
- ・サービス利用票（提供票）【実績】の他法人事業所との共有
- ・サービス提供時の情報の他事業所への共有

（サービス票）

導入している介護ソフトで特によく使用されている機能（7割程度～8割以上）は以下のとおりである。

- ・利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更
- ・サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更
- ・介護給付費明細書の作成、変更
- ・介護給付費明細書の印刷
- ・介護給付費請求書の作成、変更
- ・介護給付費請求書の印刷
- ・利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更
- ・利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷

一方、以下のような他法人との情報共有や作業効率化に関する機能に関しての使用は少ない。

- ・サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有

- ・職員の出退勤とシフト表の連携
- ・サービス利用票（提供票）【実績】の他法人事業所との共有
- ・ケアマネジャー報告書の共有
- ・サービス提供時の情報の他事業所への共有

図表 2-89 導入している介護ソフトの使用している機能について（居宅介護支援票）
（複数回答）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
（1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）

調査数	利用者に対する記録		アセスメント関係		サービス利用票（提供票）【予定】関係		利用計画の作成				シフト表の作成				
	録（利用者に対する記録の作成、変更）	録（サービス提供以外の記録）の保管	利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の保管	変更アセスメント表の作成、変更	アセスメント表の保管	おける共有サービス利用票（提供票）【予定】の法人内に	事業所との共有サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の	票（「予定」）の保管	サービス利用票（提供票）【予定】の保管	成、変更サービス利用票（提供票）【予定】の作成、変更	個別援助計画等の作成、変更	個別援助計画等の保管	職員の出退勤表の作成	職員の出退勤とシフト表の連携	シフト表の作成、変更
463	427	381	359	330	322	126	406	427	389	165	156	23	14	18	16
100.0%	92.2%	82.3%	77.5%	71.3%	69.5%	27.2%	87.7%	92.2%	84.0%	35.6%	33.7%	5.0%	3.0%	3.9%	3.5%

具体的なサービス内容等の記録						サービス利用票（提供票）【実績】関係									
成、 変 更	サ ー ビ ス 提 供 記 録 の 作 成	サ ー ビ ス 提 供 記 録 の 保 管	サ ー ビ ス 提 供 記 録 の 保 管	業 務 日 誌 の 作 成 、 変 更	業 務 日 誌 の 保 管	更 サ ー ビ ス 利 用 票 （ 実 績 ） の 作 成 、 変	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 実 績 ） の 法 人 内 に お け る 共 有	業 所 と の 共 有 サ ー ビ ス 利 用 票 （ 実 績 ） の 他 法 人 事	票 （ 実 績 ） の 保 管	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 実 績 ） の 保 管	ケ ア マ ネ ジャ ー 報 告 書 の 作 成 、 変 更	共 有 ケ ア マ ネ ジャ ー 報 告 書 の	保 管 ケ ア マ ネ ジャ ー 報 告 書 の	記 録 （ の 作 成 、 変 更 ） の 作 成 、 変 更	モ ニ タ リ ン グ 記 録 （ 報 告 ） の 保 管
297	247	267	41	34	443	299	107	387	98	70	88	381	357		
64.1%	53.3%	57.7%	8.9%	7.3%	95.7%	64.6%	23.1%	83.6%	21.2%	15.1%	19.0%	82.3%	77.1%		

情報共有関係						介護報酬関係					
事業所内での共有	サービス提供時の共有	他事業所への共有	医療関係者への共有	利用者家族等への共有	利用者の作成・出力	介護給付費明細書の作成	介護給付費明細書の印刷	介護給付費請求書の作成	介護給付費請求書の印刷	利用者自己負担分の請求	利用者自己負担分の印刷
190	56	40	33	4	1	424	415	394	376	114	110
41.0%	12.1%	8.6%	7.1%	0.9%	0.2%	91.6%	89.6%	85.1%	81.2%	24.6%	23.8%

図表 2-90 導入している介護ソフトの使用している機能について（サービス票）
（複数回答）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
（1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）

調査数	利用者に対する記録		アセスメント関係		サービス利用票（提供票）【予定】関係			利用計画の作成				シフト表の作成						
	録（利用者に対する作成、変更）	録（サービスの保管）	利用者に対する記録（サービスの提供以外の記録）	変更	アセスメント表の作成、	アセスメント表の保管	サービス利用票（提供票）【予定】の法人内における共有	サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有	サービス利用票（提供票）【予定】の保管	成、変更	居室（施設）サービス利用票（提供票）【予定】の保管	居室（施設）サービス利用票（提供票）【予定】の保管	個別援助計画等の作成、	個別援助計画等の保管	職員の出退勤表の作成	職員の出退勤とシフト表の連携	シフト表の作成、変更	シフト表の保管
1111	802	700	530	473	673	207	595	482	433	465	415	100	101	172	144			
100.0%	72.2%	63.0%	47.7%	42.6%	60.6%	18.6%	53.6%	43.4%	39.0%	41.9%	37.4%	9.0%	9.1%	15.5%	13.0%			

具体的なサービス内容等の記録					サービス利用票（提供票）【実績】関係									
成、サービス提供記録の作成、変更	サービス提供記録の閲覧	サービス提供記録の保管	業務日誌の作成、変更	業務日誌の保管	更票（実績）の作成、変更	サービス利用票（提供票）【実績】	おける共有	サービス利用票（提供票）【実績】	業所との共有	作成、変更	ケアマネジャー報告書の共有	ケアマネジャー報告書の保管	記録（報告）の作成、変更	モニタリング記録（報告）の保管
584	524	532	256	239	809	635	199	681	279	178	234	414	379	
52.6%	47.2%	47.9%	23.0%	21.5%	72.8%	57.2%	17.9%	61.3%	25.1%	16.0%	21.1%	37.3%	34.1%	

情報共有関係						介護報酬関係						無回答	
事業所内での共有	サービス提供時の共有	他事業所への共有	医療関係者への共有	サービス提供時の共有	利用者家族等への共有	CHASE登録用ファイルの作成・出力	VISIT登録用ファイルの作成・出力	介護給付費明細書の作成、変更	介護給付費明細書の印刷	介護給付費請求書の作成、変更	介護給付費請求書の印刷		利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更
463	108	85	102	23	17	930	912	907	889	869	861		1
41.7%	9.7%	7.7%	9.2%	2.1%	1.5%	83.7%	82.1%	81.6%	80.0%	78.2%	77.5%		0.1%

居宅サービス事業所のサービス種別に利用割合が高い介護ソフトの機能（介護報酬関係以外）をみると、以下のとおりである。

その中で8割を超える利用は、短期入所生活介護では「利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更」が82.7%、認知症対応型通所介護では、「サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更」が81.8%、訪問看護では「利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更」が81.4%、「訪問リハビリテーション）利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更」が81.1%であり、「利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更」が多い。

また、サービス利用票（提供票）関係に着目すると、全体的に「サービス利用票（提供票）【実績】」での利用割合が「サービス利用票（提供票）【予定】」よりも高い。

サービス種別に利用割合が特に高い機能は以下のとおりである。

（訪問介護）

単位：％

サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	73.3
利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	67.9
サービス利用票（提供票）【予定】関係／サービス利用票（提供票）【予定】の法人内における共有	67.6

（訪問入浴介護）

単位：％

利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	69.6
利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の保管	60.9
サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	56.5

（訪問看護）

単位：％

利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	81.4
利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の保管	76.7
具体的なサービス内容等の記録／サービス提供記録の作成、変更	65.1

（訪問リハビリテーション）

単位：％

利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	81.1
サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	78.4
利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の保管	70.3

(通所介護)

単位：％

利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	75.9
サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	74.1
利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の保管	66.2

(通所リハビリテーション)

単位：％

サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	72.9
利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	68.8
サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の保管	64.6

(短期入所生活介護)

単位：％

利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	82.7
利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	80.0
具体的なサービス内容等の記録／サービス提供記録の作成、変更	73.3

(夜間対応型訪問介護)

単位：％

利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	62.7
サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	62.7
サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の法人内における共有	62.7

(認知症対応型通所介護)

単位：％

サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	81.8
利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	77.3
サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の法人内における共有	68.2
サービス利用票（提供票）【予定】関係／サービス利用票（提供票）【予定】の法人内における共有	68.2

(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)

単位：％

利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	73.3
利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の保管	71.1
サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	66.7

(地域密着型通所介護)

単位：％

サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	76.4
利用者に対する記録／利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更	68.1
サービス利用票（提供票）【実績】関係／サービス利用票（提供票）【実績】の保管	61.0

図表 2-91 居宅サービス種別 導入している介護ソフトの使用している機能について
(複数回答)

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
(1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

	調査数	利用者に対する記録		アセスメント関係		サービス利用票(提供票)【予定】		
		録へ利用者の作成、変更	録へ利用者に対する記録の記	変更アセスメント表の作成、	アセスメント表の保管	おける共有(「予定」の法人内に)	事業所との共有(「予定」の他法人の)	票(「予定」の保管)
全体	1111	802	700	530	473	673	207	595
	100.0%	72.2%	63.0%	47.7%	42.6%	60.6%	18.6%	53.6%
サービス種別	訪問介護	318	182	144	129	215	66	183
		100.0%	67.9%	57.2%	45.3%	40.6%	20.8%	57.5%
	訪問入浴介護	23	14	9	8	10	4	12
		100.0%	69.6%	60.9%	39.1%	34.8%	17.4%	52.2%
	訪問看護	86	66	42	42	45	19	38
		100.0%	81.4%	76.7%	48.8%	52.3%	22.1%	44.2%
	訪問リハビリテーション	37	26	18	18	20	7	19
		100.0%	81.1%	70.3%	48.6%	54.1%	18.9%	51.4%
	通所介護	216	143	113	98	138	39	119
		100.0%	75.9%	66.2%	52.3%	45.4%	18.1%	55.1%
	通所リハビリテーション	48	30	27	25	20	5	24
		100.0%	68.8%	62.5%	56.3%	52.1%	10.4%	50.0%
	短期入所生活介護	75	54	51	48	44	13	43
		100.0%	82.7%	72.0%	68.0%	64.0%	17.3%	57.3%

		利用計画やソフト表の作成										具体的なサービス内容等の記録					
		成(「提供」除く)の作成、変更	居宅(「施設」除く)のサービス利用票の保管	居宅(「施設」除く)のサービス利用票の保管	個別援助計画等の作成、	個別援助計画等の保管	職員の出退勤表の作成	職員の出退勤とソフト表	の連携	ソフト表の作成、変更	ソフト表の保管	成(「提供」除く)の作成、変更	サービス提供記録の閲覧	サービス提供記録の保管	サービス提供記録の保管	業務日誌の作成、変更	業務日誌の保管
全体		482	433	465	415	100	101	172	144	584	524	532	256	239			
		43.4%	39.0%	41.9%	37.4%	9.0%	9.1%	15.5%	13.0%	52.6%	47.2%	47.9%	23.0%	21.5%			
サービス種別	訪問介護	132	116	139	122	43	52	95	81	144	124	125	43	36			
		41.5%	36.5%	43.7%	38.4%	13.5%	16.4%	29.9%	25.5%	45.3%	39.0%	39.3%	13.5%	11.3%			
	訪問入浴介護	5	7	7	6	2	1	2	2	8	9	8	2	2			
		21.7%	30.4%	30.4%	26.1%	8.7%	4.3%	8.7%	8.7%	34.8%	39.1%	34.8%	8.7%	8.7%			
	訪問看護	36	33	45	41	8	8	14	9	56	53	51	29	28			
		41.9%	38.4%	52.3%	47.7%	9.3%	9.3%	16.3%	10.5%	65.1%	61.6%	59.3%	33.7%	32.6%			
	訪問リハビリテーション	15	14	10	10	1	1	1	1	21	19	20	8	8			
		40.5%	37.8%	27.0%	27.0%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	56.8%	51.4%	54.1%	21.6%	21.6%			
	通所介護	103	88	94	89	11	8	12	10	120	104	113	60	58			
		47.7%	40.7%	43.5%	41.2%	5.1%	3.7%	5.6%	4.6%	55.6%	48.1%	52.3%	27.8%	26.9%			
	通所リハビリテーション	24	23	17	16	2	1	2	2	25	25	23	12	10			
		50.0%	47.9%	35.4%	33.3%	4.2%	2.1%	4.2%	4.2%	52.1%	52.1%	47.9%	25.0%	20.8%			
	短期入所生活介護	45	42	38	37	3	3	4	4	55	50	52	32	31			
		60.0%	56.0%	50.7%	49.3%	4.0%	4.0%	5.3%	5.3%	73.3%	66.7%	69.3%	42.7%	41.3%			
	夜間対応型訪問介護	23	22	18	18	6	5	18	14	32	30	29	11	10			
		39.0%	37.3%	30.5%	30.5%	10.2%	8.5%	30.5%	23.7%	54.2%	50.8%	49.2%	18.6%	16.9%			
	認知症対応型通所介護	9	9	8	6	-	-	-	-	13	14	13	6	6			
		40.9%	40.9%	36.4%	27.3%	-	-	-	-	59.1%	63.6%	59.1%	27.3%	27.3%			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15	14	23	19	4	5	8	6	25	24	22	8	8			
		33.3%	31.1%	51.1%	42.2%	8.9%	11.1%	17.8%	13.3%	55.6%	53.3%	48.9%	17.8%	17.8%			
	地域密着型通所介護	75	65	66	51	20	17	16	15	85	72	76	45	42			
		41.2%	35.7%	36.3%	28.0%	11.0%	9.3%	8.8%	8.2%	46.7%	39.6%	41.8%	24.7%	23.1%			

		サービス利用票（提供票）【実績】関係								
		更 票 （ 【 実 績 】 の 作 成 、 変 更 ）	お 客 （ 【 実 績 】 の 法 人 内 に お け る 共 有 ）	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 【 実 績 】 の 他 法 人 事 業 所 と の 共 有 ）	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 【 実 績 】 の 保 管 ）	作 成 、 変 更 （ ケ ア マ ネ ジ ャ ー 報 告 書 の ）	共 有 （ ケ ア マ ネ ジ ャ ー 報 告 書 の ）	保 管 （ ケ ア マ ネ ジ ャ ー 報 告 書 の ）	モ ニ タ リ ン グ 記 録 （ 【 実 績 】 の 作 成 、 変 更 ）	モ ニ タ リ ン グ 記 録 （ 【 実 績 】 の 保 管 ）
全体		809	635	199	681	279	178	234	414	379
サ ー ビ ス 種 別	訪問介護	72.8%	57.2%	17.9%	61.3%	25.1%	16.0%	21.1%	37.3%	34.1%
	訪問入浴介護	233	195	57	196	70	47	58	113	105
	訪問看護	73.3%	61.3%	17.9%	61.6%	22.0%	14.8%	18.2%	35.5%	33.0%
	訪問看護	13	9	3	10	6	5	6	7	7
	訪問看護	56.5%	39.1%	13.0%	43.5%	26.1%	21.7%	26.1%	30.4%	30.4%
	訪問看護	55	46	22	53	43	27	37	29	28
	訪問看護	64.0%	53.5%	25.6%	61.6%	50.0%	31.4%	43.0%	33.7%	32.6%
	訪問看護	29	22	7	24	8	7	8	9	9
	訪問看護	78.4%	59.5%	18.9%	64.9%	21.6%	18.9%	21.6%	24.3%	24.3%
	通所介護	160	128	42	132	51	29	41	87	79
	通所介護	74.1%	59.3%	19.4%	61.1%	23.6%	13.4%	19.0%	40.3%	36.6%
	通所看護	35	24	6	31	14	10	14	21	20
	通所看護	72.9%	50.0%	12.5%	64.6%	29.2%	20.8%	29.2%	43.8%	41.7%
	短期入所生活介護	60	43	9	53	26	18	26	47	45
	短期入所生活介護	80.0%	57.3%	12.0%	70.7%	34.7%	24.0%	34.7%	62.7%	60.0%
	夜間対応型訪問介護	37	37	9	34	15	12	12	13	13
	夜間対応型訪問介護	62.7%	62.7%	15.3%	57.6%	25.4%	20.3%	20.3%	22.0%	22.0%
	認知症対応型通所介護	18	15	4	14	1	1	1	9	9
	認知症対応型通所介護	81.8%	68.2%	18.2%	63.6%	4.5%	4.5%	4.5%	40.9%	40.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	30	27	8	23	11	7	10	16	13
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	66.7%	60.0%	17.8%	51.1%	24.4%	15.6%	22.2%	35.6%	28.9%
	地域密着型通所介護	139	89	32	111	34	15	21	63	51
	地域密着型通所介護	76.4%	48.9%	17.6%	61.0%	18.7%	8.2%	11.5%	34.6%	28.0%

		情報共有関係						介護報酬関係						無 回 答
		サ ー ビ ス 内 で の 共 有 情 報 の ）	サ ー ビ ス 内 で の 共 有 情 報 の ）	サ ー ビ ス 内 で の 共 有 情 報 の ）	サ ー ビ ス 内 で の 共 有 情 報 の ）	サ ー ビ ス 内 で の 共 有 情 報 の ）	サ ー ビ ス 内 で の 共 有 情 報 の ）	成 介 護 給 付 費 明 細 書 の 作 成 、 変 更 ）	成 介 護 給 付 費 明 細 書 の 作 成 、 変 更 ）	成 介 護 給 付 費 明 細 書 の 作 成 、 変 更 ）	成 介 護 給 付 費 明 細 書 の 作 成 、 変 更 ）	成 介 護 給 付 費 明 細 書 の 作 成 、 変 更 ）	成 介 護 給 付 費 明 細 書 の 作 成 、 変 更 ）	
全体		463	108	85	102	23	17	930	912	907	889	869	861	1
サ ー ビ ス 種 別	訪問介護	41.7%	9.7%	7.7%	9.2%	2.1%	1.5%	83.7%	82.1%	81.6%	80.0%	78.2%	77.5%	0.1%
	訪問入浴介護	128	21	12	19	10	7	270	266	260	254	241	239	1
	訪問看護	40.3%	6.6%	3.8%	6.0%	3.1%	2.2%	84.9%	83.6%	81.8%	79.9%	75.8%	75.2%	0.3%
	訪問看護	6	2	2	2	—	—	12	13	13	13	15	15	—
	訪問看護	26.1%	8.7%	8.7%	8.7%	—	—	52.2%	56.5%	56.5%	56.5%	65.2%	65.2%	—
	訪問看護	39	13	14	11	—	—	75	71	73	69	70	69	—
	訪問看護	45.3%	15.1%	16.3%	12.8%	—	—	87.2%	82.6%	84.9%	80.2%	81.4%	80.2%	—
	訪問看護	16	4	4	3	2	1	32	30	32	31	29	29	—
	訪問看護	43.2%	10.8%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	86.5%	81.1%	86.5%	83.8%	78.4%	78.4%	—
	通所介護	89	20	15	21	6	5	179	176	176	175	171	172	—
	通所介護	41.2%	9.3%	6.9%	9.7%	2.8%	2.3%	82.9%	81.5%	81.5%	81.0%	79.2%	79.6%	—
	通所看護	22	5	4	4	1	2	45	45	44	42	40	40	—
	通所看護	45.8%	10.4%	8.3%	8.3%	2.1%	4.2%	93.8%	93.8%	91.7%	87.5%	83.3%	83.3%	—
	短期入所生活介護	41	8	7	5	1	—	72	72	72	70	63	60	—
	短期入所生活介護	54.7%	10.7%	9.3%	6.7%	1.3%	—	96.0%	96.0%	96.0%	93.3%	84.0%	80.0%	—
	夜間対応型訪問介護	28	11	8	11	—	—	34	34	33	33	33	33	—
	夜間対応型訪問介護	47.5%	18.6%	13.6%	18.6%	—	—	57.6%	57.6%	55.9%	55.9%	55.9%	55.9%	—
	認知症対応型通所介護	13	3	2	4	—	—	18	18	18	18	19	19	—
	認知症対応型通所介護	59.1%	13.6%	9.1%	18.2%	—	—	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	86.4%	86.4%	—
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	23	11	9	12	—	—	29	29	29	29	28	28	—
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	51.1%	24.4%	20.0%	26.7%	—	—	64.4%	64.4%	64.4%	64.4%	62.2%	62.2%	—
	地域密着型通所介護	58	10	8	10	3	2	164	158	157	155	160	157	—
	地域密着型通所介護	31.9%	5.5%	4.4%	5.5%	1.6%	1.1%	90.1%	86.8%	86.3%	85.2%	87.9%	86.3%	—

サービス利用票（提供票）【予定】、サービス利用票（提供票）【実績】が介護ソフトの機能を用いて他法人の事業所との間で、どの程度、共有されているかをみると、以下のとおりである。

サービス利用票（提供票）【予定】では「訪問看護」、「夜間対応型訪問介護」、「訪問介護」で比較的高く、サービス利用票（提供票）【実績】では「訪問看護」が特に高い。「訪問看護」は【予定】、【実績】の双方で最も利用割合が高い。

逆に利用割合が比較的低いサービスに着目すると、サービス利用票（提供票）【予定】では「定期巡回・臨時対応型訪問介護看護」、「通所リハビリテーション」、サービス利用票（提供票）【実績】では「短期入所生活介護」、「通所リハビリテーション」、「訪問入浴介護」となっ

ている。「通所リハビリテーション」は【予定】、【実績】の双方で利用割合が低い。

図表 2-92 サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有

サービス種別	利用割合(%)
訪問看護	22.1
夜間対応型訪問介護	22.0
訪問介護	20.8
訪問リハビリテーション	18.9
認知症対応型通所介護	18.2
通所介護	18.1
地域密着型通所介護	18.1
訪問入浴介護	17.4
短期入所生活介護	17.3
通所リハビリテーション	10.4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8.9

図表 2-93 サービス利用票（提供票）【実績】の他法人の事業所との共有

サービス種別	利用割合(%)
訪問看護	25.6
通所介護	19.4
訪問リハビリテーション	18.9
認知症対応型通所介護	18.2
訪問介護	17.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	17.8
地域密着型通所介護	17.6
夜間対応型訪問介護	15.3
訪問入浴介護	13.0
通所リハビリテーション	12.5
短期入所生活介護	12.0

サービス提供時の情報の他事業所への共有に着目すると、特に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」で利用割合が高く、逆に、「地域密着型通所介護」、「訪問介護」、「訪問入浴介護」、「通所介護」などで比較的、利用割合が低くなっている。

図表 2-94 サービス提供時の情報の他事業所への共有

サービス種別	利用割合(%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24.4
夜間対応型訪問介護	18.6
訪問看護	15.1
認知症対応型通所介護	13.6
訪問リハビリテーション	10.8
短期入所生活介護	10.7
通所リハビリテーション	10.4
通所介護	9.3
訪問入浴介護	8.7
訪問介護	6.6
地域密着型通所介護	5.5

ケアマネジャー報告書の共有に着目すると、特に「訪問看護」、「短期入所生活介護」で利用割合が高い。逆に、「認知症対応型通所介護」、「地域密着型通所介護」などで利用割合が低くなっている。

図表 2-95 ケアマネジャー報告書の共有

サービス種別	利用割合(%)
訪問看護	31.4
短期入所生活介護	24.0
訪問入浴介護	21.7
通所リハビリテーション	20.8
夜間対応型訪問介護	20.3
訪問リハビリテーション	18.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15.6
訪問介護	14.8
通所介護	13.4
地域密着型通所介護	8.2
認知症対応型通所介護	4.5

サービス提供時の情報の医療関係者への共有に着目すると、「定期巡回・臨時対応型訪問介護看護」、「訪問看護」、「夜間対応型訪問看護」で利用割合が比較的高い。逆に、「訪問介護」「地域密着型通所介護」などで利用割合が低くなっている。

図表 2-96 サービス提供時の情報の医療関係者への共有

サービス種別	利用割合(%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20.0
訪問看護	16.3
夜間対応型訪問介護	13.6
訪問リハビリテーション	10.8
短期入所生活介護	9.3
認知症対応型通所介護	9.1
訪問入浴介護	8.7
通所リハビリテーション	8.3
通所介護	6.9
地域密着型通所介護	4.4
訪問介護	3.8

サービス提供時の情報の事業所内での共有に着目すると、「認知症対応型通所介護」、「短期入所生活介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」などの利用割合が比較的高い。逆に、「訪問入浴介護」「地域密着型通所介護」などの利用割合が低くなっている。

図表 2-97 サービス提供時の情報の事業所内での共有

サービス種別	利用割合(%)
認知症対応型通所介護	59.1
短期入所生活介護	54.7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	51.1
夜間対応型訪問介護	47.5
通所リハビリテーション	45.8
訪問看護	45.3
訪問リハビリテーション	43.2
通所介護	41.2
訪問介護	40.3
地域密着型通所介護	31.9
訪問入浴介護	26.1

サービス提供時の情報の利用者家族等への共有に着目すると、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」などの利用割合が高い。

図表 2-98 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有

サービス種別	利用割合(%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	26.7
夜間対応型訪問介護	18.6
認知症対応型通所介護	18.2
訪問看護	12.8
通所介護	9.7
訪問入浴介護	8.7
通所リハビリテーション	8.3
訪問リハビリテーション	8.1
短期入所生活介護	6.7
訪問介護	6.0
地域密着型通所介護	5.5

CHASE 登録用ファイル、VISIT 登録用ファイルの作成・出力の利用割合をみると、CHASE は「訪問リハビリテーション」が特に高いものの、いずれのサービスにおいても一桁にとどまっている状況である。(VISIT については「通所リハビリテーション」(4.2%)が「訪問リハビリテーション」(2.7%)よりも高くなっている。)

図表 2-99 CHASE 登録用ファイルの作成・出力

サービス種別	利用割合(%)
訪問リハビリテーション	5.4
訪問介護	3.1
通所介護	2.8
通所リハビリテーション	2.1
地域密着型通所介護	1.6
短期入所生活介護	1.3

D) サービス利用票（提供票）の共有について

1) (1) 事業所がサービス利用票（提供票）を共有した事業所数、利用者数

（居宅介護支援事業所の場合は提供票【予定】、居宅サービス事業所の場合は提供票【実績】が対象）

<事業所がサービス利用票を共有した手段>

サービス利用票（提供票）の共有手段は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも「FAX」、「持参」が多い一方、「介護ソフト」は2割前後にとどまっている。

（居宅介護支援票）

事業所がサービス利用票（提供票）【予定】を共有した手段は、「FAX」、「持参」が特に多く、各々7割弱となっている。次いで「郵送」4割強、「介護ソフト」2割弱となっている。「メール」は4%程度と少ない。介護ソフトの事業所での保有割合は全体で9割を超えるが、サービス利用票（提供票）の共有での活用はあまり進んでいない。

（サービス票）

事業所がサービス利用票（提供票）【実績】を共有した手段は、「FAX」が7割弱と最も多く、次いで「持参」6割弱、「郵送」3割強、「介護ソフト」2割強となっている。「メール」は5%程度と少ない。介護ソフトの事業所での保有割合は全体で9割を超えるが、サービス利用票（提供票）の共有での活用はあまり進んでいない。

図表 2-100 事業所がサービス利用票（提供票）【予定】を共有した手段
（居宅介護支援票）（複数回答）

調査数	持参	郵送	FAX	メール	介護ソフト	その他
446 100.0%	298 66.8%	189 42.4%	300 67.3%	18 4.0%	78 17.5%	17 3.8%

図表 2-101 事業所がサービス利用票（提供票）【予定】を共有した手段（サービス票）
（複数回答）

調査数	持参	郵送	FAX	メール	介護ソフト	その他
1123 100.0%	639 56.9%	359 32.0%	738 65.7%	50 4.5%	243 21.6%	45 4.0%

居宅サービス事業所をサービス種別にみると、「認知症対応型通所介護」を除き、いずれも「FAX」（6割強～7割強）が最も高く、次いで「持参」（4割弱～6割強）となっている。「認知症対応型通所介護」は「持参」（約7割）が最も高く、次いで「FAX」（6割弱）となっている。特に「持参」の割合が高いサービスは「認知症対応型通所介護」（約7割）、「通所介護」（6割強）である。事業所の利用者数別、常勤換算人員別にみても、いずれも「FAX」が最も高く、次いで「持参」となっている。

介護ソフトの利用割合が低いところに着目すると、事業所の利用者数では「0人～10人」、常勤換算人員では「2人～4人未満」、サービス種類では「通所リハビリテーション」となっている。逆に利用割合が高いところに着目すると、事業所の利用者数では「31人～50人」、常勤換算人員では「7人～10人未満」、サービス種類では「夜間対応型訪問介護」となっている。

図表 2-102 利用者数別・居宅サービス種別 サービス利用票（提供票）【予定】
を共有した手段（複数回答）

		調査数	持参	郵送	FAX	メール	介護ソフト	その他
全体		1123 100.0%	639 56.9%	359 32.0%	738 65.7%	50 4.5%	243 21.6%	45 4.0%
問1 （3） 利用者数 合計	0人～10人	82 100.0%	37 45.1%	18 22.0%	52 63.4%	2 2.4%	13 15.9%	2 2.4%
	11人～30人	300 100.0%	161 53.7%	80 26.7%	193 64.3%	8 2.7%	64 21.3%	12 4.0%
	31人～50人	267 100.0%	161 60.3%	81 30.3%	176 65.9%	18 6.7%	64 24.0%	13 4.9%
	51人～100人	309 100.0%	187 60.5%	123 39.8%	205 66.3%	14 4.5%	69 22.3%	8 2.6%
	101人以上	144 100.0%	86 59.7%	53 36.8%	105 72.9%	6 4.2%	28 19.4%	5 3.5%
問1 （5） 員 常勤換算人	0人～2人未満	224 100.0%	133 59.4%	68 30.4%	147 65.6%	10 4.5%	53 23.7%	4 1.8%
	2人～4人未満	301 100.0%	176 58.5%	102 33.9%	197 65.4%	11 3.7%	53 17.6%	15 5.0%
	4人～7人未満	280 100.0%	149 53.2%	87 31.1%	187 66.8%	16 5.7%	65 23.2%	13 4.6%
	7人～10人未満	131 100.0%	77 58.8%	35 26.7%	86 65.6%	4 3.1%	32 24.4%	6 4.6%
	10人以上	186 100.0%	103 55.4%	66 35.5%	120 64.5%	8 4.3%	39 21.0%	6 3.2%
サービス種別	訪問介護	313 100.0%	172 55.0%	78 24.9%	203 64.9%	16 5.1%	86 27.5%	15 4.8%
	訪問入浴介護	25 100.0%	14 56.0%	9 36.0%	16 64.0%	2 8.0%	5 20.0%	3 12.0%
	訪問看護	88 100.0%	34 38.6%	30 34.1%	57 64.8%	3 3.4%	20 22.7%	7 8.0%
	訪問リハビリテーション	42 100.0%	21 50.0%	16 38.1%	29 69.0%	1 2.4%	6 14.3%	1 2.4%
	通所介護	219 100.0%	141 64.4%	75 34.2%	142 64.8%	12 5.5%	53 24.2%	8 3.7%
	通所リハビリテーション	59 100.0%	32 54.2%	31 52.5%	44 74.6%	— —	3 5.1%	1 1.7%
	短期入所生活介護	78 100.0%	46 59.0%	24 30.8%	48 61.5%	2 2.6%	17 21.8%	1 1.3%
	夜間対応型訪問介護	40 100.0%	22 55.0%	12 30.0%	26 65.0%	2 5.0%	15 37.5%	— —
	認知症対応型通所介護	27 100.0%	19 70.4%	12 44.4%	15 55.6%	1 3.7%	3 11.1%	2 7.4%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	36 100.0%	21 58.3%	14 38.9%	26 72.2%	3 8.3%	10 27.8%	1 2.8%
	地域密着型通所介護	196 100.0%	117 59.7%	58 29.6%	132 67.3%	8 4.1%	25 12.8%	6 3.1%

<①事業所がサービス利用票を共有した事業所数>

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに介護ソフトを用いて情報共有した他事業所数は「1～2事業所」が最も多い。

(居宅介護支援票)

サービス利用票（提供票）【予定】を共有した居宅介護支援事業所数は、持参、郵送、FAXでは「20～49事業所」が最も多くなっているが、介護ソフトでは「1～2事業所」が最も多い。各事業所において介護ソフトを用いて情報共有した他事業所数は多くない。

(サービス票)

サービス利用票（提供票）【実績】を共有した居宅サービス事業所数は、持参、郵送、メール、介護ソフトでは「1～2事業所」が最も多くなっており、特にメールおよび介護ソフトでは7割強となっているが、FAXでは「10～19事業所」が最も多い。

**図表 2-103 サービス利用票（提供票）【予定】を共有した居宅サービス事業所数
（居宅介護支援票）**

※各共有方法を用いて、「共有している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	1 ～ 2 事業 所	3 ～ 4 事業 所	5 ～ 9 事業 所	10 ～ 19 事業 所	20 ～ 49 事業 所	50 ～ 99 事業 所	100 ～ 199 事業 所	200 事業 所以上
持参	269 100.0%	48 17.8%	38 14.1%	48 17.8%	58 21.6%	60 22.3%	15 5.6%	2 0.7%	—
郵送	166 100.0%	42 25.3%	7 4.2%	20 12.0%	29 17.5%	39 23.5%	25 15.1%	3 1.8%	1 0.6%
FAX	276 100.0%	23 8.3%	14 5.1%	26 9.4%	49 17.8%	82 29.7%	63 22.8%	16 5.8%	3 1.1%
メール	14 100.0%	4 28.6%	—	3 21.4%	3 21.4%	3 21.4%	1 7.1%	—	—
介護ソフト	72 100.0%	38 52.8%	10 13.9%	10 13.9%	1 1.4%	8 11.1%	3 4.2%	1 1.4%	1 1.4%
その他	14 100.0%	2 14.3%	3 21.4%	4 28.6%	1 7.1%	3 21.4%	1 7.1%	—	—

図表 2-104 サービス利用票（提供票）【実績】を共有した居宅サービス事業所数（サービス票）

※各共有方法を用いて、「共有している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	1 ～ 2 事業 所	3 ～ 4 事業 所	5 ～ 9 事業 所	10 ～ 19 事業 所	20 ～ 49 事業 所	50 ～ 99 事業 所	100 ～ 199 事業 所	200 事業 所以上
持参	575 100.0%	207 36.0%	82 14.3%	119 20.7%	105 18.3%	57 9.9%	5 0.9%	-	-
郵送	292 100.0%	102 34.9%	29 9.9%	48 16.4%	54 18.5%	44 15.1%	14 4.8%	1 0.3%	-
FAX	685 100.0%	112 16.4%	68 9.9%	157 22.9%	165 24.1%	152 22.2%	24 3.5%	7 1.0%	-
メール	39 100.0%	30 76.9%	3 7.7%	2 5.1%	2 5.1%	1 2.6%	-	1 2.6%	-
介護ソフト	211 100.0%	152 72.0%	30 14.2%	20 9.5%	4 1.9%	4 1.9%	-	1 0.5%	-
その他	23 100.0%	10 43.5%	3 13.0%	4 17.4%	2 8.7%	3 13.0%	-	1 4.3%	-

＜②事業所がサービス利用票を共有した利用者数＞

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに介護ソフトを用いて情報共有した他事業所数は「1～2事業所」が最も多いが、共有した利用者数をみると「20～49人」の割合が高い。

（居宅介護支援票）

サービス利用票（提供票）【予定】を共有した利用者数は、持参では「20～49人」「50～99人」、郵送では「10～19人」、FAXでは「50～99人」、介護ソフトでは「10～19人」「20～49人」が特に多い。郵送での共有が比較的少ない。

（サービス票）

サービス利用票（提供票）【実績】を共有した利用者数は、持参、郵送、FAX、介護ソフトでは「20～49人」が特に多い。メールは「1～2人」が特に多い。

図表 2-105 サービス利用票（提供票）【予定】を共有した利用者数（人）
（居宅介護支援票）

	調査数	0 人	1 ～ 2 人	3 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 ～ 199 人	200 人以上
持参	276 100.0%	23 8.3%	14 5.1%	14 5.1%	17 6.2%	31 11.2%	69 25.0%	60 21.7%	41 14.9%	7 2.5%
郵送	160 100.0%	29 18.1%	22 13.8%	11 6.9%	14 8.8%	25 15.6%	18 11.3%	24 15.0%	14 8.8%	3 1.9%
FAX	268 100.0%	45 16.8%	15 5.6%	12 4.5%	16 6.0%	30 11.2%	50 18.7%	55 20.5%	41 15.3%	4 1.5%
メール	15 100.0%	6 40.0%	1 6.7%	-	4 26.7%	-	4 26.7%	-	-	-
介護ソフト	70 100.0%	6 8.6%	4 5.7%	5 7.1%	4 5.7%	14 20.0%	14 20.0%	12 17.1%	9 12.9%	2 2.9%
その他	16 100.0%	5 31.3%	1 6.3%	-	1 6.3%	1 6.3%	3 18.8%	5 31.3%	-	-

図表 2-106 サービス利用票（提供票）【実績】を共有した利用者数（人）（サービス票）
 ※各共有方法を用いて、「共有している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	0人	1 ～ 2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 49人	50 ～ 99人	100 ～ 199人	200人以上
持参	595 100.0%	75 12.6%	63 10.6%	29 4.9%	62 10.4%	96 16.1%	165 27.7%	82 13.8%	18 3.0%	5 0.8%
郵送	319 100.0%	69 21.6%	62 19.4%	22 6.9%	33 10.3%	32 10.0%	57 17.9%	34 10.7%	8 2.5%	2 0.6%
FAX	692 100.0%	69 10.0%	70 10.1%	41 5.9%	80 11.6%	116 16.8%	185 26.7%	91 13.2%	33 4.8%	7 1.0%
メール	40 100.0%	4 10.0%	19 47.5%	2 5.0%	4 10.0%	3 7.5%	4 10.0%	1 2.5%	2 5.0%	1 2.5%
介護ソフト	226 100.0%	20 8.8%	29 12.8%	13 5.8%	22 9.7%	48 21.2%	64 28.3%	24 10.6%	6 2.7%	—
その他	39 100.0%	17 43.6%	4 10.3%	1 2.6%	3 7.7%	4 10.3%	5 12.8%	2 5.1%	3 7.7%	—

居宅サービス事業所において「持参」で共有したサービス利用票（提供票）【実績】に着目すると、「訪問入浴介護」「訪問リハビリテーション」を除き、いずれも「20～49人」の割合が最も高い。

図表 2-107 居宅サービス種別 「持参」でサービス利用票（提供票）

【実績】を共有した利用者数（人）

※各共有方法を用いて、「共有している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	0人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～59人	60～69人	70～79人	80人以上
全体	595	75 12.6%	63 10.6%	29 4.9%	62 10.4%	96 16.1%	165 27.7%	82 13.8%	18 3.0%	5 0.8%
サービス種別	訪問介護	160 100.0%	16 10.0%	23 14.4%	9 5.6%	20 12.5%	27 16.9%	37 23.1%	26 16.3%	2 1.3%
	訪問入浴介護	13 100.0%	4 30.8%	1 7.7%	1 7.7%	—	—	4 30.8%	1 7.7%	2 15.4%
	訪問看護	33 100.0%	4 12.1%	4 12.1%	1 3.0%	6 18.2%	5 15.2%	9 27.3%	2 6.1%	2 6.1%
	訪問リハビリテーション	20 100.0%	7 35.0%	—	—	1 5.0%	3 15.0%	6 30.0%	1 5.0%	2 10.0%
	通所介護	123 100.0%	9 7.3%	10 8.1%	2 1.6%	7 5.7%	19 15.4%	43 35.0%	25 20.3%	6 4.9%
	通所リハビリテーション	31 100.0%	4 12.9%	5 16.1%	—	2 6.5%	4 12.9%	8 25.8%	4 12.9%	4 12.9%
	短期入所生活介護	43 100.0%	6 14.0%	6 14.0%	2 4.7%	8 18.6%	4 9.3%	10 23.3%	5 11.6%	2 4.7%
	夜間対応型訪問介護	20 100.0%	2 10.0%	2 10.0%	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	4 20.0%	3 15.0%	—
	認知症対応型通所介護	19 100.0%	2 10.5%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	5 26.3%	2 10.5%	—
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20 100.0%	2 10.0%	2 10.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	6 30.0%	3 15.0%	—
	地域密着型通所介護	113 100.0%	19 16.8%	6 5.3%	7 6.2%	11 9.7%	27 23.9%	33 29.2%	10 8.8%	—

居宅サービス事業所において、「介護ソフト」で共有したサービス利用票（提供票）【実績】に着目すると、「訪問介護」では「20～49人」と「10～19人」を合わせると5割を超え、「通所介護」では「20～49人」と「10～19人」を合わせると5割を占めている。

図表 2-108 居宅サービス種別「介護ソフト」でサービス利用票

(提供票)【実績】を共有した利用者数(人)

※各共有方法を用いて、「共有している」と回答した事業所を集計対象

		調査 数	0 人	1 ～ 2 人	3 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 ～ 199 人	200 人 以上
全体		226	20	29	13	22	48	64	24	6	—
		100.0%	8.8%	12.8%	5.8%	9.7%	21.2%	28.3%	10.6%	2.7%	—
サ ー ビ ス 種 別	訪問介護	80	3	11	2	8	21	22	11	2	—
		100.0%	3.8%	13.8%	2.5%	10.0%	26.3%	27.5%	13.8%	2.5%	—
	訪問入浴介護	5	1	1	1	1	—	1	—	—	—
		100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	—	20.0%	—	—	—
	訪問看護	19	1	4	4	3	3	2	2	—	—
		100.0%	5.3%	21.1%	21.1%	15.8%	15.8%	10.5%	10.5%	—	—
	訪問リハビリテー ション	6	1	1	—	—	—	3	1	—	—
		100.0%	16.7%	16.7%	—	—	—	50.0%	16.7%	—	—
	通所介護	48	3	7	5	3	8	16	4	2	—
		100.0%	6.3%	14.6%	10.4%	6.3%	16.7%	33.3%	8.3%	4.2%	—
	通所リハビリテー ション	3	2	—	—	—	—	1	—	—	—
		100.0%	66.7%	—	—	—	—	33.3%	—	—	—
	短期入所生活介護	16	2	1	1	—	2	6	3	1	—
		100.0%	12.5%	6.3%	6.3%	—	12.5%	37.5%	18.8%	6.3%	—
	夜間対応型訪問介 護	14	1	1	—	2	3	4	2	1	—
		100.0%	7.1%	7.1%	—	14.3%	21.4%	28.6%	14.3%	7.1%	—
	認知症対応型通所 介護	3	—	—	—	—	2	1	—	—	—
		100.0%	—	—	—	—	66.7%	33.3%	—	—	—
	定期巡回・随時対 応型訪問介護看護	9	1	—	—	1	3	4	—	—	—
		100.0%	11.1%	—	—	11.1%	33.3%	44.4%	—	—	—
	地域密着型通所介 護	23	5	3	—	4	6	4	1	—	—
		100.0%	21.7%	13.0%	—	17.4%	26.1%	17.4%	4.3%	—	—

2) (2)「持参」でサービス利用票(提供票)を共有した事業所

(居宅介護支援事業所の場合は提供票【予定】、居宅サービス事業所の場合は提供票【実績】が対象)

<①当該事業所の自事業所との併設有無>

持参先が自事業所と併設されている割合は「居宅介護支援事業所」(約6割)が「居宅サービス事業所」(約5割)よりも少し高い。併設されている事業所に持参する場合は「持参」に要する時間は少なく負担も小さくて済むが、半数近くが併設されていない事業所でないことから、多くの場合、時間やコストがかかっていることがわかる。

(居宅介護支援票)

居宅介護支援事業所でのサービス利用票（提供票）【予定】の持参先が併設施設である割合は 59.5%である。

(サービス票)

居宅サービス事業所でのサービス利用票（提供票）【実績】の持参先が併設施設である割合は 51.4%である。

<②当該事業所の同一法人の有無>

サービス利用票（提供票）の持参先が同一法人である割合は、「居宅介護支援事業所」（7割弱）が「居宅サービス事業所」（6割強）よりも少し高い。同一法人で複数の事業所を有する場合、事業所間の距離は近い場合もあれば遠い場合もあり、それぞれの法人の状況で異なる。法人内で情報基盤を整備し同一法人内の事業所で介護ソフトを活用する場合は、開始時から情報連携を担保しやすいことから、持参から介護ソフトへの転換も比較的ハードルが低いと考えられる。

(居宅介護支援票)

居宅介護支援事業所でのサービス利用票（提供票）【予定】の持参先が同一法人である割合は 68.5%である。

(サービス票)

居宅サービス事業所でのサービス利用票（提供票）【実績】の持参先が同一法人である割合は 62.9%である。

図表 2-109 当該事業所の自事業所との併設有無、同一法人の有無（居宅介護支援票）
※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計対象（複数回答）

調査数	所当 と該 の事 業 併 設 所 有 の 自 事 業	人当 有該 事業 所の 同一 法
546 100.0%	325 59.5%	374 68.5%

図表 2-110 当該事業所の自事業所との併設有無、同一法人の有無（居宅サービス事業所）

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計対象（複数回答、無回答を除く）

調査数	所当 と該 の事 業所 の併 設有 無	人当 有該 事業 所の 同一 法人
876 100.0%	450 51.4%	551 62.9%

図表 2-111 居宅サービス種別 当該事業所の自事業所との併設有無、同一法人の有無

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計対象（複数回答、無回答を除く）

	調査数	所当 と該 の事 業所 の併 設有 無	人当 有該 事業 所の 同一 法人
全体	876 100.0%	450 51.4%	551 62.9%
サービス種別	訪問介護	171 100.0%	108 63.2%
	訪問入浴介護	37 100.0%	4 10.8%
	訪問看護	24 100.0%	15 62.5%
	訪問リハビリテーション	13 100.0%	7 53.8%
	通所介護	318 100.0%	153 48.1%
	通所リハビリテーション	36 100.0%	25 69.4%
	短期入所生活介護	58 100.0%	45 77.6%
	夜間対応型訪問介護	16 100.0%	9 56.3%
	認知症対応型通所介護	38 100.0%	12 31.6%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	42 100.0%	18 42.9%
	地域密着型通所介護	123 100.0%	54 43.9%
			94 76.4%

＜③当該事業所への主な移動手段【複数回答】＞

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも「車・バイク」の利用が特に多い。車やバイクがないと難しい、ある程度離れた事業所への移動が多くなっていると考えられる。

（居宅介護支援票）

事業所への主な移動手段は、「車・バイク」が特に多く、徒歩、自転車がそれぞれほぼ1割、公共交通手段はわずかである。

（サービス票）

事業所への主な移動手段は、「車・バイク」が8割で特に多く、次いで、自転車、徒歩、公共交通手段の順になっている。

図表 2-112 当該事業所への主な移動手段（居宅介護支援票）

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計対象

調査数	徒歩	公共 共通 手段	車・ バイク	自転車	その他
2008 100.0%	218 10.9%	12 0.6%	1536 76.5%	200 10.0%	42 2.1%

図表 2-113 当該事業所への主な移動手段（サービス票）

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計対象

調査数	徒歩	公共 共通 手段	車・ バイク	自転車	その他
3010 100.0%	223 7.4%	14 0.5%	2411 80.1%	309 10.3%	53 1.8%

居宅サービス事業所をサービス種別にみると、「車・バイク」は「訪問入浴介護」（9割強）「訪問リハビリテーション」（8割強）、「通所リハビリテーション」（7割強）で、「自転車」は「認知症対応型通所介護」（3割弱）で、「徒歩」は「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「夜間対応型訪問介護」、「訪問看護」、「訪問リハビリテーション」の順で高い。

図表 2-114 居宅サービス種別 当該事業所への主な移動手段

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計対象

		調査数	徒歩	公共 共通 手段	車・ バイク	自転車	その他
全体		3010 100.0%	223 7.4%	14 0.5%	2411 80.1%	309 10.3%	53 1.8%
サービス種別	訪問介護	624 100.0%	53 8.5%	5 0.8%	440 70.5%	111 17.8%	15 2.4%
	訪問入浴介護	58 100.0%	5 8.6%	— —	53 91.4%	— —	— —
	訪問看護	132 100.0%	20 15.2%	— —	93 70.5%	19 14.4%	— —
	訪問リハビリテーション	66 100.0%	8 12.1%	— —	58 87.9%	— —	— —
	通所介護	853 100.0%	47 5.5%	8 0.9%	741 86.9%	33 3.9%	24 2.8%
	通所リハビリテーション	122 100.0%	13 10.7%	— —	107 87.7%	— —	2 1.6%
	短期入所生活介護	230 100.0%	24 10.4%	— —	187 81.3%	17 7.4%	2 0.9%
	夜間対応型訪問介護	57 100.0%	9 15.8%	— —	44 77.2%	4 7.0%	— —
	認知症対応型通所介護	126 100.0%	4 3.2%	— —	77 61.1%	36 28.6%	9 7.1%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	74 100.0%	14 18.9%	— —	58 78.4%	2 2.7%	— —
	地域密着型通所介護	668 100.0%	26 3.9%	1 0.1%	553 82.8%	87 13.0%	1 0.1%

<④当該事業所への移動時間>

持参の場合の事業所への移動時間（片道）は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「10分～20分未満」が最も多い。持参以外の方法（介護ソフト等）に代替できることが可能であれば、こうした時間やコスト負担を軽減できる。

（居宅介護支援票）

持参の場合の事業所への移動時間（片道）は、「10分～20分未満」が4割5分で最も多く、次いで「10分未満」2割弱、「20分～30分未満」1割強となっている。片道30分以上の移動時間も全体の5%程度ある。

（サービス票）

持参の場合の事業所への移動時間（片道）は、「10分～20分未満」が4割強で最も多く、次いで「10分未満」2割強、「20分～30分未満」1割強となっている。片道30分以上の移動時間も全体の6%程度ある。

図表 2-115 当該事業所への移動時間（分）（居宅介護支援票）

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計
対象（無回答を除く）

調査数	0分	10分未満	10分～20分未満	20分～30分未満	30分～40分未満	40分～50分未満	50分～60分未満	60分以上
1966 100.0%	92 4.7%	538 27.4%	883 44.9%	314 16.0%	98 5.0%	24 1.2%	8 0.4%	9 0.5%

図表 2-116 当該事業所への移動時間（分）（サービス票）

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計
対象（無回答を除く）

調査数	0分	10分未満	10分～20分未満	20分～30分未満	30分～40分未満	40分～50分未満	50分～60分未満	60分以上
2983 100.0%	76 2.5%	874 29.3%	1397 46.8%	421 14.1%	163 5.5%	39 1.3%	4 0.1%	9 0.3%

居宅サービス事業所をサービス種別にみると、いずれも「10分～20分未満」の割合が最も高い。30分以上に着目すると「訪問入浴介護」（約8%）「通所リハビリテーション」（約12%）で特に割合が高い。

図表 2-117 居宅サービス種別 当該事業所への移動時間（分）

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計
対象（無回答を除く）

		調査数	0分	10分未満	10分～20分未満	20分～30分未満	30分～40分未満	40分～50分未満	50分～60分未満	60分以上
全体		2983 100.0%	76 2.5%	874 29.3%	1397 46.8%	421 14.1%	163 5.5%	39 1.3%	4 0.1%	9 0.3%
サービス種別	訪問介護	638 100.0%	32 5.0%	192 30.1%	262 41.1%	97 15.2%	51 8.0%	4 0.6%	—	—
	訪問入浴介護	55 100.0%	2 3.6%	4 7.3%	29 52.7%	10 18.2%	9 16.4%	1 1.8%	—	—
	訪問看護	132 100.0%	4 3.0%	46 34.8%	55 41.7%	15 11.4%	8 6.1%	4 3.0%	—	—
	訪問リハビリテーション	66 100.0%	—	11 16.7%	35 53.0%	15 22.7%	3 4.5%	2 3.0%	—	—
	通所介護	832 100.0%	15 1.8%	246 29.6%	392 47.1%	126 15.1%	41 4.9%	12 1.4%	—	—
	通所リハビリテーション	123 100.0%	3 2.4%	40 32.5%	43 35.0%	19 15.4%	5 4.1%	5 4.1%	1 0.8%	7 5.7%
	短期入所生活介護	225 100.0%	8 3.6%	62 27.6%	90 40.0%	38 16.9%	18 8.0%	8 3.6%	1 0.4%	—
	夜間対応型訪問介護	60 100.0%	1 1.7%	19 31.7%	38 63.3%	2 3.3%	—	—	—	—
	認知症対応型通所介護	118 100.0%	2 1.7%	22 18.6%	70 59.3%	19 16.1%	4 3.4%	—	—	1 0.8%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	74 100.0%	2 2.7%	18 24.3%	46 62.2%	6 8.1%	2 2.7%	—	—	—
	地域密着型通所介護	660 100.0%	7 1.1%	214 32.4%	337 51.1%	74 11.2%	22 3.3%	3 0.5%	2 0.3%	1 0.2%

<⑤当該事業所へ持参している理由>

当該事業所へ持参している理由は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも「対面での情報共有のため」が最も多くなっている。PCやタブレット等を活用して、きめ細かなコミュニケーションや情報共有が相互にどこまでできるかが、持参以外の方法（介護ソフト等）への転換を促す場合の一つの決め手になる。

（居宅介護支援票）

事業所へ持参している理由は、「対面での情報共有のため」が5割強で最も多く、次いで「近所の事業所、または持参しやすい距離にあるため」が4割弱、「持参のほうの手間がかからないため」が1割強、「併設している事業所のため」が1割弱となっている。「当該事業所が対面のみでの方針のため」は少ない。

（サービス票）

事業所へ持参している理由は、「営業や対面での情報共有のため」が7割強と最も多く、次いで「近所の事業所、または持参しやすい距離にあるため」が2割弱、「持参のほうの手間がかからないため」が1割強、「併設している事業所のため」が1割弱となっている。「当該事業所が対面のみでの方針のため」は少ない。

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計対象（無回答を除く）

調査数	併設している事業所のため	近所の事業所、または持ちやすい距離にあるため	持参のほうの手間がかからないため	対面での情報共有のため	当該事業所が対面での方針のため	その他
1997 100.0%	217 10.9%	781 39.1%	354 17.7%	1021 51.1%	33 1.7%	169 8.5%

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計対象（無回答を除く）

調査数	併設している事業所のた め	近所の事業所、または持 参しやすい距離にあるた め	持参のほうが手間がかか らないため	営業や対面での情報共有 のため	当該事業所が対面のみで の方針のため	その他
2995 100.0%	236 7.9%	676 22.6%	432 14.4%	2128 71.1%	142 4.7%	70 2.3%

居宅サービス事業所をサービス種別にみると、「営業や対面での情報共有のため」は「認知症対応型通所介護」（９割強）、「訪問リハビリテーション」「短期入所生活介護」（８割強）で、「近所の事業所、または持参しやすい距離にあるため」は、「訪問看護」（５割強）で、「持参のほうの手間がかからないため」は「通所リハビリテーション」（３割弱）で、「併設している事業所のため」は「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（２割弱）、「夜間対応型訪問看護」（１割５分）で特に割合が高い。

図表 2-120 居宅サービス種別 当該事業所へ持参している理由（サービス票）

（複数回答）

※「持参」でサービス利用票（提供票）の共有を行った事業所を共有先の事業所ごとに集計対象（無回答を除く）

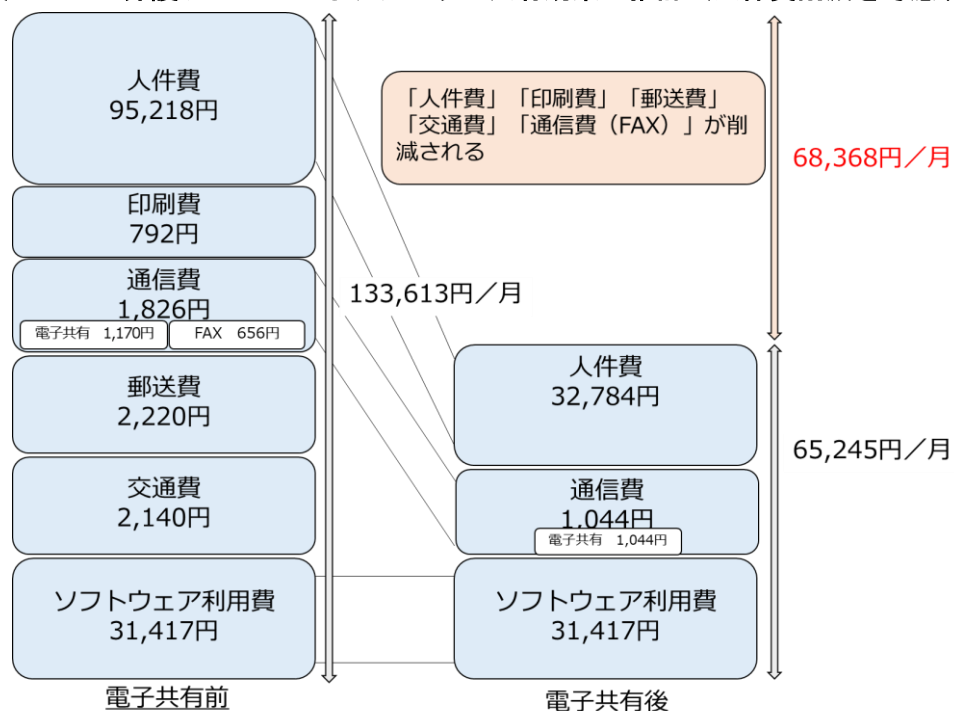
		調査数	の併 た設 めし て い る 事 業 所	には近 あ持 る所 た参 めし や業 めす 所、 距 また	か持 か参 らの なほ いう たが め手 間 が	共 有 業 の た め	み当 で該 の事 業所 の方 針が た対 面の	そ の 他
全体		2995 100.0%	236 7.9%	676 22.6%	432 14.4%	2128 71.1%	142 4.7%	70 2.3%
サ ー ビ ス 種 別	訪問介護	625 100.0%	66 10.6%	184 29.4%	116 18.6%	346 55.4%	32 5.1%	42 6.7%
	訪問入浴介護	55 100.0%	6 10.9%	10 18.2%	— —	38 69.1%	— —	1 1.8%
	訪問看護	132 100.0%	18 13.6%	67 50.8%	24 18.2%	69 52.3%	— —	— —
	訪問リハビリテーション	66 100.0%	8 12.1%	10 15.2%	11 16.7%	47 71.2%	— —	— —
	通所介護	851 100.0%	38 4.5%	141 16.6%	103 12.1%	699 82.1%	20 2.4%	15 1.8%
	通所リハビリテーション	124 100.0%	15 12.1%	43 34.7%	35 28.2%	42 33.9%	3 2.4%	— —
	短期入所生活介護	224 100.0%	24 10.7%	53 23.7%	25 11.2%	183 81.7%	28 12.5%	1 0.4%
	夜間対応型訪問介護	59 100.0%	9 15.3%	10 16.9%	4 6.8%	42 71.2%	— —	— —
	認知症対応型通所介護	115 100.0%	6 5.2%	38 33.0%	3 2.6%	101 87.8%	20 17.4%	— —
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	74 100.0%	13 17.6%	20 27.0%	4 5.4%	43 58.1%	— —	2 2.7%
	地域密着型通所介護	670 100.0%	33 4.9%	100 14.9%	107 16.0%	518 77.3%	39 5.8%	9 1.3%

E) ケアプランのデータ連携にかかる費用削減効果について

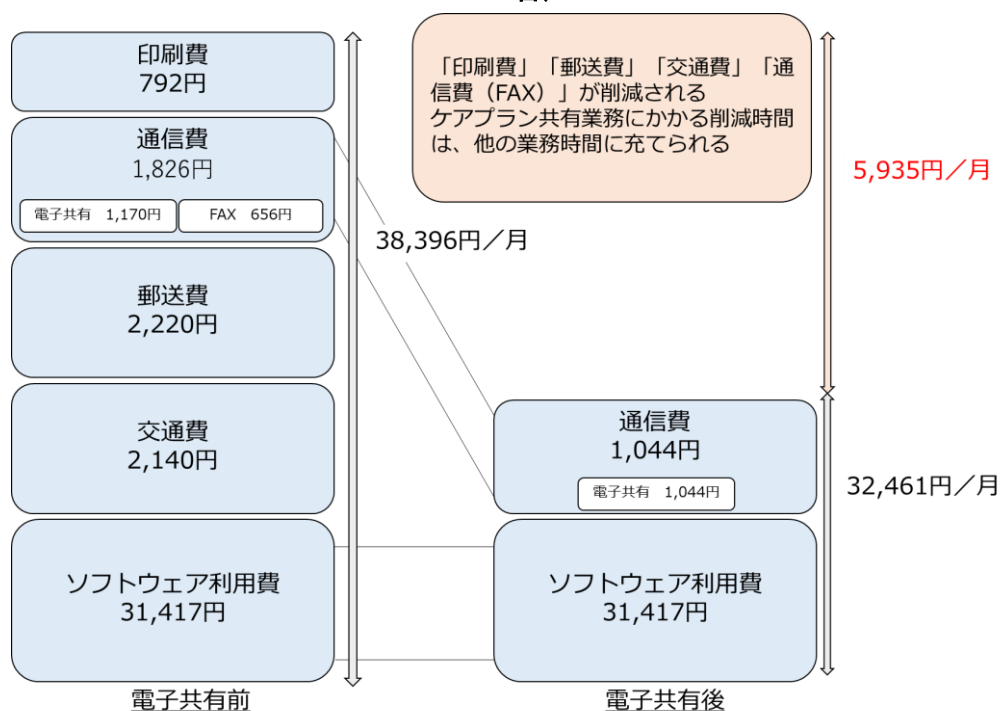
上記のアンケート調査の結果より、サービス利用票（提供票）の共有を印刷媒体（FAX、郵送、持参）で行っている割合は居宅介護支援事業所、介護サービス事業所ともに共有しているサービス利用票（提供票）全体の約 90%を占める結果であった。また、サービス利用票（提供票）の共有のために居宅介護支援事業所が 1 ヶ月間消費している文書量の平均は約 702 枚（89.34 名分×1.97 事業所×4 枚）と推計された。居宅サービス事業所で削減される文書量は、居宅介護支援事業所の半分の約 350 枚と推計された。これらの文書量は今後、ケアプランのデータ連携の普及が進んだときに削減できる部分と考えられる。

さらに居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などのサービス提供事業所間におけるケアプランのデータ連携にかかる費用削減効果についてアンケート調査等から試算を行った。試算の結果、人件費削減を考慮した場合の削減効果は 1 カ月あたり約 6 万 8 千円、人件費削減を考慮しない場合の効果は 1 カ月あたり約 6 千円であった。（実際の推計にあたり、厚生労働省より提供を受けた「介護サービスにおける情報通信技術活用実証研究事業」のデータを一部活用している。）

図表 2-121 介護ソフトによるケアプラン共有効果の推計（人件費削減を考慮する場合）



図表 2-122 介護ソフトによるケアプラン共有効果の推計（人件費削減を考慮しない場合）



※単数処理のため合計値が単純計算と合わない場合がある。また、一部、無回答や非該当の値、全体業務における共有にかかる時間割合などにおいて不適当と考えられるものは計算対象外としている。

※本調査に回答があった事業所全体の平均であり、実際の削減効果は電子共有前の業務の状況に差があるため、事業所別に異なることに解釈の注意が必要である。

※介護ソフトを利用していない事業所が新たに介護ソフトを使用する場合の通信環境等の設備費やタブレット端末等の初期費用等については考慮していない。（ただし、介護ソフトを利用していない事業所でも、長期的には介護ソフトを使用することによる共有業務時間の人件費や郵送費、交通費の削減効果やケアの質の向上等の効果が同様に得られると考えられる。）

2.4. アンケート調査結果のまとめ

アンケート調査の結果を整理すると、以下のとおりである。

(1) 事業所において導入している ICT 機器

- 居宅介護支援事業所ではデスクトップパソコン（7割強）、ノートパソコン（6割弱）、携帯電話（5割弱）が多く、スマートフォン（3割強）やタブレット端末（2割強）は比較的少ない。また、居宅サービス事業所ではノートパソコン（7割5分）、デスクトップパソコン（7割）が多く、タブレット端末（4割弱）やスマートフォン（約3割）は比較的少ない。
- 居宅サービス事業所は居宅介護支援事業所に比較して、携帯しやすい「ノートパソコン」や「タブレット端末」の導入割合が高いが、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも「タブレット端末」よりも「ノートパソコン」の導入割合が高い。介護ソフトの利用の仕方や特性によって、携帯する場面での各々の機器の利用状況は変わってくるものと考えられる。

(2) 事業所における ICT 機器、介護ソフトの利用状況

- 常勤職員1人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間は、居宅介護支援事業所では20時間以上が約5割を占めるが、4時間以下も約2割となっている。また居宅サービス事業所では、「4時間以下」が4割と最も多く、19時間以下で全体の8割を占める。
- 事業所における1週間の常勤職員1人あたりの介護ソフトの利用時間は、「居宅介護支援事業所」では20時間以上が約3割であるが、「4時間以下」も約4分の1を占める。「居宅サービス事業所」では「4時間以下」が5割強と最も多く、19時間以下で全体の8割を占める。
- 居宅介護支援事業所は居宅サービス事業所よりも全体的にパソコン・タブレット端末の平均使用時間や介護ソフトの利用時間が長くなっている。今後、介護ソフトの利用による情報共有や作業の効率化が益々、期待される状況にあるが、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所との情報連携が可能であることが重要であり、それが担保されるような取り組みの継続が必要となる。

(3) 介護ソフトの提供形態（クラウド型、オンプレミス型）

- クラウド型（ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）は居宅介護支援事業所で5割強、「居宅サービス」で約5割となっている。双方とも「オンプレミス型（介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する）」とクラウド型が、ほぼ半々の状況である。クラウド型は一般的に初期投資の軽減の他、ソフトの更新（バージョンアップなど）やサーバー内データの運用管理を自事業所で行う必要がないメリットがあり、移動時でもタブレット端末やノートパソコンなどの機器とインターネット接続環境さえ整えば、すぐに利用できる利点がある。
- 令和3年度から科学的介護情報システム（LIFE）の運用が開始されるが、各種介護ソフトとLIFEとの情報連携の観点からも、外部インターフェースが自動的に実装されていくクラウド型の方が一般的に事業所での使い勝手が良いと考えられる。一方、オンプレミス型は事業所の状況に応じてカスタマイズしやすいというメリットなどがあり、各事業所でクラウド型、オンプレミス型の利用方法について適切に選択していくことが重要である。

(4) 使用している介護ソフトの機能

- 導入している介護ソフトの使用している機能（複数回答）をみると、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも介護報酬関係や「サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更」、「利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更」などが多い。一方、双方とも他法人との情報共有や作業効率化（作業連携等）に関する機能の使用は少ないことは課題として挙げられた。今後、介護ソフトの共有機能を一層、有効に活用していくための方策や環境づくりを検討していくことが求められる。

（居宅介護支援事業所：導入している介護ソフトの使用が少ない機能）

- ・ サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有
- ・ 職員の出退勤とシフト表の連携
- ・ サービス利用票（提供票）【実績】の他法人事業所との共有
- ・ サービス提供時の情報の他事業所への共有

（居宅サービス事業所：導入している介護ソフトの使用が少ない機能）

- ・ サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有
- ・ 職員の出退勤とシフト表の連携
- ・ サービス利用票（提供票）【実績】の他法人事業所との共有
- ・ ケアマネジャー報告書の共有
- ・ サービス提供時の情報の他事業所への共有

(5) 介護関係書類の「持参」の状況と介護ソフト利用への転換促進

- サービス利用票（提供票）の共有手段（複数回答）に着目すると、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも「FAX」、「持参」が多い一方、「介護ソフト」は2割前後にとどまっている。
- 居宅介護支援事業所でのサービス利用票（提供票）【予定】の共有手段は、「FAX」、「持参」が特に多く（各々7割弱）、次いで「郵送」4割強、「介護ソフト」2割弱となっている。「メール」は4%程度と少ない。
- 居宅サービス事業所でのサービス利用票（提供票）【実績】の共有手段は、「FAX」7割弱が最も多く、次いで「持参」6割弱、「郵送」3割強、「介護ソフト」2割強となっている。「メール」は5%程度と少ない。
- 「持参」が居宅介護支援事業所で7割弱、居宅サービス事業所で6割弱であり、対面での情報共有が重視されていることがわかる。きめ細かなコミュニケーションや詳細な情報共有が特に求められるケース等、すべての行為が介護ソフトのみで代替されることが難しい場合も想定されるため、どのような場面で介護ソフトを活用していくかという視点での検討も重要と考えられる。
- 持参の場合は居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも「車・バイク」の利用が特に多い。車やバイクがないと難しい、ある程度離れた事業所への移動が多くなっていると推測される。
- 持参時の事業所への移動時間（片道）は、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所と

も「10分～20分未満」が最も多いが、持参以外の方法（介護ソフト等）に代替できることが可能であれば、こうした時間やコスト負担を軽減できる。効果的・効率的な介護を実現していくために、持参以外の方法への転換を促すような使い勝手が良く導入が容易な標準仕様の全国的普及が望まれる。

3. ヒアリング調査

3.1. 調査の目的

居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などの居宅サービス事業所間での居宅サービス計画書の共有業務における ICT の活用事例に対して、アンケート調査では把握しきれない、導入過程、導入による業務の変化や効果等についてヒアリング調査を行った。

3.2. 調査対象・時期

令和 3 年 3 月に、アンケート調査票にて、「他法人の事業所とサービス提供票【予定】【実績】の情報共有を介護ソフトで行っている」と回答した以下の居宅介護支援事業所 3 ヶ所に対してヒアリングを実施した。

調査対象	開設主体	介護支援専門員※ ¹ (実人数)	利用者数※	法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス ²
事業所 A	社会福祉法人 (社会福祉協議会以外)	1 人	43 人	訪問介護 通所介護 短期入所生活介護 認知症対応型共同生活介護 介護予防短期入所生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護 介護老人福祉施設
事業所 B	農業協同組合及連合会	4 人	123 人	訪問介護
事業所 C	市区町村	3 人	108 人	訪問看護 訪問リハビリテーション 通所リハビリテーション 短期入所生活介護 短期入所療養介護 地域密着型通所介護 地域密着型介護老人福祉施設 施設入所者生活介護 介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護 介護予防短期入所療養介護 介護老人福祉施設 介護老人保健施設

※介護支援専門員と利用者数は令和 2 年 12 月時点のもの

¹ 令和 2 年 12 月時点の人数

² 厚生労働省「介護サービス情報公表システム」より参照 (<https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/>)

3.3. 調査内容

以下に示す内容で聞き取りを行った。

図表 3-1 ヒアリング調査項目

A) 事業所の基本情報について
・ 併設するサービス事業所
1. 介護ソフトの導入の詳細について
・ 事業所の介護ソフトの導入時期、導入形態、支払い方式、保守・修理契約、利用端末等の状況
・ 事業所における介護ソフトの選定の理由、重視した機能等
・ 事業所内の介護ソフトの導入による業務フローの変化
・ 事業所内の介護ソフト等に関する職員への周知および教育の実施有無および内容
・ 事業所内の介護ソフトの主な利用機能
2. 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所との情報共有（主にサービス利用票（提供票））について
・ 介護ソフトを通じたサービス利用票（提供票）の共有範囲
・ 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所とのサービス利用票（提供票）共有の開始時期、経緯
・ 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所とのサービス利用票（提供票）共有のための工夫
・ 介護ソフト上でのサービス利用票（提供票）共有による業務負担等の変化
・ サービス利用票（提供票）以外の他法人の居宅サービス事業所との情報連携の有無・詳細
・ 介護ソフトを通じた情報共有全般における現在の課題
3. その他
・ 介護現場における今後の更なる ICT 活用に関するご意見・ご要望

3.4. 調査結果

ヒアリング調査結果は以下の通り。

(1) 事例 1：事業所 A

A) 事業所の基本情報について

- サービス付き高齢者向け住宅（以下、サ高住）、訪問介護事業所との併設であり、居宅介護支援事業所の利用者のうち、サ高住の入居者が 2 割、残り 8 割は一般の利用者である。
- 訪問介護事業所の併設となるため、サ高住の利用者は、併設していない通所系サービス等を利用することもある。

1. 介護ソフトの導入の詳細について

- ・ 事業所の介護ソフトの導入時期、導入形態、支払い方式、保守・修理契約、利用端末等の状況
 - 同じ法人でも訪問介護事業所（併設）と通所介護事業所（併設なし）は同じ介護ソフトを使用しているが、施設系サービス（特別養護老人ホーム等）は違うソフトを使用している。
 - 基本的には使用する介護ソフトについて法人で決議される。否決されることもあるが、基本、現場側から声をあげやすい雰囲気はある。
 - デスクトップパソコンで介護ソフトを使用している。
 - メール等での連携ではなく、介護ソフト画面上のボタンを押すだけで連携が行うことができる。
- ・ 事業所における介護ソフトの選定の理由、重視した機能等
 - 事業所の開設は 2011 年である。2015 年までは他のソフト（クラウド型）を使用していたが、ベンダー会社の営業の説明を受け、料金、機能を比較して乗り換えを決めた。前のソフトと比較して、必要最小限の機能でリーズナブルな価格である。
 - 乗り換え時のデータの移行については、業者対応ではないが、ベンダーからいただいたマニュアルを使用した。自前での移行時にも営業から説明を受け、円滑に使用することができた。
 - ケアマネジメントプロセス全体の業務を介護ソフト内で行うことができている。
- ・ 事業所内の介護ソフト等に関する職員への周知および教育の実施有無および内容
 - 営業側の訪問や紹介等があり、サポートも手厚かった。（介護支援専門員が 1 名のみの事業所であるため、その他の職員への周知は必要がない状況であった。）
- ・ 事業所内の介護ソフトの主な利用機能
 - 法人内の事業所内については、主に併設の事業所で介護ソフトを使用して、ケアプランの状況やモニタリングに関する情報等、共有できることが多くなってきた。

2. 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所との情報共有（主にサービス利用票（提供票））について

- ・ 介護ソフトを通じたサービス利用票（提供票）の共有範囲
 - 他法人の事業所の中でも、同じ介護ソフトを利用している３ヶ所の事業所とは、サービス利用票（予定・実績）の情報共有を行っている。
 - その他の事業所の中でも同じ介護ソフトを利用している事業所も多いと思うが、他の事業所がどの介護ソフトを使っているか状況がわからないところがある。現在、情報共有を行っている３ヶ所については、たまたま同じ介護ソフトを使っていることを知り、ソフト内で情報共有を行うことを決めた。積極的に声をかけるというよりは、普段の対面の際、サービス担当者会議等の時の会話がきっかけであった。
 - ３ヶ所の事業所は通所介護事業所が２か所と訪問介護事業所が１か所であり、それぞれ法人も異なる事業所である。
 - サービス提供票（予定）はすべての事業所に FAX で送信することを原則としており、その３ヶ所に対しては FAX に加え、介護ソフト上で予定・実績の共有を行っている。
 - サービス提供票を FAX で送信する際と介護ソフトで送信する際の一番の違いでは、印刷等の共有の手間の部分である。介護ソフトとはボタン１つで共有することができるため、手軽である。
 - FAX で送信したものは、利用票の紙の保管は行っておらず、PC 内でデータとして保管している。実地指導の際にも自治体側がPC内のデータを確認することができ、紙で残さなければいけないというような指導を受けたことはない。
- ・ 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所とのサービス利用票（提供票）共有の開始時期、経緯
 - 情報共有の開始時期は３年以上前である。
 - 他の事業所の介護ソフトの使用状況がわからないため、その他の事業所との情報共有を進められないこと、また、違う介護ソフトを使っている事業所とは情報連携ができないことは課題である。その事業所が同じ介護ソフトを使っているかどうかは、FAX で送付される帳票の様式を見て推察する程度でしか把握できていない。
 - 現在、共有を行っている３ヶ所の事業所については、実際には管理者や相談員が介護ソフトを利用されているかと思うが、おそらく介護ソフトの使用にも慣れている人が多いと思う。近隣地域内に介護ソフトの操作に不慣れだと思われる事業所はあまりないと認識している。
- ・ 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所とのサービス利用票（提供票）共有のための工夫
 - 「居宅介護支援事業所と訪問介護などの居宅サービス事業所間における情報連携の標準仕様について」の活用状況
 - 隣市の医療介護情報連携ネットワーク基盤は、日常的に居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所での情報共有を行っているとの話を一昨年に聞いていたため、「居宅介護支援事業所と訪問介護などの居宅サービス事業所間における情報連携の標準仕様」の存在についても認識はしている。

- 去年から隣接市の医療介護情報連携ネットワーク基盤利用できるように取り組んでいるところであったが、コロナ禍によって一時中止となってしまった。隣市の医療介護情報連携ネットワーク基盤の活用については市としても前向きに取り組んでいるようである。
 - ただ、情報共有のためには相手先の居宅サービス事業所側の加入が前提となるため、居宅介護支援事業所だけが加入してもあまり意味がないと考えている。他の事業所の方針については把握できていないが、地域全体で取り組んでいく方が良いと考えている。
- ・ 介護ソフト上でのサービス利用票（提供票）共有による業務負担等の変化
 - サービス利用票の共有を 100%FAX で行うのと 50%のみ FAX で行う場合では、そこまで業務負担は変わらない。サービス利用票（提供票）の情報共有を広めるのであれば、介護事業所が一斉に取り組まないと業務負担の効果は見えてこないと思う。
 - ・ サービス利用票（提供票）以外の他法人の居宅サービス事業所との情報連携の有無・詳細
 - 基本はサービス利用票のみの共有であり、申し送り事項は電話で話すことが多い。
 - 他には、帳票全般（ケアプラン、モニタリング記録など）についても介護ソフト上で閲覧できるとよいと思う。
 - サービス利用票は、その後に給付管理や介護報酬請求でデータ入力が必要なため、データのやりとりがしやすいが、モニタリング報告等その他の文書・相談・要望については電話や文書のやりとりで行うことになると思う。

3. その他

- ・ 介護現場における今後の更なる ICT 活用に関するご意見・ご要望
 - 他のソフトではタブレットのレンタルをしているところもあるが、タブレットは写真や動画での情報共有を行うことができるため、便利であると思う。
 - サービス担当者会議でも利用する事業所等の数が増えれば増えるほど日程調整が難しくなるため、WEB 会議で画像を確認しながらできれば便利である。現在は、コロナ禍の影響もあり、利用者宅に全員集まるということは敬遠される傾向にある。
 - 情報共有を推進していくためには、居宅介護支援事業所がまずサービス利用票（予定）を作成しているため、居宅サービス事業所よりも先に導入することが前提として必要ではないか。後は居宅サービス事業所の中でも利用が多い通所介護や訪問介護等のサービスから導入を進めていけば、情報共有が進むかと思われる。

(2) 事例 2 : 事業所 B

A) 事業所の基本情報について

- 訪問介護事業所と併設している。
- 訪問介護事業所の利用者は 80 名程度であり、ケアプランの作成は合計で約 120 名である。

1. 介護ソフトの導入の詳細について

- ・ 事業所の介護ソフトの導入時期、導入形態、支払い方式、保守・修理契約、利用端末等の状況
 - 導入は 2019 年であり、それまでは別のベンダーのソフトを使用していた。
- ・ 事業所における介護ソフトの選定の理由、重視した機能等
 - 介護ソフトを変更した理由は主に費用である。新しい介護ソフトでは以前のソフトよりも 5 年計画で半額以下である。
 - 以前使っていた介護ソフトはオンプレミス型であったが、パソコン端末側での更新以外にもサーバー等の更新も行う必要があった。現在のクラウド型では更新の手間がないため、費用もその分、抑えることができたと考えている。
 - 前の介護ソフトの契約の更新時期に、これまでの介護ソフトでの実績やネームバリューを基に、新しい介護ソフトの導入を決めた。
 - データ移行については、利用者の名前、住所、電話番号などの基本情報関係はベンダーに支援いただいたが、その他のデータ移行は自前で対応したため、苦労した。
- ・ 事業所内の介護ソフトの導入による業務フローの変化
 - ケアマネジメントの業務部分では以前の介護ソフトとあまり違いはないが、サービス利用票の情報連携ができることになり、事務量や時間の削減はできるようになってきた。
 - 現在は複合機が連携しているため、ソフト内での操作により FAX を行うことができる。まだ改善の余地はある。
- ・ 事業所内の介護ソフト等に関する職員への周知および教育の実施有無および内容
 - 介護支援専門員は 4 名（40 代、50 代）いるが、業務効率化のために積極的に介護ソフトを活用しており、わからない部分もお互いで教え合いながら導入を進めた。
 - Q&A も含め、ベンダー側のサポート体制も厚く、使いやすいと考えている。
- ・ 事業所内の介護ソフトの主な利用機能
 - 他の事業所との情報共有関係機能については、市が運営している ICT ソフト（市の介護サービス事業所はすべて参加）を活用しており、その他のケアマネジメント業務に関連する機能については介護ソフトで行っている。
 - 市が提供している ICT ソフトでは、①利用者ごとにチームを作成した利用者に関する情報共有、②事業所間での状況共有、③掲示板機能などがある。二つのソフトを

使い分けることに特に不自由は感じていない。

2. 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所との情報共有（主にサービス利用票（提供票））について

- ・ 介護ソフトを通じたサービス利用票（提供票）の共有範囲
 - 令和2年11～12月頃から同じ介護ソフトを利用している事業所の4法人11事業所に対して、介護ソフト上でのサービス利用票の情報共有を行っている。最初は6事業所程度への共有から始まり、現在は11事業所まで増えて、今後も事業所が追加される予定である。
- ・ 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所とのサービス利用票（提供票）共有の開始時期、経緯
 - 介護ソフトを新しく導入した際から他法人の事業所との情報共有を見据えていたが、職員が新しい介護ソフトの操作に慣れてきたときに、新しく他法人の事業所との情報共有を行うことを検討するようになった。また、ベンダー側からの情報提供や支援もあった。
 - サービス利用票の毎月の共有については元々導入負担も感じており、管理者個人や事業所全体の方針としても、効率化を行いたいと考えていた。
 - 同一法人も他法人も同じタイミングで情報共有を始めることにした。操作方法で法人ごとの違いはない。
 - データ連携を行った最初の月には居宅サービス事業所側とも話し合いながら進めたが、介護ソフトの仕様として居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所では送信側と提供側の画面が違うこともあり、説明が通じない等でやや苦労したこともあった。
 - 同じ介護ソフトを使用している法人に対しては、積極的に情報共有について声をかけている。最初は同じ介護ソフトを使用しているにもかかわらず、介護ソフト関係に詳しくない等の理由により敬遠していた事業所もあったが、ベンダー側の提供資料（Q&A）を見れば必ずできると説得し、情報共有に参加した事業所もある。
- ・ 介護ソフト上でのサービス利用票（提供票）共有による業務負担等の変化
 - 移動時間や郵送・FAXのための業務時間の短縮の効果
 - 以前は介護ソフトよりサービス利用票（提供票）を印刷し、FAX送信や郵送をしていたため、業務負担もあり、紙代や郵送費用もかかっていた。また、FAXの場合、回線が混むため、夜間に送信する等の工夫も行っていた。
 - 最近では事務所の移転に伴い、新しい複合機を購入したことで、介護ソフトと複合機を連携させて、介護ソフトから複合機を介してFAXを送るようになり、業務時間を短縮することができたが、以前としてFAXの誤送信のリスクが残っていることや個人情報との関係等から、介護ソフト上で情報連携ができる方が良いと考えている。
 - 居宅介護支援事業所として情報共有の利点として感じているのは、サービス提

供票（実績）の内容をそのままデータで取り込むことができることで手間が削減されている。

- ・ 介護ソフトを通じた情報共有全般における現在の課題
 - すべての事業所へすべて FAX を行っているため、介護ソフトと複合機は連携しているが、FAX だと通信費は継続してかかる。
 - 同じソフトを使用している事業所でないと情報共有ができないのは課題である。また、同じソフトを使用している事業所の情報が中々把握できない。同じソフトを使用している事業所は、送付された様式をみてある程度把握した。

3. その他

- ・ 介護現場における今後の更なる ICT 活用に関するご意見・ご要望
 - 介護ソフトを使用することで業務が非常に効率的になるため、ぜひ他の事業所でも取り組んでいただきたい。
 - 保険者側の方針としてサービス利用票の情報共有方法について、紙での交付を必須としている場合は紙での交付と情報共有の二度手間となってしまうため、サービス利用票の情報共有方法について紙を必須にする方針については見直しをお願いしたい。
 - 他の事業所に対しても介護ソフトでの情報共有を進めていきたいと考えている一方で、一事業所の努力だけで情報共有を進めていくことは難しいため、自治体や地域単位での取組についても検討してもらいたい。

(3) 事例 3 : 事業所 C

A) 事業所の基本情報について

- 町内には診療所（訪問看護ステーション併設）、介護老人福祉施設（2ヶ所）、介護老人保健施設（通所リハビリテーション併設）、訪問介護事業所、通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護事業所がある。
- そのうち、通所介護事業所（うち1ヶ所）、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護は自事業所からやや離れているが、その他の施設・事業所については同じ敷地内に隣接している。

1. 介護ソフトの導入の詳細について

- ・ 事業所の介護ソフトの導入時期、導入形態、支払い方式、保守・修理契約、利用端末等の状況
 - それまでも同じベンダーの製品を使用していたがタブレット端末でも使用できるようにと、2018年に現在の介護ソフトを導入した。
 - 導入するソフトについては法人単位で決めたが、実際の契約は地元の販売代理店を通じて、事業所単位で契約および支払いを行っている。
 - 請求業務については管理者でまとめて行っているが、ケアマネジャー全員、個人で

もケアマネジメントプロセスの中で介護ソフトを使用している。

- 利用者宅や居宅サービス事業所等へ訪問する際には基本、タブレットを持参しており、電波が届く範囲であれば、タブレット端末単体で通信が可能である。ただ、山奥に住んでいる利用者宅では電波が届かないこともあった。
- ・ 事業所における介護ソフトの選定の理由、重視した機能等
 - 採用したベンダーのほかに、2社候補があったが、ベンダー側から説明を受け、検討を行った結果、既存でも使用していたベンダーの製品に決めた。別のベンダーの製品に移行した場合、データの移行が大変であることも理由である。本部一括で同じ会社のソフトを使用するという方針もあった。
 - 現在、事業所単位で保有しているタブレット端末は3台であるが、導入に当たり、補助金は受けていない。法人全体で居宅介護支援事業所は5ヶ所あるが、ケアマネジャー1名に1台ずつタブレットを導入したのは当事業所だけである。時間が経つにつれ、業務効率化等の効果を実感したことが法人内でも伝わり、他の居宅介護支援事業所でも導入を検討し始めているようである。
- ・ 事業所内の介護ソフトの導入による業務フローの変化
 - タブレット端末の導入前は、利用者宅への訪問の後に事業所に戻ってパソコンに記録の入力を行っていたが、利用者宅でも記録の入力ができるようになったのは大きな変化である。サービス担当者会議の際にも、居宅サービス計画の急な変更が生じててもその場で修正できるのは良いと感じている。一旦、事業所に持ち帰って、居宅サービス計画を変更したものを再度送る手間が省かれている。
 - 現在、音声入力機能は利用しておらず手入力のみで行っているにもかかわらず、業務効率化の影響は大きかった。
 - 画像や動画も残せるため、褥瘡等の皮膚トラブルがあった場合には画像をとり、後で診療所の先生や居宅サービス事業所側にも診てもらうこともあった。また、リハビリの様子を動画で撮ることもある。診療所の医師や居宅サービス事業所側に対しては同じ敷地内の機関や事業所もあるため、利用者宅から事業所に戻る際に立ち寄り、情報を伝えている。
 - 職員は基本、外出する際にはタブレットを持っていくようにし、様々な機能を試しているところである。
- ・ 事業所内の介護ソフト等に関する職員への周知および教育の実施有無および内容
 - 新しい介護ソフトを導入する際に販売代理店から説明を受け、それ以降も問い合わせ等にも対応していただいている。入力に関してはそこまで面倒ではなく、スムーズに使用することができた。
 - タブレットは使用しているものの、まだ慣れているわけではないというのが正直なところである。さらに追加で活用できる機能もあると思うが、道半ばである。
- ・ 事業所内の介護ソフトの主な利用機能
 - 携帯用プリンターも導入しているが、まだ活用までには至っていない。ケアプラン

やサービス提供票等について急な修正が入ったときにすぐに修正し、その場で印刷できるようにしたい。

2. 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所との情報共有（主にサービス利用票（提供票））について

- ・ 介護ソフトを通じたサービス利用票（提供票）の共有範囲
 - 全体の共有事業所数の中の家法人事業所の割合、共有手段
 - 地域内で同じソフトを使用している事業所は、通所介護、介護老人保健施設（通所リハビリテーション併設）、訪問介護、介護老人福祉施設であり、通所介護と社会福祉協議会間では（介護老人保健施設は利用者 ID が違うため直接は不可）、お互いに情報（基本情報、被保険者情報等）が閲覧できる状況である。
 - 情報共有については実績の入力ミスがあった際に、サービス事業所側から送られてきた元の実績の情報と照らし合わせて確認ができる。
 - サービス利用票は、基本、地域内の事業所に対しては持参し、介護ソフトで共有を行っている事業所については追加で介護ソフト上でも確認している。例外として他地域の事業所に対しては郵送や、福祉用具貸与事業所に対しては自事業所に訪問された際等に手渡しで共有を行っている。
 - 持参する際の印刷や移動時間は仕方がないとも思っているが、提供票を印刷するという手間は確にかかる。サービス利用票（実績）も居宅サービス事業所から持参で持ってくる方が多い。事業所の方針として、「サービス事業所側とも対面での情報共有をする」ということも影響している。
- ・ 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所とのサービス利用票（提供票）共有のための工夫
 - 「居宅介護支援事業所と訪問介護などの居宅サービス事業所間における情報連携の標準仕様について」の活用状況
 - 事業所の方針として現在は持参での共有を原則としているが、もし異なる介護ソフト間の共有が可能になれば、持参から介護ソフトでの共有に移行したいと考えている。かなり業務負担が軽減できると思う。
- ・ 介護ソフト上でのサービス利用票（提供票）共有による業務負担等の変化
 - 移動時間や郵送・FAX のための業務時間の短縮の効果
 - 利用者宅への移動や居宅サービス事業所へのサービス利用票の持参については原則、事業所の公用車を使用している。そのため職員への交通費の支給はない。
 - サービス利用票を介護ソフトから印刷するのは時間がかかっており、全体の事業所分の印刷だけでも事業所ごとに印刷しているにも関わらず、1 時間ほどはかかってしまう。また、印刷した書類を整理する等の手間もその後に発生している。
 - タブレット端末を用いて利用者宅でサービス利用票等の記入を行うことで残業時間も削減できた。

- ・ 介護ソフトを通じた情報共有全般における現在の課題
 - 介護ソフトでの画像データの情報共有は現在行っていないが、今後、タブレットで撮った画像を介護ソフトで共有できればと思う。

3. その他

- ・ 介護現場における今後の更なる ICT 活用に関するご意見・ご要望
 - 捺印が必要なものについては介護報酬改定後にもしばらく現在の紙での運用を続けている予定であるが、紙を使用することなく業務を完結することができればと考えている。

3.5. ヒアリング調査結果のまとめ

ヒアリング調査の結果を整理すると、以下のとおりである。

1) 介護ソフトを使用した経緯やソフト選定の理由

- 現在使用している介護ソフトを選定した経緯として、①元々使用していたソフトと同じ会社のバージョンアップした製品を導入する場合と、②新しくベンダーと製品を切り替えた場合があった。
- 後者の新しい製品へ切り替えた事業所（事業所 A・B）では、介護ソフト選定の際に費用面を最も考慮しており、必要最低限の機能でリーズナブルな価格で運用できることを選定の理由としていた。
- 新しい製品へ切り替えた際にはデータ移行が必要になるが、ベンダーの営業や販売代理店が一部の基本的な支援を行った場合と、配布されたマニュアルを用いて事業所が主となって行っている場合があったが、いずれの場合においても事業所内での対応も必要で、データ移行に手間がかかったとの事例も見受けられた。

2) 介護ソフトで使用している機能と業務フローの変化

- 今回ヒアリングした先の事業所では、ケアマネジメントプロセス全般、サービス利用票（利用票）関係、介護報酬関係の業務など幅広く機能を使用していた。また、一部の事業所（事業所 B）では介護ソフトと同時に市が提供している ICT システムを併用し、医療機関や居宅サービス事業所と情報共有を行っている場合もあった。
- ケアマネジメント業務自体においては大きな業務フローの変化はない事業所が多かったが、サービス利用票（提供票）【実績】データの取り込みができるようになったことや、タブレット端末を持参して利用者宅で記録を行うことができるようになったことなどから業務は大きく効率化されており、残業時間も減ったと回答した事業所もあった（事業所 C）。また、タブレット端末を用いることで、褥瘡等の皮膚トラブルが発生した患者などの画像をその場で取得し、診療所の主治医や居宅サービス事業所側等へ状況をすぐに正確に共有することができることも利点として挙げられた。

3) 介護ソフトを通じた他法人の居宅サービス事業所との情報共有の現状・課題

- 今回、アンケート調査において「他法人の居宅サービス事業所と介護ソフトを用いてサービス利用票（提供票）を共有している」と回答した事業所を対象としてヒアリングを行ったが、介護ソフトを用いた情報共有の形は同じ敷地内の事業所に対してのみの共有、地域の顔なじみの一部の事業所のみとの共有から、自ら積極的に事業所側へ情報共有を依頼した事例等、様々であった。またいずれの事業所においても介護ソフト上での情報共有とともに、持参や郵送・FAX 等の従来の紙での共有も同時に行っていたため、紙や FAX 通信量の削減は限定的であった。しかし従来の共有を並行している場合でも、サービス利用票（提供票）の実績内容を入力せずそのままデータとして取り扱うことで時間短縮ができることは情報共有の利点として挙げられ、今後、介護ソフトのみでの情報共有の普及が促進された際には更なる効果が見込まれた。
- また、他法人との介護ソフトを用いた情報共有をより普及させるための課題として、①相手先の居宅サービス事業所がどの介護ソフトを用いているのかの情報が得られにくい、②異なるベンダーのソフトを使っている居宅サービス事業所との情報共有はまだできな

い、③居宅サービス事業所の方針や意向がわからず、積極的にアプローチできないなどの課題が挙げられた。

4. 本事業のまとめ

本事業では、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などの居宅サービス事業所間での居宅サービス計画書の共有業務における介護ソフト等の ICT の活用状況について調査し、介護分野の生産性向上に向けた更なる活用に関する基礎材料を収集することを目的として実施した。

アンケート調査では、ICT 機器のうち、デスクトップパソコンやノートパソコンについては居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに 6～7 割程度が導入していたが、その他の携帯情報端末のスマートフォンやタブレットについてはいずれも 3～4 割程度のみの導入であった。また、導入している介護ソフトの使用している機能についても、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも介護報酬関係や「サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更」、「利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更」などの機能は多く使われていたが、その他のサービス利用票（提供票）やサービス提供時の情報の他法人の事業所や医療機関との共有や、利用計画やシフト表の作成における作業効率化（作業連携等）に関する機能の使用は少なかった現状が見受けられた。

上記のアンケート調査の結果から、介護分野において基本的なパソコン端末や介護報酬関係等の機能の介護ソフトの導入は進んでいるものの、今後は記録から情報共有・請求までの一気通貫型等の業務効率化の観点からさらなる ICT 機器や介護ソフトの活用に関する検討が必要であると考えられた。

今回のアンケート調査の結果を踏まえ、他法人との情報共有を進めるための参考資料を収集すべく、居宅介護支援事業所と他法人の居宅サービス事業所間での居宅サービス計画書の共有業務における ICT の活用事例に対してヒアリング調査を行った。その結果、介護ソフト上での情報共有によるサービス利用票（提供票）の実績内容の入力時間の短縮等の効果を感じており、自ら積極的に他事業所へ情報共有の声掛けを行っている事例も見受けられた。一方で、いずれの事業所においても同じ介護ソフトを使っている一部の事業所に対してのみ情報共有を行っており、また持参や郵送・FAX 等の従来の紙での共有も同時に行っていたことから、業務効率化等の効果も限定的であることが示唆された。

特にサービス利用票（提供票）の情報共有については、すべての居宅サービス事業所と情報共有ができない場合、一部での紙での業務も並行しないといけないため、すべての事業所との情報共有ができるようになれば積極的に活用したい、また効果もより大きくなるとの意見もあった。一部の居宅サービス事業所とのサービス利用票（提供票）の情報交換のみでは業務負担軽減の効果は限定的であるため、地域全体で介護ソフトを用いた情報共有を行うことができることが理想である。そのためには、ベンダー側では異なるベンダー間での情報共有ができるように標準仕様の実装を積極的に進めること、また自治体では令和 3 年度介護報酬改定でも示された電磁的記録による対応に関する方針を踏まえ、必要に応じてサービス利用票（提供票）等の保管・共有の指導等についても見直しを行うことや、介護ソフトを用いた情報共有を行うことが可能な事業所の公表や情報共有に関する対策等などが求められる。

5. 参考資料

<居宅介護支援事業所票>

厚生労働省 老人保健健康増進等事業
「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査」
居宅介護支援事業所票

- ⇒該当する選択肢の横に○印をつけてください
- ⇒プルダウンメニューから該当する選択肢を1つ選んでください
- ⇒数値を入力してください
- ⇒文字等を直接入力してください

事業所名	
------	--

ご記入にあたってのご注意

- ・この調査票は事業所の管理者の方(事業所全体の方針や経営について回答できる方)がご記入ください。
- ・特に指定の無い限り、令和2年12月1日(火)現在の状況についてご回答ください。
- ・数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。
- ・具体的な回答方法については、「記入要領」をご確認ください。
- ・令和3年1月29日(金)までにご回答ください。

調査に関するお問い合わせ先

「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査」事務局

電話: 0120-380-631(平日 9:30~17:30) ◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎ E-mail: kaigoict@surece.co.jp

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア&ウェルネス本部

問1. 基本情報

(1) 開設主体	1. 都道府県 3. 広域連合・一部事務組合 5. 医療法人 7. 社会福祉協議会 9. 公益社団・財団法人 11. 農業協同組合及連合会 13. 営利法人(会社) 15. 個人 2. 市区町村 4. 独立行政法人 6. 日本赤十字社・社会保険関係団体 8. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) 10. 一般社団・財団法人(公益財団・財団法人以外) 12. 消費生活協同組合及び連合会 14. 特定非営利活動法人(NPO) 16. その他																																
(2) 開設年月	西暦 年 月																																
(3) 貴事業所の利用者数(介護予防を含みます。)	<table border="1"> <tr> <th>要支援1</th><th>要支援2</th><th>要介護1</th><th>要介護2</th><th>要介護3</th><th>要介護4</th><th>要介護5</th></tr> <tr> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> </table>	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	人	人	人	人	人	人	人																		
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5																											
人	人	人	人	人	人	人																											
(4) 以下のサービスのうち、貴事業所の併設サービス(介護予防を含みます。)をご回答ください。(複数回答可)	<table border="1"> <tr> <td>1. 訪問介護</td><td>2. 訪問入浴介護</td></tr> <tr> <td>3. 訪問看護</td><td>4. 訪問リハビリテーション</td></tr> <tr> <td>5. 通所介護</td><td>6. 通所リハビリテーション</td></tr> <tr> <td>7. 短期入所生活介護</td><td>8. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td></tr> <tr> <td>9. 夜間対応型訪問介護</td><td>10. 地域密着型通所介護</td></tr> <tr> <td>11. 認知症対応型通所介護</td><td></td></tr> </table>	1. 訪問介護	2. 訪問入浴介護	3. 訪問看護	4. 訪問リハビリテーション	5. 通所介護	6. 通所リハビリテーション	7. 短期入所生活介護	8. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9. 夜間対応型訪問介護	10. 地域密着型通所介護	11. 認知症対応型通所介護																					
1. 訪問介護	2. 訪問入浴介護																																
3. 訪問看護	4. 訪問リハビリテーション																																
5. 通所介護	6. 通所リハビリテーション																																
7. 短期入所生活介護	8. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護																																
9. 夜間対応型訪問介護	10. 地域密着型通所介護																																
11. 認知症対応型通所介護																																	
(5) 貴事業所の職員体制	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">介護支援専門員</th><th colspan="4">その他職員</th></tr> <tr> <th colspan="2">実人員</th><th colspan="2">換算人員</th><th colspan="2">実人員</th><th colspan="2">換算人員</th></tr> <tr> <th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th></tr> <tr> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> </table>	介護支援専門員				その他職員				実人員		換算人員		実人員		換算人員		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	人	人	人	人	人	人	人	人
介護支援専門員				その他職員																													
実人員		換算人員		実人員		換算人員																											
常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤																										
人	人	人	人	人	人	人	人																										
(6) 貴法人の売上高(令和元年実績) ※平成31年1月～令和元年12月における、介護保険サービス提供(保険外サービスは除く)に係る売上高をご回答ください。	<table border="1"> <tr> <td>1. 1千万円以下</td><td>2. 1千万円超3千万円以下</td></tr> <tr> <td>3. 3千万円超5千万円以下</td><td>4. 5千万円超1億円以下</td></tr> <tr> <td>5. 1億円超5億円以下</td><td>6. 5億円超10億円以下</td></tr> <tr> <td>7. 10億円超</td><td></td></tr> </table>	1. 1千万円以下	2. 1千万円超3千万円以下	3. 3千万円超5千万円以下	4. 5千万円超1億円以下	5. 1億円超5億円以下	6. 5億円超10億円以下	7. 10億円超																									
1. 1千万円以下	2. 1千万円超3千万円以下																																
3. 3千万円超5千万円以下	4. 5千万円超1億円以下																																
5. 1億円超5億円以下	6. 5億円超10億円以下																																
7. 10億円超																																	
(7) 貴事業所が定めている常勤職員1人あたりの1か月あたりの所定労働時間(令和2年11月)	時間																																
(8) 貴事業所における1週間の常勤職員1人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間(令和2年11月末)	<table border="1"> <tr> <td>パソコンまたはタブレット端末の使用時間</td><td>時間</td></tr> <tr> <td>そのうち、介護ソフトの利用時間</td><td>時間</td></tr> </table>	パソコンまたはタブレット端末の使用時間	時間	そのうち、介護ソフトの利用時間	時間																												
パソコンまたはタブレット端末の使用時間	時間																																
そのうち、介護ソフトの利用時間	時間																																
(9) 貴事業所における令和元年度(平成31年4月～令和2年3月サービス提供分)の、給付管理票とサービス事業者からの明細書の不具合による給付管理票の返戻件数	件																																

問2. ICT機器の利用状況について

(1) 貴事業所において導入している ICT 機器に○を付け、その台数についてご回答ください。 ※複数選択可	<table border="1"> <tr> <td>1. デスクトップパソコン</td><td>→</td><td>台</td></tr> <tr> <td>2. ノートパソコン</td><td>→</td><td>台</td></tr> <tr> <td>3. 携帯電話</td><td>→</td><td>台</td></tr> <tr> <td>4. スマートフォン</td><td>→</td><td>台</td></tr> <tr> <td>5. タブレット端末</td><td>→</td><td>台</td></tr> <tr> <td>6. その他</td><td>→</td><td>台</td></tr> </table>	1. デスクトップパソコン	→	台	2. ノートパソコン	→	台	3. 携帯電話	→	台	4. スマートフォン	→	台	5. タブレット端末	→	台	6. その他	→	台
1. デスクトップパソコン	→	台																	
2. ノートパソコン	→	台																	
3. 携帯電話	→	台																	
4. スマートフォン	→	台																	
5. タブレット端末	→	台																	
6. その他	→	台																	
(2) 貴事業所におけるインターネット回線の利用有無および利用金額(令和2年11月)についてご回答ください。 ※複数選択可 利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。	<table border="1"> <tr> <td>1. 固定回線</td><td>→</td><td>利用料金</td><td>約</td><td>円/月</td></tr> <tr> <td>2. Wi-Fiルーター</td><td>→</td><td>台</td><td>→</td><td>利用料金(合計) 約 円/月</td></tr> <tr> <td>3. その他</td><td>→</td><td>台</td><td>→</td><td>利用料金(合計) 約 円/月</td></tr> </table>	1. 固定回線	→	利用料金	約	円/月	2. Wi-Fiルーター	→	台	→	利用料金(合計) 約 円/月	3. その他	→	台	→	利用料金(合計) 約 円/月			
1. 固定回線	→	利用料金	約	円/月															
2. Wi-Fiルーター	→	台	→	利用料金(合計) 約 円/月															
3. その他	→	台	→	利用料金(合計) 約 円/月															
(3) 貴事業所において介護ソフトを導入しているかについてご回答ください。	<table border="1"> <tr> <td>1. 導入していない</td><td></td></tr> <tr> <td>2. 導入している</td><td></td></tr> </table>	1. 導入していない		2. 導入している															
1. 導入していない																			
2. 導入している																			

問3 貴事業所で導入している介護ソフトについて 問3では、導入している介護ソフトごとにそれぞれ回答してください。(使用頻度が高いものを最大 3 つまで)			
(1) 介護ソフトをいくつ導入していますか。	1. 1つ 2. 2つ 3. 3つ 4. 4つ以上 ⇒ っ		
介護ソフト1つ目			
(2) ベンダー名(五十音順)	1. 株式会社内田洋行 → 2. 株式会社エス・エム・エス → 3. エヌ・データウェア株式会社 → 4. 株式会社カナミックネットワーク → 5. 株式会社コンダクト → 6. 株式会社東経システム → 7. 株式会社日立システムズ → 8. 富士通株式会社 → 9. 株式会社南日本情報処理センター → 10. 株式会社ワイズマン → 11. その他		
(3) 契約開始時期	1. 契約開始時期を把握している ⇒ 西暦 年 月 2. 覚えていない		
(4) 支払い方式 (お支払い金額、利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	1. 購入時一括支払方式 → お支払い金額 約 円 2. 月額払方式 → 利用料金 約 円/月 3. 年額支払方式 → 利用料金 約 円/ 年 4. その他の支払方式 → 利用料金 約 円		
(5) 保守・修理費用(利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	1. 利用料金またはお支払い金額に含まれている 2. 利用料金とは別途支払っている → 利用料金 約 円/ 月		
(6) 契約形態	1. パッケージ型介護ソフト(DVD-R等)購入方式 2. 介護ソフトの使用権購入方式(使用期限付き) 3. 利用料支払方式 4. 一括契約方式(リースを含む) 5. その他		
(7) 提供形態	1. オンプレミス型(介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する形態) 2. クラウド型(ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態) 3. その他		
(8) サービス利用票(提供票)【予定】の情報共有機能の利用有無	1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している 2. 法人内での共有のみに利用している 3. 利用していない 4. その他		
(9) サービス利用票(提供票)【実績】の情報共有機能の利用有無	1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している 2. 法人内での共有のみに利用している 3. 利用していない 4. その他		
(10) 使用している介護ソフトの機能について (10)では、導入している介護ソフトの使用している機能について番号に○をつけてください。※複数回答可			
利用者に対する記録(基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報)		サービス利用票(提供票)【実績】関係	
☐ 1 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の作成、変更	☐ 21 サービス利用票(提供票)【実績】の作成、変更		
☐ 2 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の保管	☐ 22 サービス利用票(提供票)【実績】の法人内における共有		
アセスメント関係		☐ 23 サービス利用票(提供票)【実績】の他法人事業所との共有	
☐ 3 アセスメント表の作成、変更	☐ 24 サービス利用票(提供票)【実績】の保管		
☐ 4 アセスメント表の保管	☐ 25 ケアマネジャー報告書の作成、変更		
サービス利用票(提供票)【予定】関係		☐ 26 ケアマネジャー報告書の共有	
☐ 5 サービス利用票(提供票)【予定】の法人内における共有	☐ 27 ケアマネジャー報告書の保管		
☐ 6 サービス利用票(提供票)【予定】の他法人の事業所との共有	☐ 28 モニタリング記録(報告記録)の作成、変更		
☐ 7 サービス利用票(提供票)【予定】の保管	☐ 29 モニタリング記録(報告記録)の保管		
利用計画やシフト表の作成		情報共有関係	
☐ 8 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の作成、変更	☐ 30 サービス提供時の情報の事業所内での共有		
☐ 9 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の保管	☐ 31 サービス提供時の情報の他事業所への共有		
☐ 10 個別援助計画等の作成、変更	☐ 32 サービス提供時の情報の医療関係者への共有		
☐ 11 個別援助計画等の保管	☐ 33 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有		
☐ 12 職員の出退勤表の作成	☐ 34 CHASE登録用ファイルの作成・出力		
☐ 13 職員の出退勤とシフト表の連携	☐ 35 VISIT登録用ファイルの作成・出力		
☐ 14 シフト表の作成、変更	介護報酬関係		
☐ 15 シフト表の保管	☐ 36 介護給付費明細書の作成、変更		
具体的なサービス内容等の記録		☐ 37 介護給付費明細書の印刷	
☐ 16 サービス提供記録の作成、変更	☐ 38 介護給付費請求書の作成、変更		
☐ 17 サービス提供記録の閲覧	☐ 39 介護給付費請求書の印刷		
☐ 18 サービス提供記録の保管	☐ 40 利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更		
☐ 19 業務日誌の作成、変更	☐ 41 利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷		
☐ 20 業務日誌の保管			

介護ソフト2つ目			
(2)ベンダー名(五十音順)	1. 株式会社内田洋行 →		
	2. 株式会社エス・エム・エス →		
	3. エヌ・デーソフトウェア株式会社 →		
	4. 株式会社カナミックネットワーク →		
	5. 株式会社コンダクト →		
	6. 株式会社東経システム →		
	7. 株式会社日立システムズ →		
	8. 富士通株式会社 →		
	9. 株式会社南日本情報処理センター →		
	10. 株式会社ワイズマン →		
	11. その他		
(3)契約開始時期	1. 契約開始時期を把握している ⇒	西暦	年 月
	2. 覚えていない		
(4)支払い方式 (お支払い金額、利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	1. 購入時一括支払方式 →お支払い金額 約		円
	2. 月額払方式 →利用料金 約		円/月
	3. 年額支払方式 →利用料金 約		円/年
	4. その他の支払方式		→利用料金 約 円
(5)保守・修理費用(利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	1. 利用料金またはお支払い金額に含まれている		
	2. 利用料金とは別途支払っている →利用料金 約		円/月
(6)契約形態	1. パッケージ型介護ソフト(DVD-R等)購入方式		
	2. 介護ソフトの使用権購入方式(使用期限付き)		
	3. 利用料支払方式		
	4. 一括契約方式(リースを含む)		
	5. その他		
(7)提供形態	1. オンプレミス型(介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する形態)		
	2. クラウド型(ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態)		
	3. その他		
(8)サービス利用票(提供票)【予定】の情報共有機能の利用有無	1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している		
	2. 法人内での共有のみに利用している		
	3. 利用していない		
	4. その他		
(9)サービス利用票(提供票)【実績】の情報共有機能の利用有無	1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している		
	2. 法人内での共有のみに利用している		
	3. 利用していない		
	4. その他		
(10) 使用している介護ソフトの機能について (10)では、導入している介護ソフトの使用している機能について番号に○をつけてください。※複数回答可			
利用者に対する記録 (基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報)		サービス利用票(提供票)【実績】関係	
1 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の作成、変更		21 サービス利用票(提供票)【実績】の作成、変更	
2 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の保管		22 サービス利用票(提供票)【実績】の法人内における共有	
アセスメント関係		23 サービス利用票(提供票)【実績】の他法人事業所との共有	
3 アセスメント表の作成、変更		24 サービス利用票(提供票)【実績】の保管	
4 アセスメント表の保管		25 ケアマネジャー報告書の作成、変更	
サービス利用票(提供票)【予定】関係		26 ケアマネジャー報告書の共有	
5 サービス利用票(提供票)【予定】の法人内における共有		27 ケアマネジャー報告書の保管	
6 サービス利用票(提供票)【予定】の他法人の事業所との共有		28 モニタリング記録(報告記録)の作成、変更	
7 サービス利用票(提供票)【予定】の保管		29 モニタリング記録(報告記録)の保管	
利用計画やシフト表の作成		情報共有関係	
8 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の作成、変更		30 サービス提供時の情報の事業所内での共有	
9 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の保管		31 サービス提供時の情報の他事業所への共有	
10 個別援助計画等の作成、変更		32 サービス提供時の情報の医療関係者への共有	
11 個別援助計画等の保管		33 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有	
12 職員の出退勤表の作成		34 CHASE登録用ファイルの作成・出力	
13 職員の出退勤とシフト表の連携		35 VISIT登録用ファイルの作成・出力	
14 シフト表の作成、変更		介護報酬関係	
15 シフト表の保管		36 介護給付費明細書の作成、変更	
具体的なサービス内容等の記録		37 介護給付費明細書の印刷	
16 サービス提供記録の作成、変更		38 介護給付費請求書の作成、変更	
17 サービス提供記録の閲覧		39 介護給付費請求書の印刷	
18 サービス提供記録の保管		40 利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	
19 業務日誌の作成、変更		41 利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	
20 業務日誌の保管			

介護ソフト3つ目			
(2)ベンダー名(五十音順)	1. 株式会社内田洋行 →		
	2. 株式会社エス・エム・エス →		
	3. エヌ・デーソフトウェア株式会社 →		
	4. 株式会社カナミックネットワーク →		
	5. 株式会社コンダクト →		
	6. 株式会社東経システム →		
	7. 株式会社日立システムズ →		
	8. 富士通株式会社 →		
	9. 株式会社南日本情報処理センター →		
	10. 株式会社ワイズマン →		
	11. その他		
(3)契約開始時期	1. 契約開始時期を把握している ⇒	西暦	年 月
	2. 覚えていない		
(4)支払い方式 (お支払い金額、利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	1. 購入時一括支払方式 →お支払い金額 約		円
	2. 月額払方式 →利用料金 約		円/月
	3. 年額支払方式 →利用料金 約		円/年
	4. その他の支払方式		→利用料金 約 円
(5)保守・修理費用(利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	1. 利用料金またはお支払い金額に含まれている		
	2. 利用料金とは別途支払っている →利用料金 約		円/月
(6)契約形態	1. パッケージ型介護ソフト(DVD-R等)購入方式		
	2. 介護ソフトの使用権購入方式(使用期限付き)		
	3. 利用料支払方式		
	4. 一括契約方式(リースを含む)		
	5. その他		
(7)提供形態	1. オンプレミス型(介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する形態)		
	2. クラウド型(ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態)		
	3. その他		
(8)サービス利用票(提供票)【予定】の情報共有機能の利用有無	1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している		
	2. 法人内での共有のみに利用している		
	3. 利用していない		
	4. その他		
(9)サービス利用票(提供票)【実績】の情報共有機能の利用有無	1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している		
	2. 法人内での共有のみに利用している		
	3. 利用していない		
	4. その他		
(10) 使用している介護ソフトの機能について (10)では、導入している介護ソフトの使用している機能について番号に○をつけてください。※複数回答可			
利用者に対する記録 (基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報)		サービス利用票(提供票)【実績】関係	
1 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の作成、変更		21 サービス利用票(提供票)【実績】の作成、変更	
2 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の保管		22 サービス利用票(提供票)【実績】の法人内における共有	
アセスメント関係		23 サービス利用票(提供票)【実績】の他法人事業所との共有	
3 アセスメント表の作成、変更		24 サービス利用票(提供票)【実績】の保管	
4 アセスメント表の保管		25 ケアマネジャー報告書の作成、変更	
サービス利用票(提供票)【予定】関係		26 ケアマネジャー報告書の共有	
5 サービス利用票(提供票)【予定】の法人内における共有		27 ケアマネジャー報告書の保管	
6 サービス利用票(提供票)【予定】の他法人の事業所との共有		28 モニタリング記録(報告記録)の作成、変更	
7 サービス利用票(提供票)【予定】の保管		29 モニタリング記録(報告記録)の保管	
利用計画やシフト表の作成		情報共有関係	
8 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の作成、変更		30 サービス提供時の情報の事業所内での共有	
9 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の保管		31 サービス提供時の情報の他事業所への共有	
10 個別援助計画等の作成、変更		32 サービス提供時の情報の医療関係者への共有	
11 個別援助計画等の保管		33 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有	
12 職員の出退勤表の作成		34 CHASE登録用ファイルの作成・出力	
13 職員の出退勤とシフト表の連携		35 VISIT登録用ファイルの作成・出力	
14 シフト表の作成、変更		介護報酬関係	
15 シフト表の保管		36 介護給付費明細書の作成、変更	
具体的なサービス内容等の記録		37 介護給付費明細書の印刷	
16 サービス提供記録の作成、変更		38 介護給付費請求書の作成、変更	
17 サービス提供記録の閲覧		39 介護給付費請求書の印刷	
18 サービス提供記録の保管		40 利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	
19 業務日誌の作成、変更		41 利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	
20 業務日誌の保管			

問4 サービス利用票(提供票)【予定】の共有について															
(1) 貴事業所がサービス利用票(提供票)【予定】を共有した居宅サービス事業所数、利用者数 ※同じ事業所に対し、複数の共有手段がある場合には主な手段をお選びください。															
	サービス利用票(提供票)【予定】の共有 (令和2年11月)		③コロナ禍以前(令和2年1月)の サービス利用票(提供票)【予定】の 共有方法の割合 ※事業所数に対し、それぞれ合計 が100%になるようにご回答ください												
	①共有した居宅 サービス事業所数	②共有した利用者 数													
1. 持参		力所	人	%											
2. 郵送		力所	人	%											
3. FAX		力所	人	%											
4. メール		力所	人	%											
5. 介護ソフト		力所	人	%											
6. その他		力所	人	%											
→①でサービス利用票(提供票)【予定】を「1.持参」した事業所がある場合には、その事業所数分、(2)以降の質問にご回答ください。 また、「1.持参」した事業所が20ヶ所を超える場合は、共有した利用者数が多い順で20ヶ所についてご回答ください。															
(2)「持参」でサービス利用票(提供票)【予定】を共有した居宅サービス事業所について															
	①当該事業所 の自事業所と の併設有無 (併設している 場合に○)	②当該事業所 の同一法人の 有無 (同一法人の 場合に○)	③当該事業所への主な移動手段 (令和2年11月) ※通常、最も多く用いている手段の一つを選ん でください。 ※「2. 公共交通機関」の場合、 公共交通機関 に乗り込んでいる時間 を目安にご回答ください。						④当該事業所へ の移動時間(分) (令和2年11月) ※渋滞や遅延の ない、 直行 した場 合の 片道 の移動 時間についてお 答えください。	⑤当該事業所へ持参している理由 (複数回答可)					
			1. 徒 歩	2. 公 共 共 通 手 段	3. 車 ・ バ イ ク	4. 自 転 車	5. そ の 他	6. 記 述 の 他 (自由)		1. 併 設 し て い る 事 業 所 の た め	2. 近 所 の 事 業 所、 または持 参しやすい 距離にある ため	3. 持 参の ほうが手 間がか からない ため	4. 対 面での 情報共 有のため	5. 当該事 業所が 対面の方 針のため	6. その他
1ヶ所目															
2ヶ所目															
3ヶ所目															
4ヶ所目															
5ヶ所目															
6ヶ所目															
7ヶ所目															
8ヶ所目															
9ヶ所目															
10ヶ所目															
11ヶ所目															
12ヶ所目															
13ヶ所目															
14ヶ所目															
15ヶ所目															
16ヶ所目															
17ヶ所目															
18ヶ所目															
19ヶ所目															
20ヶ所目															

<居宅サービス事業所票>

厚生労働省 老人保健健康増進等事業
「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査」
居宅サービス事業所票

- ⇒該当する選択肢の横に○印をつけてください
- ⇒プルダウンメニューから該当する選択肢を1つ選んでください
- ⇒数値を入力してください
- ⇒文字等を直接入力してください

事業所名	
------	--

ご記入にあたってのご注意

- ・この調査票は事業所の管理者の方(事業所全体の方針や経営について回答できる方)がご記入ください。
- ・特に指定の無い限り、令和2年12月1日(火)現在の状況についてご回答ください。
- ・数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。
- ・具体的な回答方法については、「記入要領」をご確認ください。
- ・令和3年1月29日(金)までにご回答ください。

調査に関するお問い合わせ先

「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査」事務局

電話:0120-380-631(平日 9:30~17:30) ◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎ E-mail: kaigoict@surece.co.jp

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア&ウェルネス本部

問1. 基本情報

(1) 開設主体	1. 都道府県 2. 市区町村 3. 広域連合・一部事務組合 4. 独立行政法人 5. 医療法人 6. 日本赤十字社・社会保険関係団体 7. 社会福祉協議会 8. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) 9. 公益社団・財団法人 10. 一般社団・財団法人(公益財団・財団法人以外) 11. 農業協同組合及連合会 12. 消費生活協同組合及び連合会 13. 営利法人(会社) 14. 特定非営利活動法人(NPO) 15. 個人 16. その他														
(2) 開設年月	西暦 年 月														
(3) 貴事業所の利用者数(介護予防を含みます。)	<table border="1"> <tr> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	人	人	人	人	人	人	人
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5									
人	人	人	人	人	人	人									
(4) 以下のサービスのうち、貴事業所の併設サービス(介護予防を含みます。)をご回答ください。(複数回答可)	<table border="1"> <tr> <td>1. 訪問介護</td> <td>2. 訪問入浴介護</td> </tr> <tr> <td>3. 訪問看護</td> <td>4. 訪問リハビリテーション</td> </tr> <tr> <td>5. 通所介護</td> <td>6. 通所リハビリテーション</td> </tr> <tr> <td>7. 短期入所生活介護</td> <td>8. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> </tr> <tr> <td>9. 夜間対応型訪問介護</td> <td>10. 地域密着型通所介護</td> </tr> <tr> <td>11. 認知症対応型通所介護</td> <td>12. 居宅介護支援</td> </tr> </table>	1. 訪問介護	2. 訪問入浴介護	3. 訪問看護	4. 訪問リハビリテーション	5. 通所介護	6. 通所リハビリテーション	7. 短期入所生活介護	8. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9. 夜間対応型訪問介護	10. 地域密着型通所介護	11. 認知症対応型通所介護	12. 居宅介護支援		
1. 訪問介護	2. 訪問入浴介護														
3. 訪問看護	4. 訪問リハビリテーション														
5. 通所介護	6. 通所リハビリテーション														
7. 短期入所生活介護	8. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護														
9. 夜間対応型訪問介護	10. 地域密着型通所介護														
11. 認知症対応型通所介護	12. 居宅介護支援														
(5) 貴事業所の職員体制	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実人員</th> <th colspan="2">換算人員</th> </tr> <tr> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>	実人員		換算人員		常勤	非常勤	常勤	非常勤	人	人	人	人		
実人員		換算人員													
常勤	非常勤	常勤	非常勤												
人	人	人	人												
(6) 貴法人の売上高(令和元年実績) ※平成31年1月～令和元年12月における、介護保険サービス提供(保険外サービスは除く)に係る売上高をご回答ください。	1. 1千万円以下 2. 1千万円超3千万円以下 3. 3千万円超5千万円以下 4. 5千万円超1億円以下 5. 1億円超5億円以下 6. 5億円超10億円以下 7. 10億円超														
(7) 貴事業所が定めている常勤職員1人あたりの1か月あたりの所定労働時間(令和2年11月)	時間														
(8) 貴事業所における1週間の常勤職員1人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間(令和2年11月末)	パソコンまたはタブレット端末の使用時間 時間 そのうち、介護ソフトの利用時間 時間														

問2. ICT機器の利用状況について

(1) 貴事業所において導入している ICT 機器に○を付け、その台数についてご回答ください。 ※複数選択可	1. デスクトップパソコン 2. ノートパソコン 3. 携帯電話 4. スマートフォン 5. タブレット端末 6. その他	→ → → → → →	台 台 台 台 台 台		
(2) 貴事業所におけるインターネット回線の利用有無および利用金額(令和2年11月)についてご回答ください。 ※複数選択可 利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。	1. 固定回線 2. Wi-Fiルーター 3. その他	→ → →	→利用料金 →利用料金(合計) →利用料金(合計)	約 約 約	円/月 円/月 円/月
(3) 貴事業所において介護ソフトを導入しているかについてご回答ください。	1. 導入していない 2. 導入している				

問3 貴事業所で導入している介護ソフトについて 問3では、導入している介護ソフトごとにそれぞれ回答してください。(使用頻度が高いものを最大 3 つまで)			
(1) 介護ソフトをいくつ導入していますか。	☐ 1. 1つ ☐ 2. 2つ ☐ 3. 3つ ☐ 4. 4つ以上 ⇒ ☐ っ		
介護ソフト12項目			
(2) ベンダー名(五十音順)	☐ 1. 株式会社内田洋行 → ☐ 2. 株式会社エス・エム・エス → ☐ 3. エヌ・デーソフトウェア株式会社 → ☐ 4. 株式会社カナミックネットワーク → ☐ 5. 株式会社コンダクト → ☐ 6. 株式会社東経システム → ☐ 7. 株式会社日立システムズ → ☐ 8. 富士通株式会社 → ☐ 9. 株式会社南日本情報処理センター → ☐ 10. 株式会社ワイズマン → ☐ 11. その他		
(3) 契約開始時期	☐ 1. 契約開始時期を把握している ⇒ 西暦 年 月 ☐ 2. 覚えていない		
(4) 支払い方式 (お支払い金額、利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	☐ 1. 購入時一括支払方式 → お支払い金額 約 円 ☐ 2. 月額払方式 → 利用料金 約 円/月 ☐ 3. 年額支払方式 → 利用料金 約 円/ 年 ☐ 4. その他の支払方式 → 利用料金 約 円		
(5) 保守・修理費用(利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	☐ 1. 利用料金またはお支払い金額に含まれている ☐ 2. 利用料金とは別途支払っている → 利用料金 約 円/ 月		
(6) 契約形態	☐ 1. パッケージ型介護ソフト(DVD-R等)購入方式 ☐ 2. 介護ソフトの使用権購入方式(使用期限付き) ☐ 3. 利用料支払方式 ☐ 4. 一括契約方式(リースを含む) ☐ 5. その他		
(7) 提供形態	☐ 1. オンプレミス型(介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する形態) ☐ 2. クラウド型(ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態) ☐ 3. その他		
(8) サービス利用票(提供票)【予定】の情報共有機能の利用有無	☐ 1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している ☐ 2. 法人内での共有のみに利用している ☐ 3. 利用していない ☐ 4. その他		
(9) サービス利用票(提供票)【実績】の情報共有機能の利用有無	☐ 1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している ☐ 2. 法人内での共有のみに利用している ☐ 3. 利用していない ☐ 4. その他		
(10) 使用している介護ソフトの機能について (10)では、導入している介護ソフトの使用している機能について番号に○をつけてください。※複数回答可			
利用者に対する記録(基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報)		サービス利用票(提供票)【実績】関係	
☐ 1 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の作成、変更	☐ 21 サービス利用票(提供票)【実績】の作成、変更		
☐ 2 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の保管	☐ 22 サービス利用票(提供票)【実績】の法人内における共有		
アセスメント関係		☐ 23 サービス利用票(提供票)【実績】の他法人事業所との共有	
☐ 3 アセスメント表の作成、変更	☐ 24 サービス利用票(提供票)【実績】の保管		
☐ 4 アセスメント表の保管	☐ 25 ケアマネジャー報告書の作成、変更		
サービス利用票(提供票)【予定】関係		☐ 26 ケアマネジャー報告書の共有	
☐ 5 サービス利用票(提供票)【予定】の法人内における共有	☐ 27 ケアマネジャー報告書の保管		
☐ 6 サービス利用票(提供票)【予定】の他法人の事業所との共有	☐ 28 モニタリング記録(報告記録)の作成、変更		
☐ 7 サービス利用票(提供票)【予定】の保管	☐ 29 モニタリング記録(報告記録)の保管		
利用計画やシフト表の作成		情報共有関係	
☐ 8 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の作成、変更	☐ 30 サービス提供時の情報の事業所内での共有		
☐ 9 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の保管	☐ 31 サービス提供時の情報の他事業所への共有		
☐ 10 個別援助計画等の作成、変更	☐ 32 サービス提供時の情報の医療関係者への共有		
☐ 11 個別援助計画等の保管	☐ 33 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有		
☐ 12 職員の出退勤表の作成	☐ 34 CHASE登録用ファイルの作成・出力		
☐ 13 職員の出退勤とシフト表の連携	☐ 35 VISIT登録用ファイルの作成・出力		
☐ 14 シフト表の作成、変更	介護報酬関係		
☐ 15 シフト表の保管	☐ 36 介護給付費明細書の作成、変更		
具体的なサービス内容等の記録		☐ 37 介護給付費明細書の印刷	
☐ 16 サービス提供記録の作成、変更	☐ 38 介護給付費請求書の作成、変更		
☐ 17 サービス提供記録の閲覧	☐ 39 介護給付費請求書の印刷		
☐ 18 サービス提供記録の保管	☐ 40 利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更		
☐ 19 業務日誌の作成、変更	☐ 41 利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷		
☐ 20 業務日誌の保管			

介護ソフト2つ目			
(2)ベンダー名(五十音順)	1. 株式会社内田洋行 →		
	2. 株式会社エス・エム・エス →		
	3. エヌ・デーソフトウェア株式会社 →		
	4. 株式会社カナミックネットワーク →		
	5. 株式会社コンダクト →		
	6. 株式会社東経システム →		
	7. 株式会社日立システムズ →		
	8. 富士通株式会社 →		
	9. 株式会社南日本情報処理センター →		
	10. 株式会社ワイズマン →		
	11. その他		
(3)契約開始時期	1. 契約開始時期を把握している ⇒	西暦	年 月
	2. 覚えていない		
(4)支払い方式 (お支払い金額、利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	1. 購入時一括支払方式 →お支払い金額 約		円
	2. 月額払方式 →利用料金 約		円/月
	3. 年額支払方式 →利用料金 約		円/年
	4. その他の支払方式 →利用料金 約		円
(5)保守・修理費用(利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	1. 利用料金またはお支払い金額に含まれている		
	2. 利用料金とは別途支払っている →利用料金 約		円/月
(6)契約形態	1. パッケージ型介護ソフト(DVD-R等)購入方式		
	2. 介護ソフトの使用権購入方式(使用期限付き)		
	3. 利用料支払方式		
	4. 一括契約方式(リースを含む)		
	5. その他		
(7)提供形態	1. オンプレミス型(介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する形態)		
	2. クラウド型(ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態)		
	3. その他		
(8)サービス利用票(提供票)【予定】の情報共有機能の利用有無	1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している		
	2. 法人内での共有のみに利用している		
	3. 利用していない		
	4. その他		
(9)サービス利用票(提供票)【実績】の情報共有機能の利用有無	1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している		
	2. 法人内での共有のみに利用している		
	3. 利用していない		
	4. その他		
(10) 使用している介護ソフトの機能について (10)では、導入している介護ソフトの使用している機能について番号に○をつけてください。※複数回答可			
利用者に対する記録(基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報)		サービス利用票(提供票)【実績】関係	
1 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の作成、変更		21 サービス利用票(提供票)【実績】の作成、変更	
2 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の保管		22 サービス利用票(提供票)【実績】の法人内における共有	
アセスメント関係		23 サービス利用票(提供票)【実績】の他法人事業所との共有	
3 アセスメント表の作成、変更		24 サービス利用票(提供票)【実績】の保管	
4 アセスメント表の保管		25 ケアマネジャー報告書の作成、変更	
サービス利用票(提供票)【予定】関係		26 ケアマネジャー報告書の共有	
5 サービス利用票(提供票)【予定】の法人内における共有		27 ケアマネジャー報告書の保管	
6 サービス利用票(提供票)【予定】の他法人の事業所との共有		28 モニタリング記録(報告記録)の作成、変更	
7 サービス利用票(提供票)【予定】の保管		29 モニタリング記録(報告記録)の保管	
利用計画やシフト表の作成		情報共有関係	
8 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の作成、変更		30 サービス提供時の情報の事業所内での共有	
9 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の保管		31 サービス提供時の情報の他事業所への共有	
10 個別援助計画等の作成、変更		32 サービス提供時の情報の医療関係者への共有	
11 個別援助計画等の保管		33 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有	
12 職員の出退勤表の作成		34 CHASE登録用ファイルの作成・出力	
13 職員の出退勤とシフト表の連携		35 VISIT登録用ファイルの作成・出力	
14 シフト表の作成、変更		介護報酬関係	
15 シフト表の保管		36 介護給付費明細書の作成、変更	
具体的なサービス内容等の記録		37 介護給付費明細書の印刷	
16 サービス提供記録の作成、変更		38 介護給付費請求書の作成、変更	
17 サービス提供記録の閲覧		39 介護給付費請求書の印刷	
18 サービス提供記録の保管		40 利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	
19 業務日誌の作成、変更		41 利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	
20 業務日誌の保管			

介護ソフト3つ目			
(2)ベンダー名(五十音順)	1. 株式会社内田洋行 →		
	2. 株式会社エス・エム・エス →		
	3. エヌ・デーソフトウェア株式会社 →		
	4. 株式会社カナミックネットワーク →		
	5. 株式会社コンダクト →		
	6. 株式会社東経システム →		
	7. 株式会社日立システムズ →		
	8. 富士通株式会社 →		
	9. 株式会社南日本情報処理センター →		
	10. 株式会社ワイズマン →		
	11. その他		
(3)契約開始時期	1. 契約開始時期を把握している ⇒	西暦	年 月
	2. 覚えていない		
(4)支払い方式 (お支払い金額、利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	1. 購入時一括支払方式 →お支払い金額 約		円
	2. 月額払方式 →利用料金 約		円/月
	3. 年額支払方式 →利用料金 約		円/年
	4. その他の支払方式 →利用料金 約		円
(5)保守・修理費用(利用料金についてはご存知の範囲で、概ねの金額をご記入ください。)	1. 利用料金またはお支払い金額に含まれている		
	2. 利用料金とは別途支払っている →利用料金 約		円/月
(6)契約形態	1. パッケージ型介護ソフト(DVD-R等)購入方式		
	2. 介護ソフトの使用権購入方式(使用期限付き)		
	3. 利用料支払方式		
	4. 一括契約方式(リースを含む)		
	5. その他		
(7)提供形態	1. オンプレミス型(介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する形態)		
	2. クラウド型(ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態)		
	3. その他		
(8)サービス利用票(提供票)【予定】の情報共有機能の利用有無	1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している		
	2. 法人内での共有のみに利用している		
	3. 利用していない		
	4. その他		
(9)サービス利用票(提供票)【実績】の情報共有機能の利用有無	1. 法人内、他法人事業所との共有に利用している		
	2. 法人内での共有のみに利用している		
	3. 利用していない		
	4. その他		
(10) 使用している介護ソフトの機能について (10)では、導入している介護ソフトの使用している機能について番号に○をつけてください。※複数回答可			
利用者に対する記録(基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報)		サービス利用票(提供票)【実績】関係	
1 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の作成、変更		21 サービス利用票(提供票)【実績】の作成、変更	
2 利用者に対する記録(サービス提供以外の記録)の保管		22 サービス利用票(提供票)【実績】の法人内における共有	
アセスメント関係		23 サービス利用票(提供票)【実績】の他法人事業所との共有	
3 アセスメント表の作成、変更		24 サービス利用票(提供票)【実績】の保管	
4 アセスメント表の保管		25 ケアマネジャー報告書の作成、変更	
サービス利用票(提供票)【予定】関係		26 ケアマネジャー報告書の共有	
5 サービス利用票(提供票)【予定】の法人内における共有		27 ケアマネジャー報告書の保管	
6 サービス利用票(提供票)【予定】の他法人の事業所との共有		28 モニタリング記録(報告記録)の作成、変更	
7 サービス利用票(提供票)【予定】の保管		29 モニタリング記録(報告記録)の保管	
利用計画やシフト表の作成		情報共有関係	
8 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の作成、変更		30 サービス提供時の情報の事業所内での共有	
9 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の保管		31 サービス提供時の情報の他事業所への共有	
10 個別援助計画等の作成、変更		32 サービス提供時の情報の医療関係者への共有	
11 個別援助計画等の保管		33 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有	
12 職員の出退勤表の作成		34 CHASE登録用ファイルの作成・出力	
13 職員の出退勤とシフト表の連携		35 VISIT登録用ファイルの作成・出力	
14 シフト表の作成、変更		介護報酬関係	
15 シフト表の保管		36 介護給付費明細書の作成、変更	
具体的なサービス内容等の記録		37 介護給付費明細書の印刷	
16 サービス提供記録の作成、変更		38 介護給付費請求書の作成、変更	
17 サービス提供記録の閲覧		39 介護給付費請求書の印刷	
18 サービス提供記録の保管		40 利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	
19 業務日誌の作成、変更		41 利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	
20 業務日誌の保管			

問4 サービス利用票(提供票)【実績】の共有について															
(1) 貴事業所がサービス利用票(提供票)【実績】を共有した居宅介護支援事業所数、利用者数 ※同じ事業所に対し、複数の共有手段がある場合には主な手段をお選びください。															
	サービス利用票(提供票)【実績】の共有 (令和2年11月)		③コロナ禍以前(令和2年1月)のサービス利用票(提供票)【実績】の共有方法の割合 ※事業所数に対し、それぞれ合計が100%になるようにご回答ください												
	①共有した居宅介護支援事業所数	②共有した利用者数													
1. 持参		力所		%											
2. 郵送		力所		%											
3. FAX		力所		%											
4. メール		力所		%											
5. 介護ソフト		力所		%											
6. その他		力所		%											
ー①でサービス利用票(提供票)【実績】を「1.持参」した事業所がある場合には、その事業所数分、(2)以降の質問にご回答ください。 また、「1.持参」した事業所が20ヶ所を超える場合は、共有した利用者数が多い順で20ヶ所についてご回答ください。															
(2)「持参」でサービス利用票(提供票)【実績】を共有した居宅介護支援事業所について															
	①当該事業所の自事業所との併設有無 (併設している場合に○)	②当該事業所の同一法人の有無 (同一法人の場合に○)	③当該事業所への主な移動手段 (令和2年11月) ※通常、最も多く用いている手段の一つを選んでください。 ※「2. 公共交通機関」の場合、公共交通機関に乗り込んでいる時間を目安にご回答ください。						④当該事業所への移動時間 (分)(令和2年11月) ※渋滞や遅延のない、直行した場合の片道の移動時間についてお答えください。	⑤当該事業所へ持参している理由 (複数回答可)					
			1. 徒歩	2. 公共 共 通 手 段	3. 車 ・ バ イ ク	4. 自 転 車	5. そ の 他	6. 記 述 の 他 (自由)		1. 併設している事業所のため	2. 近所の事業所、または持参しやすい距離にあるため	3. 持参のほうがかからないため	4. 対面での情報共有のため	5. 当該事業所が対面のみの方針のため	6. その他
1ヶ所目															
2ヶ所目															
3ヶ所目															
4ヶ所目															
5ヶ所目															
6ヶ所目															
7ヶ所目															
8ヶ所目															
9ヶ所目															
10ヶ所目															
11ヶ所目															
12ヶ所目															
13ヶ所目															
14ヶ所目															
15ヶ所目															
16ヶ所目															
17ヶ所目															
18ヶ所目															
19ヶ所目															
20ヶ所目															

令和３年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

介護分野の生産性向上に向けた ICT の更なる活用に関する調査研究
報告書

令和３年３月発行

発行 株式会社三菱総合研究所

ヘルスケア&ウェルネス本部

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3

TEL 03 (6858) 0503 FAX 03 (5157) 2143

不許複製